

平成25年度

予算の概要

平成25年(2013年)2月1日

札 幌 市

目次

I. 予算のポイント	1	IV. 行財政改革推進プランの進捗状況と財源不足の解消	71
II. 予算の姿	4	(参考：使用料・手数料等の改定項目)	
1. 一般会計予算の概要	4	V. 今後4年間の財政見通し	74
2. 25年1定補正予算(地域経済対策分)の概要	5	(中期財政見通し)	
3. 扶助費・建設費	6	VI. 資料	75
4. 地域の防災力強化関連事業	7	1. 各会計予算総括表	75
5. 財政調整基金の状況・市債残高	8	2. 一般会計款別内訳表	76
III. 主な事業について	9	3. 各会計主要事業の概要	77
1. 子どもの笑顔があふれる街	9	4. 平成25年度中完成予定施設	87
2. 安心して暮らせるぬくもりの街	18	5. 子どもたちに市政への関心をもってもらう取組	89
3. 活力みなぎる元気な街	32	6. 市民の皆様からのご意見と札幌市の考え方	90
4. みんなで行動する環境の街	47		
5. 市民が創る自治と文化の街	58		
6. 企業会計予算の概要	68		
7. 特別会計予算の概要	70		

注1：この概要は、今後の整理により金額その他について変更することがあります。
注2：この資料中の金額は、原則として各計数ごとの四捨五入で表示しています。
したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは一致しない場合があります。
注3：用語の解説は巻末を参照ください。

I. 予算のポイント

予算規模

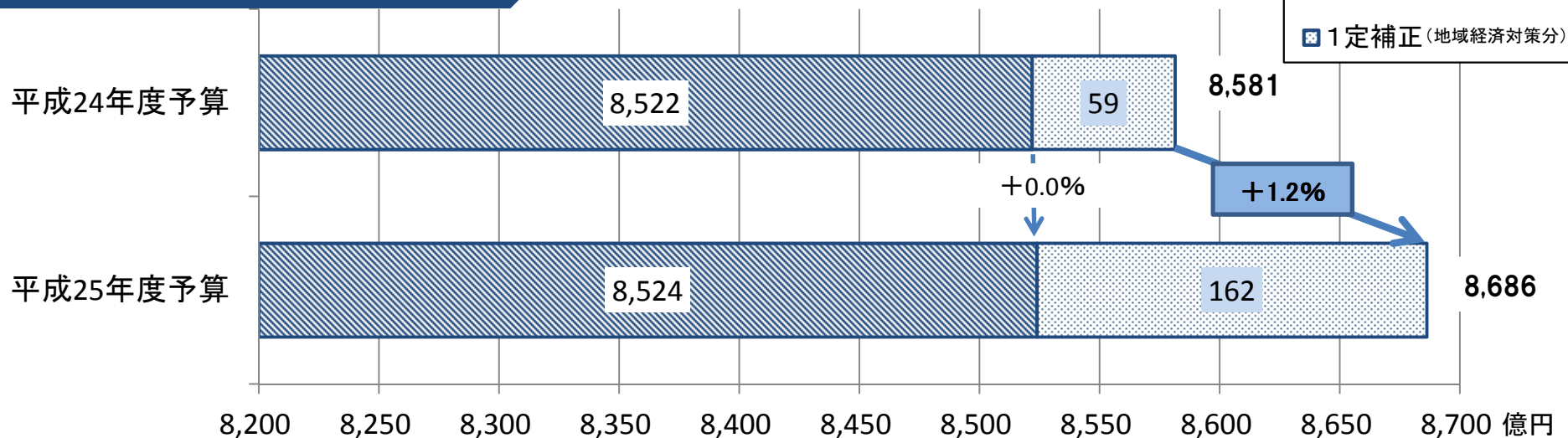
(単位: 億円、%)

- 全会計の平成25年度予算額は、対前年度比0.7%増の1兆4,525億円
- 一般会計の平成25年度予算額は、前年度並みの8,524億円
- 平成25年度予算は、平成24年度補正予算(25年1定)における地域経済対策と一体的に編成したことから、これを含む実質的な比較では、全会計で1.7%の増、一般会計で1.2%の増

会 計	25年度予算額	24年度予算額	比較増減	増減率
一 般 会 計	8,524 < 8,686 >	8,522 < 8,581 >	2 < 105 >	0.0 < 1.2 >
特 別 会 計	3,518	3,410	109	3.2
企 業 会 計	2,483 < 2,533 >	2,496 < 2,500 >	▲ 13 < 32 >	▲ 0.5 < 1.3 >
総 計	14,525 < 14,737 >	14,428 < 14,491 >	98 < 246 >	0.7 < 1.7 >

< >内は、1定補正を含む額である。

一般会計予算規模の比較



新たな創成期に向けた未来志向型予算

予算編成の考え方

- さっぽろ元気ビジョン第3ステージの実現に向けて「第3次札幌新まちづくり計画」の目標達成に向けた取組を加速させるとともに、「行財政改革推進プラン」に基づく取組を着実に実施する。
- 今後10年間の札幌市の新たなまちづくりの基本方針となる「札幌市まちづくり戦略ビジョン」の策定に向けた検討が進んでいることを踏まえて、中長期的なまちづくりに資する事業に積極的に取り組む。
- 国の施策と連動しつつ、喫緊な課題である地域経済対策に、切れ目なく十分な配慮をする。
- 予算編成の透明性を高めるため、引き続き子どもを含めた多くの市民に対して、予算編成プロセスを分かりやすく積極的に発信する。

札幌市まちづくり戦略ビジョン 〈ビジョン編〉(案)

戦略的に取り組むべきテーマ

暮らし・コミュニティ

様々な地域課題を克服し、コミュニティでの暮らしを豊かにしていく必要性

地域とともに行動する市役所を目指して

⇒市内3地区で先行的に地区担当保健師を配置するなど、地域と行政がより一層連携し、支援を必要とする方の現状を積極的に把握して、個人のニーズに沿ったきめ細かな福祉施策を展開

- 福祉のまち推進センター事業
先行地区で地域のニーズや課題を調査・把握
- ◎地域保健活動推進事業
先行地区を担当する保健師の訪問活動を強化
- ◎地域医療連携推進事業
医療機関相互や介護等との連携推進を支援
- ◎区福祉の相談窓口運営
各区に保健福祉の総合的な1次相談窓口を開設
- ◎知的障がい者見守り事業
障がい福祉サービスを受けていない知的障がい者の見守り活動を通じて、孤立化を防止

第3次札幌新まちづくり計画

◎;新規
○;レベルアップ

- 特別養護老人ホーム新築費等補助
入所定員240人分を整備するとともに、新たに福祉避難場所用スペースの整備を促進
- 地域包括支援センター運営
H24;21か所⇒H25;27か所(6か所増)
- 障がい者相談支援事業
基幹相談支援センターを新たに設置
- 保育所定員1,210人増
- ◎仮称)南区保育・子育て支援センター整備
- ◎子どもの体験活動の場整備
- 子どもの不登校やいじめ等の対策を強化

産業・活力

厳しい経済状況を克服し、活力ある産業の創造により、都市を豊かにする必要性

低炭素社会 ・エネルギー転換

低炭素社会の実現やエネルギー政策の転換に都市として対応する必要性

具体的な処方箋は、平成25年度に策定する「戦略編」で設定

2つの特区を活かした産業の高度化を推進

⇒フード特区及びコンテンツ特区を最大限活用し、民間の活力をさらに高める取組を強化

◎輸出仕様食品製造支援事業

企業が行う輸出仕様食品開発に対する支援制度を創設

◎フード特区関連大型設備投資利子助成

食品関連産業の設備投資等に対する市独自の利子助成制度を創設

◎札幌コンテンツ特区推進事業

特区推進体制の充実強化を図りつつ、映像産業誘致や映像を活用した観光産業を振興

◎企業立地促進

食関連やIT・コンテンツ産業等の誘致体制を強化

都市の魅力向上と戦略的な観光客誘致の強化

⇒国際芸術祭開催準備の本格化のほか、新しい価値や産業の創造に向けた取組を推進

◎有望市場誘致強化事業

◎シティプロモート推進

地域経済の活性化に資する建設事業費の大幅な増加

⇒1定補正を含む全会計の建設事業費は5.8%増の1,311億円

エネルギーに関する取組を全庁的に展開

⇒市民・民間と連携した次世代エネルギーシステムの普及拡大の取組を一層推進

◎都心エネルギー施策検討

都心におけるエネルギー施策の将来像等を検討

◎大規模太陽光発電推進事業

民間事業者の大規模太陽光発電設備の設置に対する支援制度を創設

◎太陽光発電推進マッチング事業

市内遊休地や屋根の所有者と発電事業者とをマッチングする仕組みを構築

◎環境保全推進基金造成

固定価格買取制度による清掃工場の売電収入増加分を活用し、市民の新エネ・省エネ機器導入を加速

◎エネルギー戦略推進事業

エネルギーに関する基本計画を策定するとともに総合的な施策大綱を検討

◎学校施設太陽光パネル設置

28校の設置工事に着手するとともに、災害停電時用の自立コンセントを未設置校に整備

◎札幌・エネルギーecoプロジェクト事業

蓄電システムを新たに補助対象に追加するとともに、補助金総額を大幅に増額

・札幌・サンサンプロジェクト事業

青少年科学館に太陽光発電設備を設置

札幌市行財政改革推進プラン

(71、72ページ参照)

行財政改革推進プランに沿った事務事業の見直しや財産の有効活用等によって111億円を生み出し、上記のような取組の積極的な事業化等で生じた財源不足に対応

予算編成プロセスの公開の一層の充実

(89ページ参照)

◎中学校への出前講座の実施規模を拡大

◎新たに高校生への体験学習(予算編成シミュレーション)を実施

◎11月27日から12月26日まで予算要求に対する意見を募集

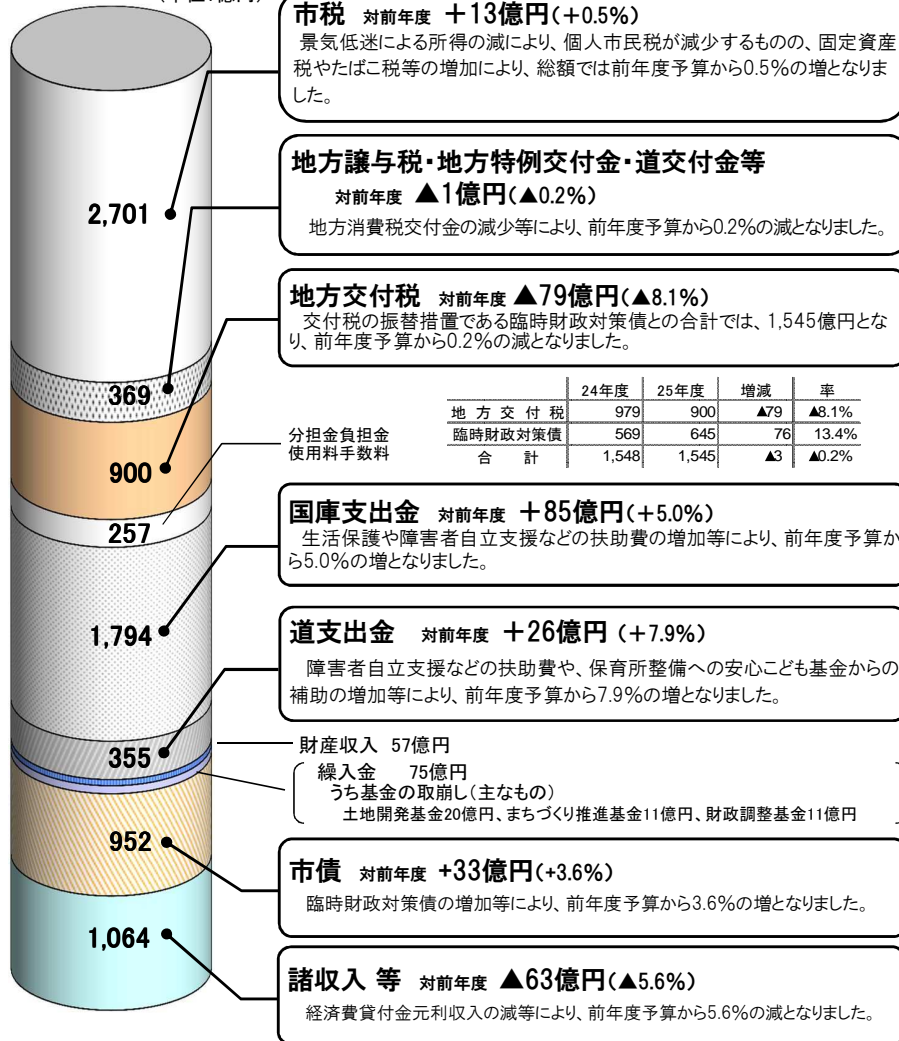
Ⅱ. 予算の姿

一般会計予算の概要

総額 **8,524** 億円

歳入

(単位:億円)



対前年度 +2億円(0.0%)

市税 対前年度 +13億円(+0.5%)

景気低迷による所得の減により、個人市民税が減少するものの、固定資産税やたばこ税等の増加により、総額では前年度予算から0.5%の増となりました。

地方譲与税・地方特例交付金・道交付金等

対前年度 ▲1億円(▲0.2%)

地方消費税交付金の減少等により、前年度予算から0.2%の減となりました。

地方交付税 対前年度 ▲79億円(▲8.1%)

交付税の振替措置である臨時財政対策債との合計では、1,545億円となり、前年度予算から0.2%の減となりました。

国庫支出金 対前年度 +85億円(+5.0%)

生活保護や障害者自立支援などの扶助費の増加等により、前年度予算から5.0%の増となりました。

道支出金 対前年度 +26億円(+7.9%)

障害者自立支援などの扶助費や、保育所整備への安心こども基金からの補助の増加等により、前年度予算から7.9%の増となりました。

財産収入 57億円

繰入金 75億円

うち基金の取崩し(主なもの)

土地開発基金20億円、まちづくり推進基金11億円、財政調整基金11億円

市債 対前年度 +33億円(+3.6%)

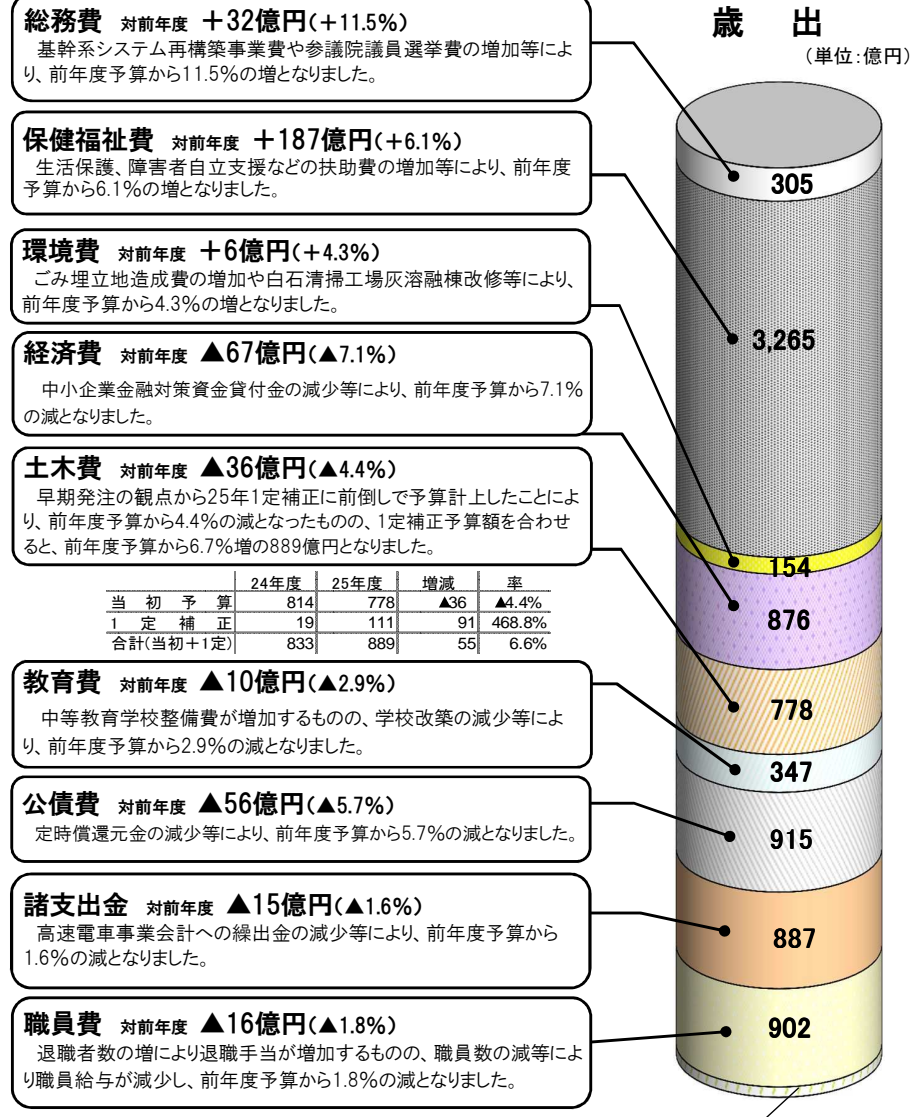
臨時財政対策債の増加等により、前年度予算から3.6%の増となりました。

諸収入等 対前年度 ▲63億円(▲5.6%)

経済費貸付金元利収入の減等により、前年度予算から5.6%の減となりました。

歳出

(単位:億円)



総務費 対前年度 +32億円(+11.5%)

基幹系システム再構築事業費や参議院議員選挙費の増加等により、前年度予算から11.5%の増となりました。

保健福祉費 対前年度 +187億円(+6.1%)

生活保護、障害者自立支援などの扶助費の増加等により、前年度予算から6.1%の増となりました。

環境費 対前年度 +6億円(+4.3%)

ごみ埋立地造成費の増加や白石清掃工場灰溶融棟改修等により、前年度予算から4.3%の増となりました。

経済費 対前年度 ▲67億円(▲7.1%)

中小企業金融対策資金貸付金の減少等により、前年度予算から7.1%の減となりました。

土木費 対前年度 ▲36億円(▲4.4%)

早期発注の観点から25年1定補正に前倒しで予算計上したことにより、前年度予算から4.4%の減となったものの、1定補正予算額を合わせると、前年度予算から6.7%増の889億円となりました。

教育費 対前年度 ▲10億円(▲2.9%)

中等教育学校整備費が増加するものの、学校改築の減少等により、前年度予算から2.9%の減となりました。

公債費 対前年度 ▲56億円(▲5.7%)

定時償還元金の減少等により、前年度予算から5.7%の減となりました。

諸支出金 対前年度 ▲15億円(▲1.6%)

高速電車事業会計への繰入金の減少等により、前年度予算から1.6%の減となりました。

職員費 対前年度 ▲16億円(▲1.8%)

退職者数の増により退職手当が増加するものの、職員数の減等により職員給与が減少し、前年度予算から1.8%の減となりました。

その他 95億円

25年1定補正予算の概要(地域経済対策分)

補正予算のポイント

国の緊急経済対策を積極的に活用するとともに、独自の財源措置を講じることにより、喫緊の課題である地域経済の活性化に資する防災力強化などの事業を、切れ目なく迅速に実施するため、24年度補正予算(25年1定)に積極的に計上

補正予算の内容

補正額 21,227百万円(一般会計16,228百万円、企業会計4,999百万円)

【防災力強化】 8,554百万円

【一般会計】

- 空港整備事業費負担 ≪56百万円≫
新千歳空港耐震補強
- 土木センター維持管理 ≪121百万円≫
非常用発電の設置
- 道路防災対策事業 ≪131百万円≫
アンダーパスに冠水警報等
- 橋りょう長寿命化 ≪420百万円≫
- 河川整備(治水工事等) ≪95百万円≫
- 保全推進 ≪405百万円≫
市有建築物の保全実施
- 学校耐震補強 ≪3,941百万円≫
小学校29校、中学校14校
ほか2事業 239百万円

【企業会計】

- 水道事業 ≪2,574百万円≫
配水池耐震化等
- 下水道事業 ≪572百万円≫
浸水、地震対策等

[債務負担行為(ゼロ市債)]

- 水道事業(配水管耐震化) ≪81百万円≫

【社会基盤整備】 8,408百万円

【一般会計】

- 道路・街路関連 ≪2,939百万円≫
舗装等整備、道路新設改良
- 公園・河川関連 ≪2,205百万円≫
公園造成・再整備、河川整備
- 再開発補助や路面電車ループ化による
民間投資の促進等 ≪1,411百万円≫

【企業会計】

- 軌道事業 ≪1,028百万円≫
路面電車延伸推進
- 下水道事業 ≪825百万円≫
老朽管改築等

[債務負担行為(ゼロ市債)]

- 【一般会計】
- 舗装等整備 ≪501百万円≫
- 道路新設改良 ≪400百万円≫

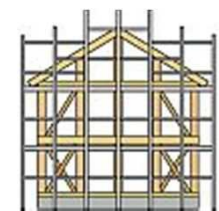
【企業会計】

- 水道事業(配水管布設) ≪430百万円≫
- 下水道事業(管路整備) ≪710百万円≫

【市有施設改修等】 4,265百万円

【一般会計】

- 学校施設関連 ≪1,011百万円≫
・大規模改修・改修等整備 537百万円
トイレの洋式化
・学校増築 474百万円
- 市有施設保全等 ≪3,254百万円≫
・保全推進 2,337百万円
・市営住宅改修 712百万円
・バスターミナル改修 205百万円



扶助費・建設費

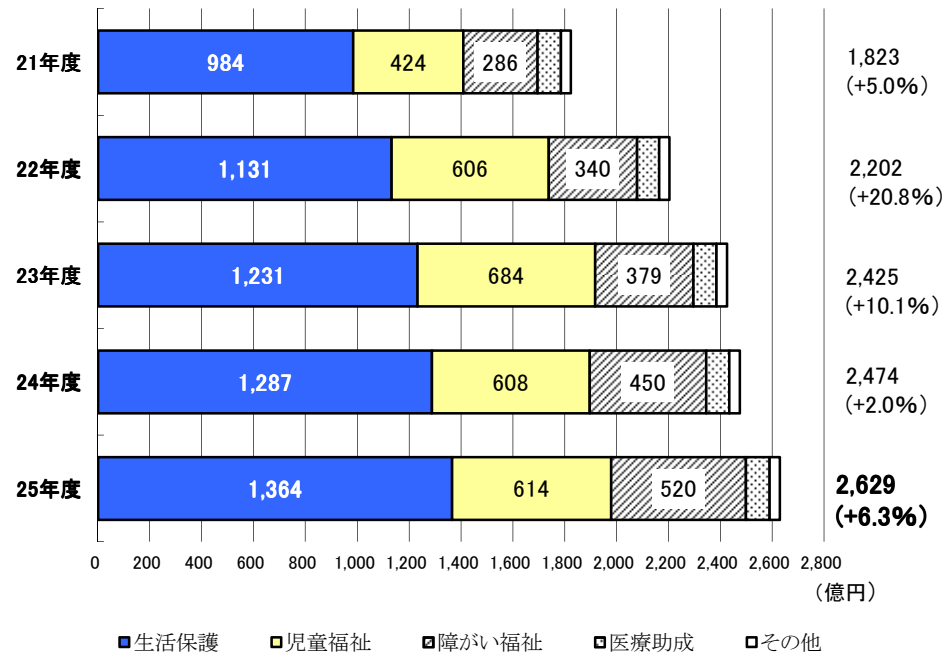
扶助費

○生活保護費の増(前年比+6.0%)

景気低迷と高齢化の進展などにより、生活保護受給者が増加

○障がい福祉費の増(前年比+15.5%)

就労系サービスや障がい児の通所サービスの利用者が増加

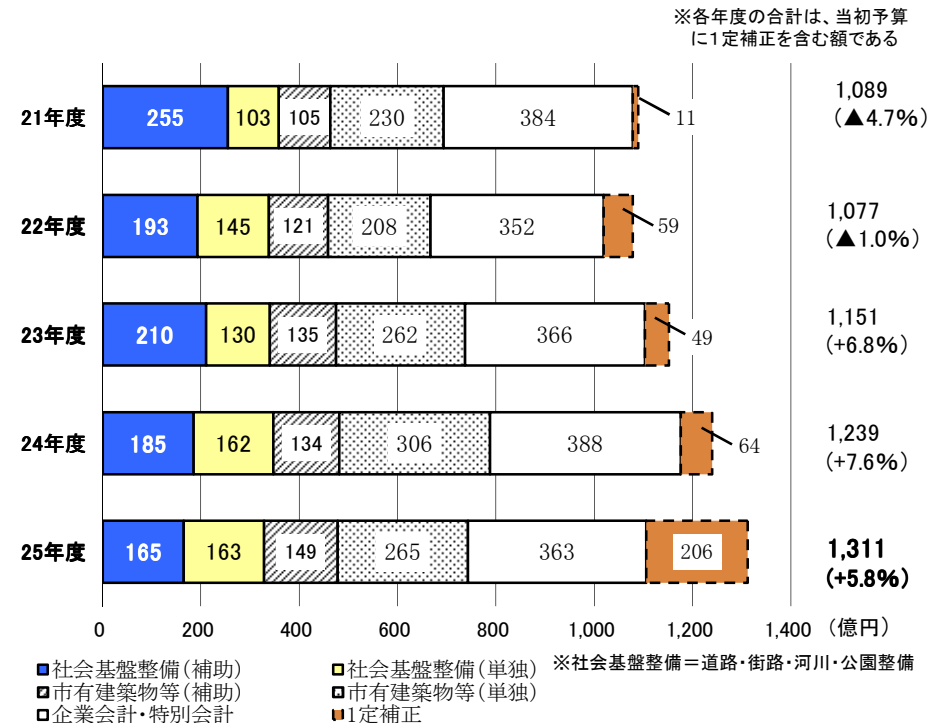


建設費

(全会計)

○地域経済に配慮して1定補正と一体的に執行

25年第1回定例議会で、学校の耐震補強や道路・街路の整備など、全会計で206億円を24年度補正予算として計上し、25年度予算と併せて、対前年比+5.8%となる1,311億円の事業費を確保し、厳しい地域経済に配慮



地域の防災力強化関連事業

震災などの大規模災害に備え、社会基盤である道路・橋りょうの耐震化を進めるとともに、地域の避難場所における防災機能向上や市民の防災力を高める取組を充実

25年1定補正を含む 35,131百万円 (対前年度 +4,384百万円 +14.3%)
 平成25年度 関連予算総額 26,576百万円 (対前年度 ▲528百万円)

1定補正を含む予算額 (単位:百万円)

	H24予算	H25予算	増減
一般会計	23,419	25,822	2,403
(当初予算)	(19,777)	(20,414)	(636)
企業会計	7,327	9,309	1,982
(当初予算)	(7,327)	(6,163)	(▲1,164)
合計	30,746	35,131	4,384
(当初予算)	(27,104)	(26,576)	(▲528)

社会基盤の強化

25年1定補正を含む **16,416百万円**
 (平成25年度当初予算 12,406百万円)

道路・橋りょうや、下水道施設、水道施設などのライフラインについて、耐震補強や代替性確保の取組を強化

主な事業

- 道路防災対策事業 <<398百万円>>
 災害に強い道づくりに向けて、緊急輸送道路の地下空洞調査、トンネル換気設備の更新等を実施
- 橋りょう耐震・長寿命化 <<4,270百万円>>
 緊急輸送道路等の重要橋りょうについて、長寿命化修繕計画に基づき、耐震及び修繕を実施
- 災害に強い下水道システムの構築
 <<720百万円>>
 下水道管の耐震化、被災時の代替性確保のための圧送管ループ化・二条化を実施
- 水道管耐震化 <<1,183百万円>>
 水道管耐震化を実施

市有施設の耐震化等

25年1定補正を含む **17,975百万円**
 (平成25年度当初予算 13,431百万円)

学校や区役所などの耐震化を進めるとともに、冬季災害時の防災対策を積極的に推進

主な事業

- 区役所等耐震化関連 <<897百万円>>
 区役所・区民センターの耐震化を進めるとともに、非常用発電設備を整備
- 学校施設耐震化関連 <<5,601百万円>>
 改築予定校を除くすべての学校の耐震化に着手
- 災害対策環境整備事業 <<130百万円>>
 体育館窓ガラス等の非構造部材耐震化や飲料水確保等の避難所環境の整備に本格着手
- 木造住宅・民間建築物
 耐震化促進補助事業<<112百万円>>
 民間建築物の所有者が行う耐震化の取組を支援

地域の防災体制強化

25年1定補正を含む **739百万円**
 (平成25年度当初予算 739百万円)

市の防災体制のあり方を見直し、備蓄物資の効果的な配置を進めるとともに、地域で取り組む防災力強化の取組を支援

主な事業

- 地域防災計画修正 <<15百万円>>
 津波防災パンフレットを活用した市民啓発、原子力災害発生時に対応可能な防災計画へ改定
- 避難場所環境整備 <<184百万円>>
 最大想定避難者全員に寝袋及び毛布が支給可能な備蓄量を確保のうえ、ストーブも購入
- 地域による防災力強化支援事業<<10百万円>>
 地域防災力強化及び避難場所の円滑な運営を目指し、地域防災リーダー育成などを実施
- 災害時要援護避難者の支援対策<<2百万円>>
 地域における高齢者等の避難支援体制の構築に向けた取組

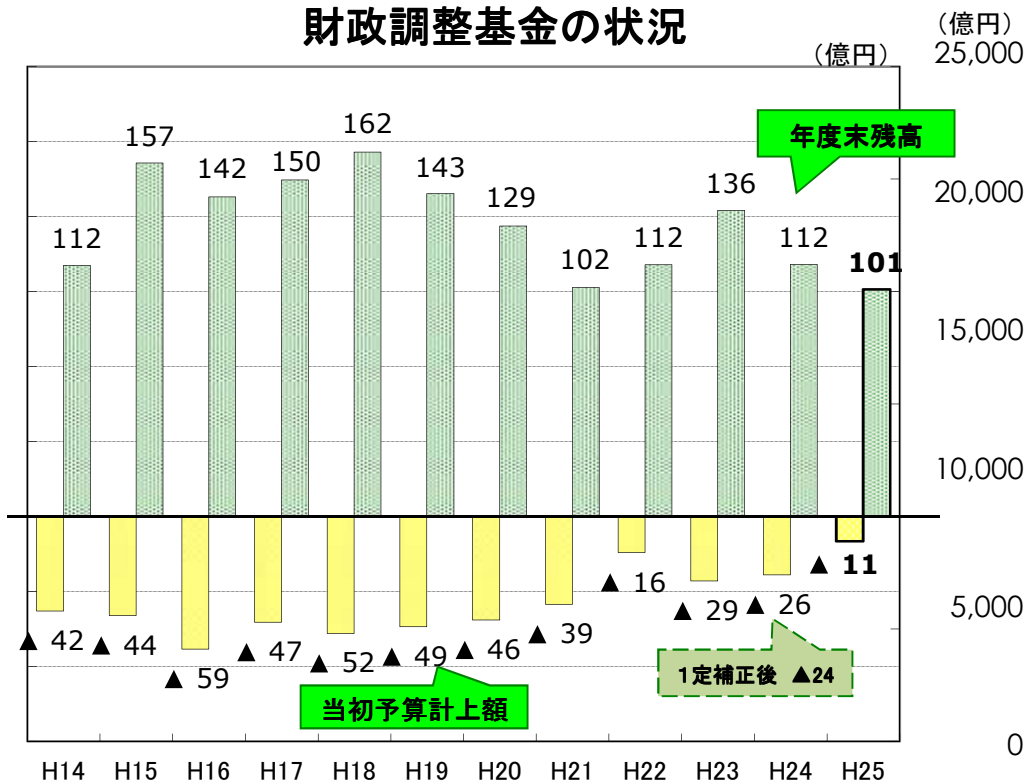
財政調整基金の状況・市債残高

財政調整基金

○財政調整基金を11億円取崩し

財源不足に対応するため、財政調整基金から繰入を計上
(25年度末残高見込みは101億円)

財政調整基金の状況

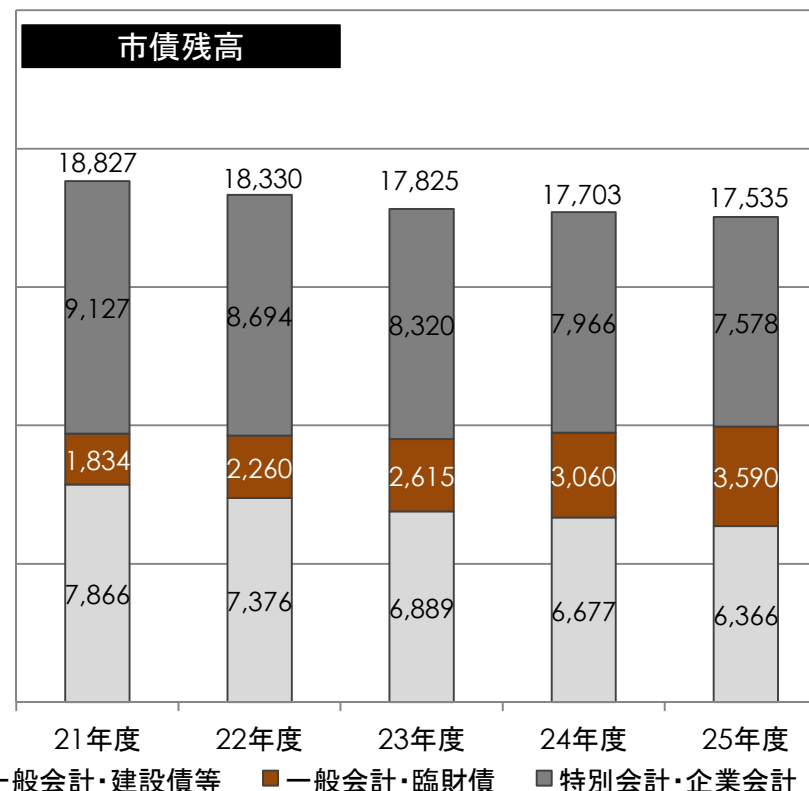


※23年度までの年度末残高は決算ベース、24年度末残高は25年1定補正ベース

市債

○市全体の市債残高を縮減

臨時財政対策債の発行増により、一般会計の市債残高は増加が見込まれるものの、市全体の市債残高は10年連続で減少



Ⅲ. 主な事業について

単位:千円

政策 目標	重点 課題	頁	主 要 事 業	所 管 部	事業費
1. 子どもの笑顔があふれる街					
子どもを生き育てやすい環境づくり					
	P10		旧真駒内緑小学校の再利用	子) 子ども育成部	7,977
				子) 子育て支援部	3,776
				市) 都市計画部	6,639
	P11		放課後の居場所づくりの充実関連	子) 子ども育成部	166,912
	P12		地域子育て支援拠点事業関連	子) 子育て支援部	97,162
	P13		私立幼稚園の保育サービス運営支援事業関連	子) 子育て支援部	95,537
	P14		私立保育所整備費等補助	子) 子育て支援部	2,956,398
	P15		さっぽろ保育ルーム運営支援事業	子) 子育て支援部	160,650
子どもが健やかに夢や希望を持って育つ環境の充実					
	P16		札幌市立中高一貫教育校の設置	教) 生涯学習部	1,006,000
				教) 学校教育部	17,000
	P17		不登校児童対策関連	教) 学校教育部	71,333

～子どもの笑顔があふれる街～

旧真駒内緑小学校の再利用

子) 子ども育成部、子育て支援部
市) 都市計画部

目的

学校跡施設を暫定活用し、子育て環境の充実・強化と地域コミュニティの維持・向上を図る。25年度は跡施設の耐震・改修設計等を実施

スケジュール

- H25 耐震・改修設計等
- H26 耐震・改修工事等
- H27 開設・貸付開始

(単位：千円)

	H24予算	H25予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	0	11,888	7,977	7,977
	(うち一般財源)	(0)	(11,140)	(7,267)	(7,267)
②	事業費	0	4,622	3,776	3,776
	(うち一般財源)	(0)	(4,404)	(3,569)	(3,569)
③	事業費	0	8,555	6,639	6,639
	(うち一般財源)	(0)	(6,514)	(4,703)	(4,703)
査定の考え方		【財政局査定】 ①設計費について過去実績に基づき精査(▲3,911) ②設計費について過去実績に基づき精査(▲846) ③設計費について過去実績に基づき精査(▲1,916) 【最終査定】 財政局査定のとおり			①特定財源 国庫支出金 710 ②特定財源 国庫支出金 207 ③特定財源 国庫支出金 1,936

①子どもの体験活動の場整備【新規】

[事業費7,977千円]

子どもの自主的な体験機会の提供と多世代交流・地域連携の場の整備

延床面積 2,244㎡
基本・実施設計 7,977千円

②区保育・子育て支援センター整備【新規】

[事業費3,776千円]

乳児を対象としたグループ型保育ママと常設の子育てサロンを設置した(仮称)南区保育・子育て支援センターの整備

延床面積 400㎡
基本・実施設計等 3,776千円

③真駒内駅周辺の地域連携先導事業【新規】

[事業費6,639千円]

施設の一部を地域と連携したまちづくり等の事業を行うことを条件として民間事業者へ貸付

延床面積 3,749㎡
基本・実施設計 6,639千円

(単位：千円)

目的

すべての小学校区における放課後の居場所づくりと留守家庭児童対策のサービス拡充

事業内容

ミニ児童会館の整備と児童クラブや民間児童育成会の対象学年を6年生まで拡大

	H24予算	H25予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	197,500	283,429	146,300	146,300
	(うち一般財源)	(166,831)	(259,928)	(108,969)	(108,969)
②	事業費	0	20,612	20,612	20,612
	(うち一般財源)	(0)	(15,956)	(15,956)	(15,956)
査定の考え方		【財政局査定】 ①工事費等について過去実績に基づき精査(▲77,260) 学校増築の1校は放課後子ども館による対応を検討(▲59,869) ②要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおりに			①特定財源 国庫支出金 16,331 市債 21,000 ②特定財源 国庫支出金 4,656

①ミニ児童会館施設設備整備

[事業費146,300千円]

小学校の余裕教室等を活用したミニ児童会館の整備(ミニ児童会館8か所、放課後子ども館2か所)
※再整備1か所含む

- ・設計、工事費 123,596千円
- ・備品購入費等 22,704千円

	24年度	25年度	増減	未整備校区
ミニ児童会館	79館	86館	7館増	15校区
放課後子ども館	2館	4館	2館増	

②学年拡大(6年生拡大)

[事業費20,612千円]

- (1) 児童会館・ミニ児童会館運営管理費 5,913千円
登録児童数増(267人)による委託費の増
- (2) 札幌市児童育成会運営委員会補助金 14,699千円
対象人数増(168人)による補助金の増

【総事業費】

- (1) 児童会館・ミニ児童会館運営管理費
24年度：3,292,998千円 → 25年度：3,394,092千円
- (2) 札幌市児童育成会運営委員会補助金
24年度：252,362千円 → 25年度：267,029千円

(単位：千円)

目 的

子育て家庭の孤立化防止や子育てに関する不安の軽減など、安心して子育てができる環境づくりとして、全中学校区（97校区）において常設の子育てサロンを実施

①児童会館子育てサロン運営

児童会館99館で実施している子育てサロンのうち37館において週3回開催する常設子育てサロン（児童館型）を実施

[事業費40,784千円]

- ・ 指定管理者による常設サロンの実施 31,600千円
1,264千円（週2日増加分）×29館（うち新規17館）
（NPO型移行による減 ▲5,056千円）
- ・ NPOによる常設サロンの実施（補助金） 9,184千円
1,148千円×8館（うち新規2館）

	23年度	24年度		25年度	計
		予算	見込		
ひろば型	5	8	1	12	18
児童会館型	15	14	3	19	37
うちNPO	5	2	1	2	8
合計	20	22	4	31	55

	H24予算	H25予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	31,420	40,784	40,784	40,784
	（うち一般財源）	(6,546)	(8,700)	(8,700)	(8,700)
②	事業費	35,672	54,775	52,458	56,378
	（うち一般財源）	(17,836)	(30,336)	(28,019)	(31,939)
査定の考え方		【財政局査定】 ①要求のとおり ②地域主体の子育てサロン会場費の単価を精査(▲2,317) 【最終査定】 ①要求のとおり ②地域主体の子育てサロン運営支援費の増額(+3,920)		①特定財源 国庫支出金 32,084 ②特定財源 国庫支出金 24,439	

②拠点型常設サロンモデル事業

地域のNPO等の団体の活動拠点等を活用し、常設子育てサロン（ひろば型）を実施

[事業費56,378千円]

- ・ 常設子育てサロン（ひろば型）の実施 48,878千円
賃借料あり：43,904千円
2,744千円×16か所（うち新規12か所）
賃借料なし：4,974千円
2,487千円×2か所（継続2か所）
- ・ 地域主体の子育てサロンの支援強化
運営支援費の増額 3,920千円（単価1→3万円など）
会場費 3,580千円（1,700円/回）

私立幼稚園の保育サービス運営支援事業関連

子) 子育て支援部

(単位：千円)

目的

保育所入所待機児童の解消や多様なニーズに応じた保育サービスを提供するため、保育に欠ける児童を対象とした、私立幼稚園が実施する保育サービスの運営支援

①幼稚園保育室運営支援事業

設備や児童1人あたりの面積、保育士数など、一定の基準を満たす園に対する運営費補助

[事業費27,648千円]

- ・ 通常型 (月～土) 7か所 19,560千円
- ・ 平日型 (月～金) 3か所 8,088千円

	通常型	平日型(※新規)
0歳児(1人/月)	36,000円→48,000円	40,000円
1、2歳児(1人/月)	19,000円→26,000円	22,000円
設備	保育室、調理室、便所を設けること	
面積(1人あたり)	満2歳未満 3.3㎡ 満2歳以上 1.98㎡	
保育士数	初年度から保育従事者の全員	
給食	施設の判断による	
保育料 上限	0歳児	39,600円/月
	1、2歳児	

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
①	事業費	5,477	27,648	27,648
	(うち一般財源)	(5,477)	(27,648)	(27,648)
②	事業費	24,480	79,200	67,889
	(うち一般財源)	(24,480)	(79,200)	(67,889)
査定の考え方			【財政局査定】 ①要求のとおり ②過去実績人数に基づき精査(▲11,311) 【最終査定】 財政局査定のとおりに	①特定財源 なし ②特定財源 なし

②幼稚園預かり保育運営支援事業

認可保育所と同程度の時間、期間の預かり保育を実施する園に対する運営費補助

[事業費67,889千円]

- ・ 通常型 (月～土) 12か所 22,579千円
- ・ 平日型 (月～金) 29か所 45,310千円

	通常型	平日型
3～5歳(1人/月)	8,000円	6,000円
開設時間	幼稚園の教育時間も含め、 最低8:00～18:00	
休園日	土曜日(平日型のみ)、日曜日、 祝日、国民の休日、12/29～1/3、 各園が定める日(年間5日以内)	

私立保育所整備費等補助

子) 子育て支援部

(単位：千円)

目的

増加する保育需要に対応するための私立保育所の定員増や老朽化した施設の改善のための補助

事業内容

私立保育所の新築、増改築、分園整備のほか、既存の私立幼稚園の改修等により私立認定保育所を創設するための補助を行い、保育所定員を1,210人増

[事業費：2,956,398千円]

- ・ 新築費補助 (9園) 1,152,629千円
- ・ 増改築補助 (6園) 1,018,965千円
- ・ 私立認定保育所整備費補助 (6園)
(大規模修繕含む) 755,704千円
- ・ 分園整備費補助 (2園) 22,500千円
- ・ 分園整備建物賃借料補助 (2園) 6,600千円

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	1,915,969	2,956,398	2,956,398	2,956,398
(うち一般財源)	(59,774)	(89,358)	(89,358)	(89,358)
査定の考え方	【財政局査定】 要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおり			特定財源 道支出金 2,569,040 市債 298,000

私立保育所整備内訳

	規模(人)	整備箇所数	定員(人)
新築費補助	60	2	120
	90	7	630
増改築費補助	60→90	1	30
	90→120	2	60
	120→150	3	90
私立認定保育所整備	30	4	120
	60	2	120
分園整備費補助	20	2	40
計		23	1,210

(参考)

- ・ 保育所入所待機児童数 (厚生労働省定義)
24年4月：929人 24年10月：1,496人
- ・ 家庭的保育事業 保育ママ 21人→32人 (11人増)
保育定員 105人→160人 (55人増)

～子どもの笑顔があふれる街～

さっぽろ保育ルーム運営支援事業

子) 子育て支援部

(単位：千円)

目的

認可外保育施設の保育の質の向上や保護者の負担軽減

事業内容

一定の基準を満たす施設をさっぽろ保育ルームとして認定し、運営費の一部を補助
[事業費：160,650千円]

・ 19か所 (478人分) 160,650千円

※補助対象
保育に欠ける児童

	24年度	25年度
合計	10か所	19か所

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	61,780	160,650	160,650	160,650
(うち一般財源)	(47,407)	(92,484)	(92,484)	(92,484)
査定の考え方	【財政局査定】 要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおり			特定財源 国庫支出金 68,166

■さっぽろ保育ルーム (A型・B型) の主な違い

	A型	B型
設備	国基準の保育所設備に準ずる	認可外保育施設指導監督基準に定める施設に準ずる
保育室等の面積 (1人あたり)	満2歳未満 3.3㎡ 満2歳以上 1.98㎡	2歳未満児 2.475㎡ 2歳以上児 1.98㎡
保育士の割合	保育従事者のすべて	【初年度】 保育従事者の2分の1以上 【次年度以降】 保育従事者の3分の2以上
給食	自園調理	施設の判断による
補助単価	12,000円～72,000円/人月	19,500円～36,000円/人月
保育料上限	0歳児	39,600円/月
	1、2歳児	34,300円/月
	3歳児	29,150円/月
	4歳児～	25,850円/月

(単位:千円)

目的

生徒1人ひとりに対して、主体的で意欲的な学習を促し、資質や能力を最大限に伸ばさせる選択肢の広い教育が求められていることから、市立高校の特色化に加え、新たな選択肢として市立の中等教育学校を設置

事業内容

[事業費: 1,023,000千円]

北海道札幌開成高等学校を全面改築のうえ、改編し、平成27年度に中等教育学校を設置

①学校新築費(校舎等の工事) 1,006,000千円

【債務負担行為 26年度】 2,346,000千円

□中高一貫教育校

校舎3階建 11,456㎡ (既存校舎建築S38～、9,533㎡)

講堂 1,284㎡

渡り廊下 160㎡

②札幌市立中等教育学校開校準備費 17,000千円

スケジュール

平成25年～27年 新校舎・講堂・渡り廊下建設工事
平成27年 (仮称) 市立札幌開成中等教育学校開校

	H24予算	H25予算			
		H25要求	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	132,000	1,551,801	1,006,000	1,006,000
	(うち一般財源)	(132,000)	(1,200,866)	(655,065)	(655,065)
②	事業費	4,000	26,269	17,000	17,000
	(うち一般財源)	(4,000)	(26,269)	(17,000)	(17,000)
査定の考え方		【財政局査定】 ①工事費等について過去実績に基づき精査(▲545,801) ②人員配置数に基づく数量の精査等(▲9,269) 【最終査定】 財政局査定のとおり		①特定財源 国庫支出金 186,935 市債 164,000 ②特定財源 なし	

□年度別事業費

	25年度	26年度想定	27年度想定	合計
新校舎等	855,000	1,986,000	60,000	2,901,000
講堂	151,000	356,000		507,000
既存校舎解体		324,000		324,000
計	1,006,000	2,666,000	60,000	3,732,000

□学年進行のイメージ

			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
中学校	1年	中等教育学校	1年	4	4	4	4	4
	2年			4	4	4	4	
	3年				4	4	4	
高校	1年	4年	4	4	4	4	4	
	2年	5年	8	4	4	4	4	
	3年	6年	8	8	4	4	4	
学校規模			24	24	24	24	24	24

中等教育学校の前期課程(中学校段階)から入学した生徒
 中等教育学校開校後に後期課程(高校段階)から入学した生徒
 開成高校生徒

～子どもの笑顔があふれる街～

不登校児童対策関連

教) 学校教育部

目的

不登校の子どもたちの社会的自立を支援するための環境整備や人的支援を実施

①心のサポーター配置モデル事業

[事業費25,141千円]

心のサポーターおよび主任の配置校を増加

- ・心のサポーターの配置(20校) 16,277千円
- ・心のサポーター主任の配置等(3人) 8,864千円

心のサポーター 24年度20校→25年度40校
心のサポーター主任 24年度2人→25年度5人

②スクールカウンセラー(SC)活用事業

[事業費3,152千円]

SCの小学校への配置時間を増加

- ・SCの報酬(3時間) 3,152千円

小学校SCへの配置時間
24年度48時間→25年度51時間

③スクールソーシャルワーカー(SW)活用事業

[事業費1,046千円]

SWの配置人数を増加

- ・SWの報酬(1人) 1,046千円

小学校SWの配置時間
24年度6人→25年度7人

(単位:千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	22,000	27,617	25,141	25,141
(うち一般財源)	(22,000)	(27,582)	(25,106)	(25,106)
② 事業費	0	3,152	3,152	3,152
(うち一般財源)	(0)	(2,102)	(2,102)	(2,102)
③ 事業費	0	1,046	1,046	1,046
(うち一般財源)	(0)	(697)	(697)	(697)
④ 事業費	2,500	27,617	23,500	23,500
(うち一般財源)	(2,500)	(27,582)	(23,500)	(23,500)
⑤ 事業費	0	18,494	18,494	18,494
(うち一般財源)	(0)	(18,494)	(18,494)	(18,494)
査定の考え方		【財政局査定】 ①事務費の精査(▲2,476) ②要求のとおり ③要求のとおり ④事務費の精査等(▲4,117) ⑤要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおり	特定財源 ①諸収入 35 ②国庫支出金 1,050 ③国庫支出金 349 ④なし ⑤なし	

④教育支援センター設置事業

[事業費23,500千円]

自分の「居場所」を学校環境にもつことが難しい不登校児童生徒の支援施設を設置

- ・人件費(6人) 8,515千円
- ・施設維持管理費等 14,985千円

開設場所 リフレサッポロ 白)本通16丁目南4-26
開室時期 平成25年5月より児童生徒通室開始
想定児童数 最大30人

⑤子どものいじめ・自殺予防対策プロジェクト事業【新規】

[事業費18,494千円]

いじめ問題への取組を一層進めるため、児童への指導および啓発等を実施

- ・副教材、啓発等 16,502千円
- ・研修および調査研究等 1,992千円

単位:千円

政策 目標	重点 課題	頁	主 要 事 業	所 管 部	事業費
2. 安心して暮らせるぬくもりの街					
市民とともに災害に備えるまちづくり					
	P19		区役所等耐震化関連	市) 地域振興部	897,400
	P20		学校施設耐震化関連	教) 生涯学習部	6,394,700
	P21		災害対策環境整備関連	教) 生涯学習部	100,100
				都) 建築部	29,700
地域で支え合う、健やかでぬくもりあふれる生活への支援					
	P22		地域保健福祉活動の展開に関する事業関連	保) 総務部	85,198
				保) 保健所	2,800
	P23		保健福祉に関する総合・横断的な相談窓口の開設	保) 総務部	23,000
	P24		特別養護老人ホームの新築費等補助事業	保) 高齢保健福祉部	547,000
	P25		介護保険制度における地域支援事業の推進	保) 高齢保健福祉部	1,051,158
	P26		精神科救急医療体制の整備	保) 障がい保健福祉部	11,134
	P27		障がい者の地域生活支援	保) 障がい保健福祉部	33,477
	P28		障がい者就労支援の促進	保) 障がい保健福祉部	57,980
	P29		重度訪問介護の充実(介護給付費)	保) 障がい保健福祉部	174,641
	P30		救急安心センター推進事業	保) 保健所	127,500
安心のある暮らしの確保に向けた環境の充実					
	P31		社会的自立支援事業関連(生活保護)	保) 総務部	88,400

～安心して暮らせるぬくもりの街～
区役所等耐震化関連

市)地域振興部

(単位:千円)

目 的

震災時、応急活動の拠点となる施設や地域住民の避難場所としての機能を確保するため、区の施設等の耐震化の推進や非常用発電設備の設置・更新

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	219,800	644,459	631,600	631,600
(うち一般財源)	(208,328)	(183,697)	(146,874)	(146,874)
② 事業費	184,500	308,035	265,800	265,800
(うち一般財源)	(6,500)	(84,035)	(71,800)	(71,800)
査定の考え方	【財政局査定】 ①工事に伴うレイアウト変更費用の精査等(▲12,859) ②工事費等について、過去実績に基づき精査(▲42,235) 【最終査定】 財政局査定のとおり			①特定財源 負担金 68,893 国庫支出金 3,833 市債 412,000 ②特定財源 市債 194,000

①耐震化事業

[事業費：631,600千円]

区役所、区民センターの機能や安全性を確保するため、耐震化事業を実施

- ・区役所耐震化工事等（北、東、西） : 586,985千円
- ・区民センター耐震化実施設計（北、豊平、南） : 11,500千円
- ・北区役所別館耐震補強にかかる負担金等 : 33,115千円



南区役所の例

②非常用発電設備更新事業

[事業費：265,800千円]

区役所への非常用発電設備（自家発電機等）の設置・更新

- ・設置工事（北、東、西の3区役所） : 260,800千円
- ・実施設計（厚別、清田、手稲の3区役所） : 5,000千円

<仕様>

発電能力：150kVA程度

（1/3程度の照明・コンセントを確保）

形 式：ディーゼルエンジン

タンク容量：4,000ℓ（72時間使用可能）

(単位:千円)

目的

児童生徒の安全や良好な教育環境及び地域住民の避難場所としての機能を確保するため、学校施設の耐震補強及び改築工事を推進

①耐震化事業

[事業費581,000千円]

「市有建築物耐震化緊急5カ年計画」に引き続き耐震化が必要なIs値0.3以上0.7未満の学校施設の耐震補強

- ・ 工事 1校 (新規着手校) 378,000千円
- ・ 設計 26校 (新規着手校) 203,000千円

【債務負担行為 26年度】60,000千円

南郷小完成予定図



※原則として改築校については、ペレットボイラー暖房や太陽光パネルを併せて整備

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
①	事業費 523,000 (うち一般財源) (248,000)	4,416,238 (727,715)	581,000 (367,000)	581,000 (367,000)
②	事業費 7,697,400 (うち一般財源) (4,277,797)	5,839,473 (3,680,077)	5,813,700 (3,655,764)	5,813,700 (3,655,764)
査定の考え方		【財政局査定】 ①設計費、工事費等について過去実績に基づき精査するとともに工事の早期実施が可能な事業について25年度予算に計上(+105,762) ※25年1定補正に前倒し計上分を減額(▲3,941,000) ②工事費等について過去実績に基づき精査(▲25,773) 【最終査定】 財政局査定のとおり		①特定財源 市債 214,000 ②特定財源 国庫支出金 843,936 市債 1,314,000

②改築事業

[事業費5,813,700千円]

耐震性能が低く、かつ老朽化が進んだ学校施設の改築

- ・ 改築工事等 (5校) 4,922,500千円
南郷小、東札幌小、北白石小、北九条小、手稲中
- ・ 仮設校舎建設 (2校) 694,000千円
屯田小、中島中
- ・ 設計等 197,200千円
実施設計 屯田小、啓明中、中島中
基本設計 二条小、篠路小、月寒東小

【債務負担行為 26年度】936,000千円

【債務負担行為 27年度】143,000千円

●南郷小学校 (H26年3月工事完了予定)

校舎3階建 6,791㎡ (既存校舎建築S37～、5,303㎡)
普通教室14、通級指導学習室6、特別教室10、特別支援2

●東札幌小学校 (H26年3月工事完了予定)

校舎4階建 7,015㎡ (既存校舎建築S39～、5,615㎡)
普通教室16、特別教室10、特別支援3
屋内運動場 1,358㎡ (既存屋内運動場S40～、1,002㎡)

目的

学校施設における児童生徒の安全及び災害時の避難所としての機能の確保

(単位:千円)

	H24予算	H25予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	0	104,040	100,100	100,100
	(うち一般財源)	(0)	(11,040)	(100,100)	(100,100)
②	事業費	0	69,817	29,700	29,700
	(うち一般財源)	(0)	(69,817)	(7,700)	(7,700)
査定の考え方		【財政局査定】 ①単価の精査等(▲3,940) ②学校改築費本体との重複等を精査(▲40,117) 【最終査定】 財政局査定のとおり		①特定財源 なし ②特定財源 市債 22,000	

①災害対策環境整備事業[新規]

[事業費: 100,100千円]

体育館窓ガラス等の非構造部材耐震化及び飲料水確保や暖房機能等の避難所環境整備

- ①ガラス飛散防止対策 (24校) 62,500千円
- ②給水栓整備 (133校) 17,800千円
受水槽耐震化設計 (10校) 5,800千円
- ③ガス変換機接続口整備 (56校) 14,000千円

②給水栓



③ガス変換機接続口



②収容避難施設高断熱化事業[新規]

[事業費29,700千円]

- ・東札幌小学校体育館の改築に併せて、屋根、外壁、床、窓の高断熱化を施工(外気温-10℃程度、無暖房の条件で室温10℃以上を目標)
- ・高断熱化による防暑対策も併せて実施
- ・整備後に効果を検証し、今後の新築・改築施設への適用を検討

<高断熱化施工内容>

	標準断熱	高断熱化
屋根	断熱材20mm	高性能断熱材50mm
外壁	断熱材25mm	高性能断熱材50mm
床	断熱材25mm	高性能断熱材30mm
窓	普通ペアガラス	高断熱ペアガラス
室温	2.2℃	10.0℃

地域保健福祉活動の展開に関する事業関連

保) 総務部
保) 保健所

(単位:千円)

目的

市民が地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域の支え合い活動の強化と保健師の地域保健活動の充実を図るとともに、地域と結びついた医療を強化

①福祉のまち推進センター事業

[事業費85,198千円]

先行地区において、地域のニーズや課題をアンケート調査等により把握し、見守り活動を推進
また、市内全地区の地域カルテ(福祉版)を作成

- ・ 区福祉のまち推進センター補助金 22,000千円
- ・ 地区福祉のまち推進センター補助金 56,741千円
- ・ 地域福祉推進支援(フォーラムなど) 2,157千円
- ・ 先行地区でのアンケート等 4,300千円

③地域医療連携推進事業【新規】

[事業費1,200千円]

地域と結びついた医療の強化に向け、医療機関相互や介護などとの連携推進を支援

- ・ ワークショップ開催(10区) 500千円
- ・ 全市での意見交換会 700千円

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費 (うち一般財源)	80,721 (0)	86,768 (5,870)	85,198 (0)	85,198 (0)
② 事業費 (うち一般財源)	0 (0)	3,913 (3,913)	1,600 (1,600)	1,600 (1,600)
③ 事業費 (うち一般財源)	0 (0)	3,000 (3,000)	1,200 (1,200)	1,200 (1,200)
査定の考え方		【財政局査定】 ①福まち補助メニューと重複する事業について精査等(▲1,570) 財源は基金とする ②事務費について既往予算対応を基本とし精査(▲2,313) ③シンポジウムを意見交換会で代替等(▲1,800) 【最終査定】 財政局査定のとおり		①特定財源 国庫支出金 1,078 繰入金 84,120 ②、③ なし

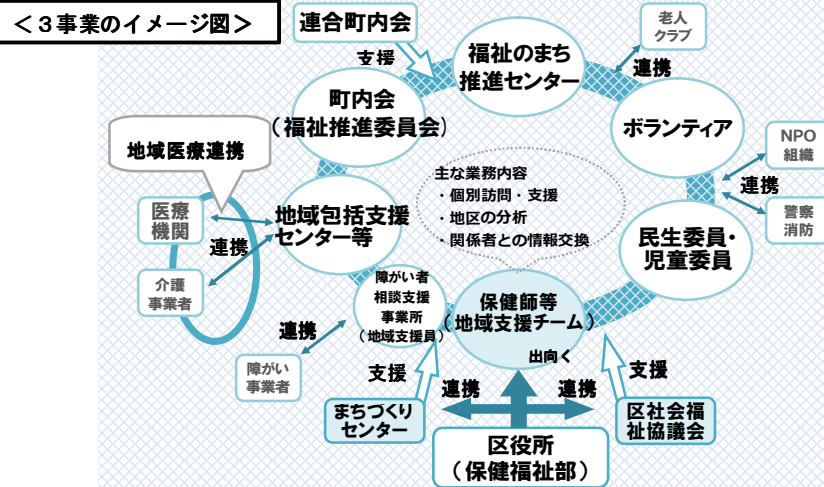
②地域保健活動推進事業【新規】

[事業費1,600千円]

先行地区に増員配置する地区担当保健師(1地区2名)が民生委員や町内会、地域包括支援センター等と連携を図りながら、地区の保健福祉課題に対応

【訪問件数】保健支援係20件/月、健やか推進係11件/月⇒約60件/月

- ・ 先行地区での保健師活動経費等 1,600千円



保健福祉に関する総合・横断的な相談窓口の開設 [新規] 保) 総務部

目的

保健・医療・福祉に関する市民の悩み、不安、困りごとにきめ細かく対応できる相談窓口の開設による市民サービスの向上

(単位:千円)

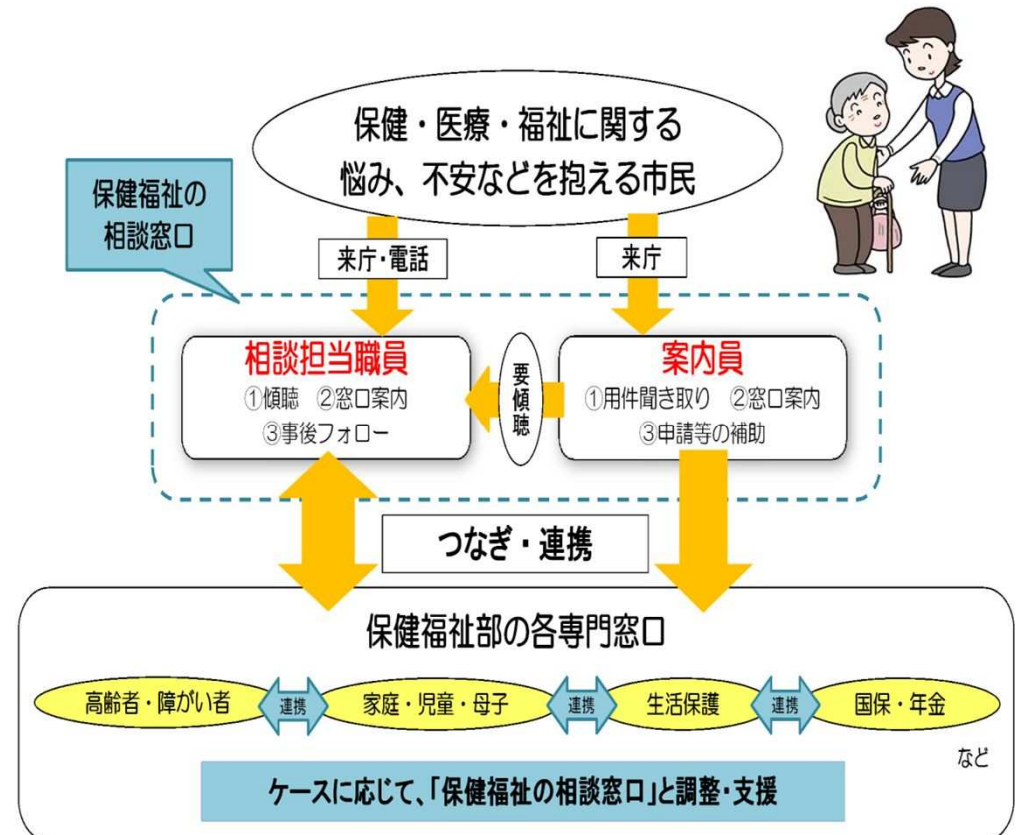
	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	5,500	44,735	23,000	23,000
(うち一般財源)	(5,500)	(44,735)	(23,000)	(23,000)
査定の考え方	【財政局査定】 1区1.5人工⇒1人工に精査等(▲21,735) 【最終査定】 財政局査定のとおり			特定財源 なし

事業内容

[事業費23,000千円]

各区役所に「保健福祉の相談窓口」を開設し、専任の相談担当職員を配置。市民の総合・横断的な相談を受け、適切な窓口を案内するほか、案内先での対応状況の確認も実施。また、新たに案内員(民間委託)を配置して、各窓口へスムーズに市民を誘導

- ・案内員人件費 (1人×10区) 22,250千円
- ・窓口改修費 (3区分) 750千円



～安心して暮らせるぬくもりの街～

特別養護老人ホームの新築費等補助事業

保) 高齢保健福祉部

(単位：千円)

目的

在宅等において生活が困難な高齢者が、介護を受けながら、安心した生活を送ることができる場の確保

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	528,000	547,000	547,000	547,000
(うち一般財源)	(36,000)	(38,000)	(38,000)	(38,000)
査定の考え方	【財政局査定】 要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおり			特定財源 市債 509,000

特別養護老人ホーム新築費補助

[事業費495,000千円]

特別養護老人ホーム(定員各80人)6施設の新築費補助

(平成24年度着手分) 3施設 99,000千円

(平成25年度着手分) 3施設 396,000千円

進捗状況

	平成23年度	平成24年度	平成25年度
広域型 (定員80名)	3施設	3施設	3施設
地域密着型 (定員29名)	2施設	—	—
増加定員(計)	298人	240人	240人
総定員(計)	4,654人	4,894人	5,134人

※特別養護老人ホームの入所申込者(6,496人:平成24年6月末現在)のうち緊急度が高い方 1,178人

福祉避難場所用スペース整備事業

[事業費52,000千円]

特別養護老人ホーム内に、災害時、通常の避難所における生活が困難な要援護者を受入可能な福祉避難場所用スペースの整備を促進

平常時は、入居者及び地域住民等が交流できる地域交流スペースとして活用

- ・5施設 52,000千円(新規分3施設、改築分2施設)
- 1施設あたり100㎡以上
- (ユニット型特養の居室基準に沿って10人程度の収容を想定)

～安心して暮らせるぬくもりの街～

介護保険制度における地域支援事業の推進

保)高齡保健福祉部

(単位：千円)

目的

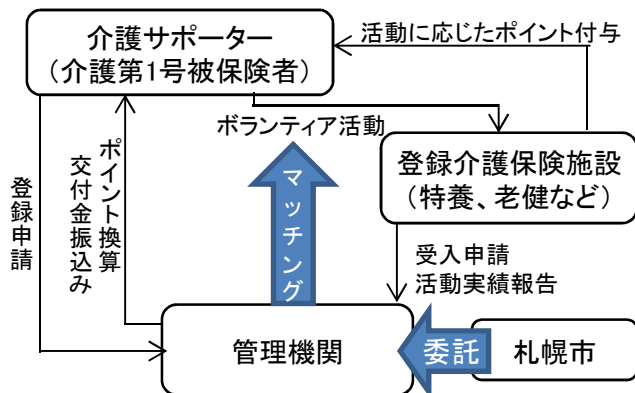
介護保険制度における地域支援事業を充実させ、地域包括ケアの推進や、高齢者の介護予防を図る

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	0	18,822	9,124	9,124
(うち一般財源)	(0)	(2,353)	(1,141)	(1,141)
② 事業費	905,000	1,020,600	1,020,600	1,020,600
(うち一般財源)	(178,738)	(201,569)	(201,569)	(201,569)
③ 事業費	0	30,584	21,434	21,434
(うち一般財源)	(0)	(5,929)	(4,133)	(4,133)
査定の考え方	【財政局査定】 ①PR経費を既往対応とする等の精査(▲9,698) ②要求のとおり ③単価、利用者件数見込み等の精査(▲9,150) 【最終査定】 財政局査定のとおり			特定財源①～③計 国庫支出金 413,684 道支出金 206,841 その他 223,790

①介護サポートポイント事業【新規】

[事業費 9,124千円]

登録した介護保険第1号被保険者が市内の施設で行うボランティア活動に対してポイントを付与し、そのポイントに応じ現金を交付



②地域包括支援センター運営

[事業費 1,020,600千円]

地域包括ケアの中核となる地域包括支援センターを増設

設置数の経過	箇所数
H18年度	17か所
H22年度	21か所
H25年度	27か所

6か所増

③高齢者あんしんコール事業【新規】

[事業費 21,434千円]

健康・医療相談や家庭内の事故等による通報に対し、24時間365日体制で、介護・医療等の専門的な知識を持つオペレーターが対応。定期的な電話訪問も実施

	現行 (緊急通報システム)		新制度
事業概要	ボタンによる緊急通報	⇒	ボタンによる通報対応に加え、定期的な電話訪問による状況確認・健康相談を実施
通報先	消防局	⇒	民間事業者(専門職が常駐)
地域協力員	2人必須	⇒	必要なし(任意登録は可)

～安心して暮らせるぬくもりの街～

精神科救急医療体制の整備【新規】

保)障がい保健福祉部

目的

緊急な精神科医療を必要とする市民が迅速かつ適切な医療を受けられる体制を整備

事業内容

[事業費：11,134千円]

救急患者用の空床確保数を現在の一日1床から2床へ増やすため、病院群輪番の2体制化を図り、民間病院(スーパー救急病院)の協力を得て体制を強化

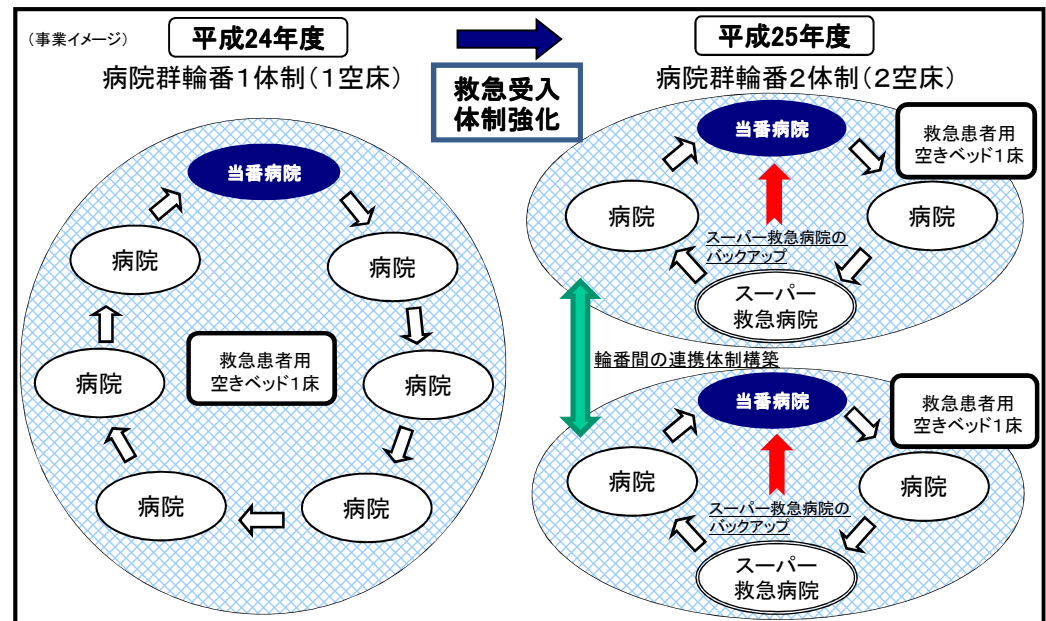
(総事業費) (札幌・後志圏における本市の人口比) (本市負担分: 一般財源)
 $29,966 \text{千円} \times 74.3\% \times 1/2 = 11,134 \text{千円}$
 (事業実施主体である北海道への負担金)

※ スーパー救急病院
 医師等の高い配置基準と多数の隔離室を含む個室を有し、精神科救急医療の基幹的役割を担う病院

(単位：千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	0	11,434	11,134	11,134
(うち一般財源)	(0)	(11,434)	(11,134)	(11,134)
査定の考え方	【財政局査定】 会議報酬を既存の会議で対応することによる減(▲300) 【最終査定】 財政局査定のとおりに 特定財源なし			

総事業費
 H24予算21,873千円→H25査定33,031千円
 (救急情報センター) (救急情報センター+病院群輪番制)



～安心して暮らせるぬくもりの街～

障がい者の地域生活支援

保) 障がい保健福祉部

(単位：千円)

目的

障がい者が地域で安心して暮らせる支援を行う基幹相談支援センターの設置、知的障がいのある方と地域や福祉サービスとのつながりの強化による孤立防止

①障がい者相談支援事業

[事業費：25,177千円]

相談支援事業所（18か所）の後方支援、人材育成、相談支援スキルの向上を担う基幹相談支援センター1か所を新たに設置

- ・基幹相談支援センター（9か月分）11,997千円
- ・相談支援事業所（1か所分）13,180千円（H24設置分の通年化）

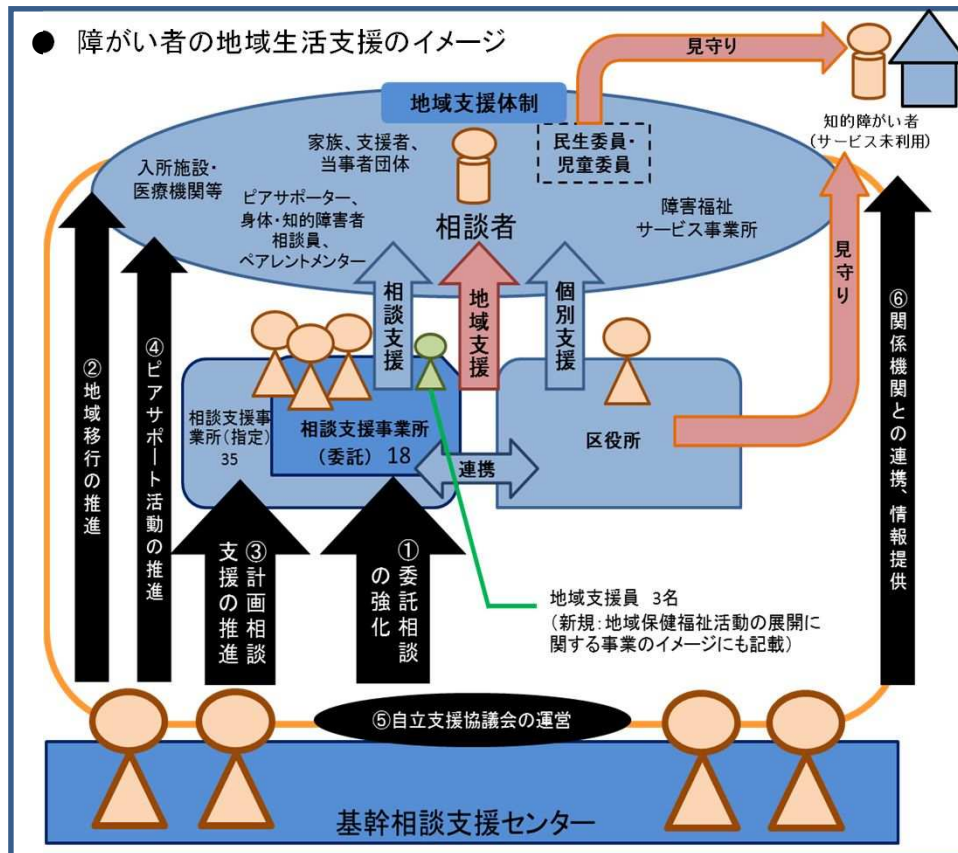
②知的障がい者見守り事業【新規】

[事業費：8,300千円]

障がい福祉サービス等を受けていない知的障がい者の現況把握と、民生委員などと協力して見守り活動を実施することで、地域や福祉サービスのつながりを拡大・強化

- ・民生委員地区協議会見守り活動費 3,090千円
- ・各種調査、PR経費等 5,210千円

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	6,590	40,586	25,177	25,177
(うち一般財源)	(6,590)	(40,586)	(25,177)	(25,177)
② 事業費	0	15,457	8,300	8,300
(うち一般財源)	(0)	(5,812)	(0)	(0)
査定の考え方	【財政局査定】 ①センターの人数(6人⇒4人)、単価を精査 既存の加算等を活用(▲15,409) ②時間外など事務費の縮減(▲7,157) 【最終査定】 財政局査定のとおり			①特定財源 なし ②特定財源 国庫支出金 8,300



障がい者就労支援の促進

保) 障がい保健福祉部

(単位：千円)

目 的

働く障がい者に対する就業・生活相談支援の充実、障がい者が働く元気カフェ等の店舗増設、障がい者施設製品のさらなる販売促進支援による、障がい者就労支援の促進

	H24予算	H25予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	48,460	71,908	57,980	57,980
	(うち一般財源)	(48,460)	(71,908)	(57,980)	(57,980)
②	事業費	0	5,322	0	0
	(うち一般財源)	(0)	(5,322)	(0)	(0)
③	事業費	0	3,493	0	0
	(うち一般財源)	(0)	(3,493)	(0)	(0)
査定の考え方				【財政局査定】 ①24年度単価を踏まえ精査。ジョブサポーターは4人⇒3人(▲13,928) ②使用料は売上から事業者がまかなえると判断、24年度内から協働事業補助を活用して取り組むこと(▲5,322) ③既往予算で対応のこと(▲3,493) 【最終査定】 財政局査定のとおり	特定財源 なし

①就業・生活相談支援事業

[事業費：57,980千円]

就業や日常生活の支援や関係機関との連携による雇用促進、職場定着支援を図る増員

- ・就業・生活相談支援事業所（4か所）
46,200千円
- ・ジョブサポーター（2人⇒3人増員）
8,563千円
- ・拠点事業所加算（1か所）3,217千円

②エキナカ元気カフェ等促進事業【計上見送り】

[事業費：0千円]

地下鉄南北線さっぽろ駅コンコース内に、元気カフェ等を設置するためのスペースを、障がい者を雇用する民間事業者に貸し出し、使用料の一部を負担（障がい者協働事業運営補助金を活用）

③元気ブランド創造事業【計上見送り】

[事業費：0千円]

製品包装デザイン等の公募やワークショップによる商品力の向上支援と、意識啓発とノウハウを共有するためのセミナー・シンポジウムの開催

～安心して暮らせるぬくもりの街～

重度訪問介護の充実（介護給付費）

保）障がい保健福祉部

（単位：千円）

目的

常時介護を必要とする重度の身体障がい者等のホームヘルパーによる介護時間数を拡大し、本人及びその家族の安全・安心な地域生活を実現

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	0	174,641	174,641	174,641
（うち一般財源）	(0)	(43,661)	(43,661)	(43,661)
査定の考え方		【財政局査定】 要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおり		特定財源 国庫支出金 87,320 道支出金 43,660

事業内容

[事業費：174,641千円]

重度訪問介護の時間数を拡大し、日中活動サービスである生活介護等との組合せにより24時間の支援体制を構築する。

○対象者

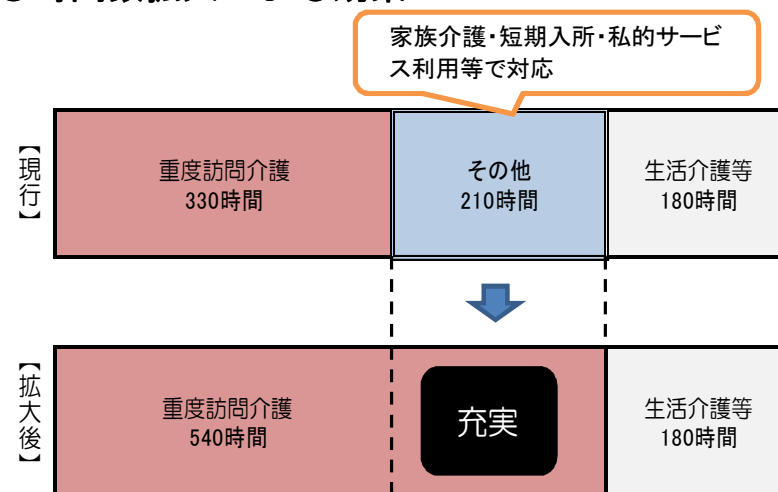
重症心身障がい者・人工呼吸器装用者等

○時間 【現在】 【拡大後】

単身世帯：330時間/月 ⇒ 540時間/月又は450時間/月

同居世帯：200時間/月 ⇒ 410時間/月又は320時間/月

○時間数拡大による効果



- 重度障がい者の地域生活の安全・安心の確保
- 個々のニーズに合わせた支援体制の構築
- 家族介護の負担軽減（家族もいきいきとした生活）

※生活介護：通所施設において、入浴・食事等の介護・創作的活動を行うサービス

～安心して暮らせるぬくもりの街～

救急安心センター推進事業

保) 保健所

目的

救急医療の需要が増加する中、電話による救急医療相談を行い、急病時における市民の安全を確保するなど、救急医療体制の充実

事業内容

[事業費 127,500千円]

- 急病時の市民相談に24時間・365日対応する「救急安心センターさっぽろ」を開設
- 看護師等の専門職が、適切な対応方法などを助言(判断に迷う場合、医師がバックアップ)
- 緊急度が高い場合、消防(119番)に即時転送
 - ・運営事業費(6か月分) 66,379千円
 - ・開設準備費 61,121千円

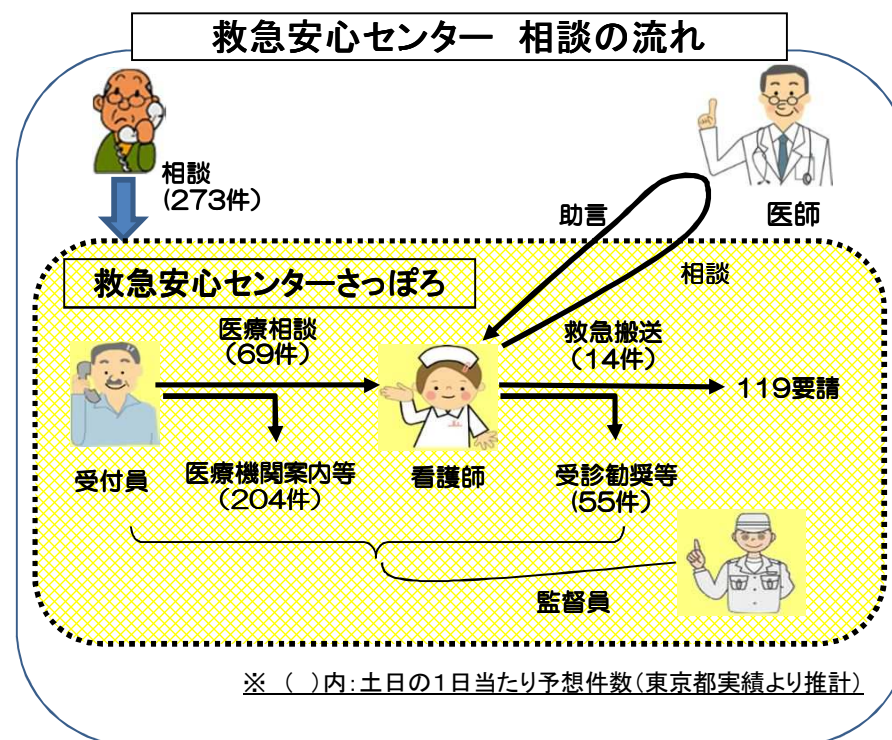
スケジュール

- H25年度 秋～ 施設整備、実地訓練
- H25年度 秋～ 開設
- H26年度 札幌医療圏域等広域に拡大(予定)
※札幌医療圏:6市1町1村(入院医療圏域)

(単位:千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	35,000	131,059	127,500	127,500
(うち一般財源)	(3,813)	(9,439)	(5,880)	(5,880)
査定の考え方	【財政局査定】 工事費について過去実績をもとに精査するとともに、センター運営にかかる人件費・体制について他都市の状況等をふまえ精査(▲3,559) 【最終査定】 財政局査定のとおり			特定財源 道支出金 121,620

※道支出金:道央圏地域医療再生計画(H23~25年度)



～安心して暮らせるぬくもりの街～

社会的自立支援事業関連（生活保護）

保）総務部

(単位:千円)

目 的

生活保護世帯の自立に向けて、就労意欲や社会とのつながりを回復させる場を提供

また、生活保護世帯の子どもの将来的な自立を促進するための学習環境などのサポートを実施

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	20,200	55,113	47,600	47,600
(うち一般財源)	(0)	(0)	(0)	(0)
② 事業費	10,100	68,145	40,800	40,800
(うち一般財源)	(0)	(0)	(0)	(0)
査定の考え方	【財政局査定】 ①交流の場については別途行うセミナーなどを活用等(▲7,513) ②相談業務に係るコーディネーターの業務量を精査等(▲27,345) 【最終査定】 財政局査定のとおり			①特定財源 国庫支出金 47,600 ②特定財源 国庫支出金 40,800

①就労ボランティア体験事業

[事業費47,600千円]

長期未就労などの生活保護受給者を対象に就業体験的なボランティア活動の場を提供し、社会参加意識や就業意欲の向上を支援

- ・ 支援員(3区→7区に拡充) 30,188千円
- ・ ボランティア活動費等 10,107千円
- ・ 事務費等 7,305千円

実施区の状況

実施区を毎年度拡大

H24年度：3区(120人) H25年度：7区(280人)

※ () は延べ参加者数

②さっぽろまなびのサポート事業

[事業費40,800千円]

生活保護世帯の子ども(中学生)に、学習の場を提供し、学習習慣の定着を目的としたサポートを行う

- ・ コーディネーター(2人/1会場) 15,640千円
- ・ 学生ボランティア(7人/1会場) 17,640千円
- ・ 会場費等(25か所) 7,520千円

[1区5会場→5区25会場：想定参加者数 375人]

単位:千円

政策 目標	重点 課題	頁	主 要 事 業	所 管 部	事業費
3. 活力みなぎる元気な街					
札幌の経済を支える企業・人の支援					
	P33		中小企業金融対策資金貸付	経) 産業振興部	82,642,000
	P34		商店街再生事業関連	経) 産業振興部	46,500
札幌の強みを活かした産業の育成と企業の誘致					
	P35		企業立地促進	経) 産業振興部	421,500
	P36		フード特区関連	経) 産業振興部	23,800
	P37		札幌コンテンツ特区関連	経) 産業振興部	140,700
文化芸術や地域ブランドを活かした観光・MICEの推進					
	P38		外国人観光客誘致強化関連	観) 観光コンベンション部	17,000
	P39		国際芸術祭関連	観) 文化部	393,000
	P40		文化財保全活用	観) 文化部	134,400
将来を見据えた魅力ある都市の整備					
	P41		北1西1地区市街地再開発事業関連	市) 都市計画部 観) 文化部	360,000 10,600
	P42		路面電車延伸推進	市) 総合交通計画部	189,000
	P43		総合的な駐輪対策の推進	建) 総務部 建) 土木部	33,641 38,800
	P44		苗穂駅周辺地区まちづくり関連	市) 都市計画部 建) 土木部	317,400 45,000
	P45		民間再開発によるまちづくりへの支援事業	都) 市街地整備部	54,000
	P46		保全推進事業	都) 市街地整備部 都) 建築部	230,000 2,143,000

～活力みなぎる元気な街～

中小企業金融対策資金貸付

経) 産業振興部

(単位:千円)

目 的

[事業費82,642,000千円]

中小企業者の経営基盤の強化及び健全な発展と振興を図るため、事業活動に必要な資金を供給

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	88,327,000	82,642,000	82,642,000	82,642,000
(うち一般財源)	(▲14,574)	(▲13,392)	(▲13,392)	(▲13,392)
査定の考え方	【財政局査定】 要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおり			特定財源 諸収入 82,655,392

金融円滑化法の終了を踏まえた資金支援

◇経営力強化支援資金

- ・利率:年1.5%以内
- ・信用保証料:市が1/4を補給
- ・限度額:5,000万円
- ・期間:運転資金5年以内、設備資金7年以内

●平成25年度一般中小企業振興資金貸付金・特別資金貸付金 予算

(単位:百万円)

資 金 名	平成25年度		平成24年度		前年度対比			
	最終査定額	融資枠	予算額	融資枠	予算額		融資枠	
					金額	伸率	金額	伸率
一般中小企業振興資金	70,785	201,271	72,487	211,419	▲ 1,702	▲ 2.3%	▲ 10,148	▲ 4.8%
札幌みらい資金	7,713	19,049	5,880	14,111	1,833	31.2%	4,938	35.0%
小規模事業資金	14,675	24,359	9,673	16,056	5,002	51.7%	8,303	51.7%
景気対策支援資金	14,758	29,811	21,988	44,634	▲ 7,230	▲ 32.9%	▲ 14,823	▲ 33.2%
経営力強化支援資金	446	1,100			446	—	1,100	—
その他(産業振興資金等)	33,193	126,952	34,946	136,618	▲ 1,753	▲ 5.0%	▲ 9,666	▲ 7.1%
特別資金	11,857	17,202	15,840	22,782	▲ 3,983	▲ 25.1%	▲ 5,580	▲ 24.5%
合 計	82,642	218,473	88,327	234,201	▲ 5,685	▲ 6.4%	▲ 15,728	▲ 6.7%

(単位:千円)

目的

地域コミュニティの担い手である商店街が、地域住民から求められている課題に対応し、商業機能の再生を図る。

①商店街地域連携促進事業【新規】

[事業費20,100千円]

地域の状況分析をもとに、商店街が地域のためにできることを整理し、多様な地域団体と話し合いをしながら、地域課題の解決に向けた取組を企画実施していくまでを支援

- ・コーディネーターの派遣 20,100千円 (10件)

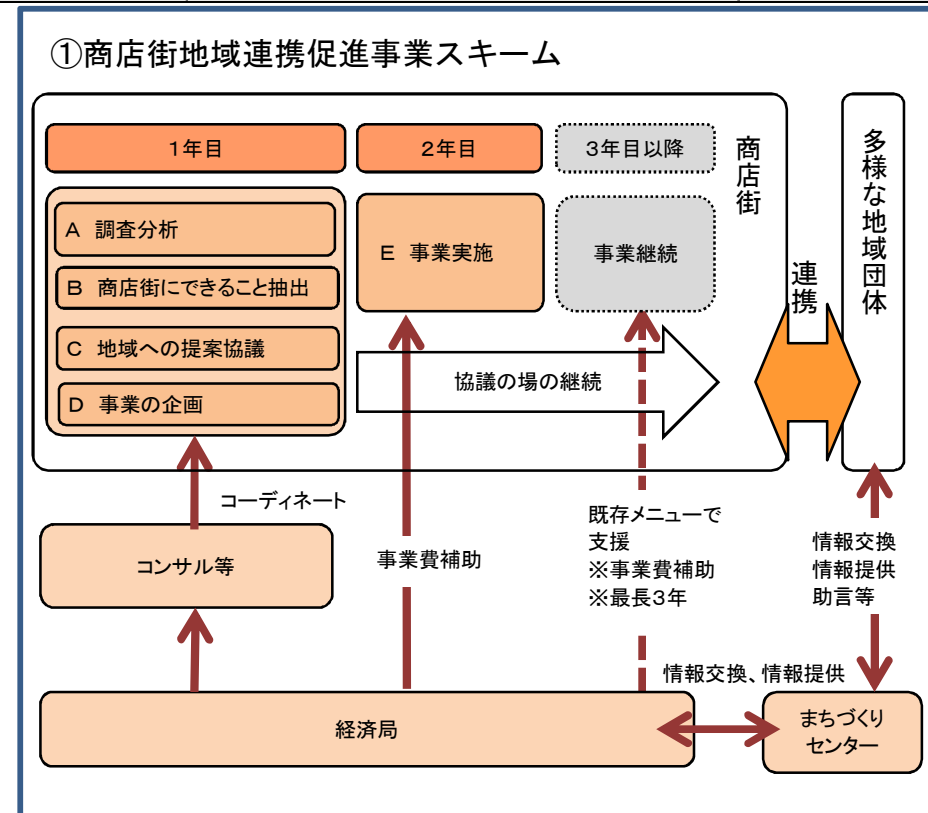
②商店街空き店舗活用事業など

[事業費26,400千円]

商店街が次の事業に取り組む場合に補助

- ・長期的な計画づくり 4,000千円 (3件)
- ・空き店舗を活用した事業 15,000千円 (13件)
- ・買い物しやすい環境づくり 3,200千円 (2件)
- ・学生アイデアを活用した事業 3,000千円 (2件)
- ・その他選考委員報酬等 1,200千円

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	0	4,100	4,100	20,100
(うち一般財源)	(0)	(4,100)	(4,100)	(20,100)
② 事業費	26,600	29,600	26,400	26,400
(うち一般財源)	(26,600)	(29,600)	(26,400)	(26,400)
査定の考え方	【財政局査定】 ①要求のとおり ②過去の実績に基づき精査(▲3,200) 【最終査定】 ①各区1か所程度の商店街の支援を行えるよう増額(2件→10件、+16,000) ②財政局査定のとおりに 特定財源なし			



(単位:千円)

目的

札幌市をはじめとした札幌圏における雇用創出と産業振興のため、企業立地を促進

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	297,596	406,315	298,775	421,500
(うち一般財源)	(297,596)	(406,315)	(298,775)	(421,500)
査定の考え方	【財政局査定】 みらいづくり産業立地補助等の精査(▲107,540) 【最終査定】 企業立地を一層促進するため、立地促進補助金を増額(+122,725)			特定財源なし

事業内容

[事業費421,500千円]

先端技術分野、食関連産業、IT・コンテンツ、バックオフィス等の立地促進のための誘致活動等を実施し、立地企業に補助金を交付

- ・ 立地促進補助金 400,000千円
- ・ 広報・PR等 10,570千円
- ・ 企業情報収集等 10,930千円

立地補助件数

- ・ 先端技術分野(みらいづくり) 1件
- ・ バックオフィス等 28件
- ・ IT・コンテンツ・バイオ 11件
- ・ 製造業等(ものづくり) 13件

	新設(件)		増設(件)		補助額(千円)	
	新規	継続	新規	継続	H25最終査定額	H24予算額
先端技術分野(みらいづくり)	0	0	1(市外)	0	5,090	0
バックオフィス等	9	15	4	24	280,000	190,000
IT・コンテンツ・バイオ	1	9	1	9	62,400	42,000
製造業等(ものづくり)	3	1	2	7	52,510	50,000
					400,000	282,000

広報活動
情報収集
調査研究

企業訪問
視察受け入れ

立地
決定

補助金交付
人材確保・
育成支援

(単位:千円)

目 的

北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区の取組を強化するとともに、今後、人口減少等に伴い国内市場の縮退が予想される食産業について、「地方発海外」の展開に新たな活路を見出すことで、収益基盤強化、市内雇用維持・拡大、ブランド力向上等を促進

	H24予算	H25予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	0	12,000	11,200	11,200
	(うち一般財源)	(0)	(12,000)	(11,200)	(11,200)
②	事業費	0	22,000	0	0
	(うち一般財源)	(0)	(22,000)	(0)	(0)
③	事業費	0	13,330	12,600	12,600
	(うち一般財源)	(0)	(13,330)	(12,600)	(12,600)
④	事業費	0	2,005	0	0
	(うち一般財源)	(0)	(2,005)	(0)	(0)
査定の考え方		【財政局査定】 ①③事務費等について過去の類似事業に基づき精査(▲1,530) ②④費用対効果等が低いため事業化を見送る(▲24,005) 【最終査定】 ①、③、④財政局査定のとおり ②予算化を見送り、引き続き、費用対効果や対象業種について検討する			特定財源なし

①輸出仕様食品製造支援事業【新規】

市内食関連企業の海外展開を促進するため、輸出仕様の食品開発を支援 [事業費11,200千円]

- ・ 輸出仕様食品製造支援補助金 10,000千円
(1,000千円×最大10社、1/2補助)
- ・ 専門家への選考委託費等 1,200千円

②外食産業の海外展開支援事業【計上見送り】

市内外食関連企業の海外展開を促進するため、海外展開プランの策定及び出店費用を支援 [事業費0千円]

- ・ 外食産業海外展開支援補助金 0千円
(10,000千円×最大2社、1/2補助)
- ・ 専門家への選考委託費等 0千円

③フード特区関連大型設備投資利子助成【新規】

フード特区に資する食品関連産業の設備投資等に対し国の制度に加えて、市が独自の利子助成を実施 [事業費12,600千円]
 ・ 融資額2.5億円×20件程度を想定
 補助率：0.5%以内 期間：5年以内 限度額：年2,500千円

④フード特区関連企業集積促進事業【計上見送り】

札幌市エレクトロニクスセンターに入居するバイオ関連企業に対し、賃料の一部を補助

[事業費0千円]

- ・ 賃料補助 0千円
(現在の賃料(2,226円/㎡)と改修後想定賃料(2,600円/㎡)の差額を補助)
- ・ チラシ印刷等事務費 0千円

(単位:千円)

目的

アジアにおけるコンテンツ産業拠点都市の創造を目指し、札幌市の映像産業及び映像を通じた札幌市産業の発展に向けた取組を推進し、札幌市のブランド化を図る

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	14,300	145,138	110,700	110,700
(うち一般財源)	(14,300)	(145,138)	(59,531)	(59,531)
② 事業費	30,000	30,000	30,000	30,000
(うち一般財源)	(30,000)	(30,000)	(30,000)	(30,000)
査定の考え方		【財政局査定】 ①海外展示会等について国の事業を活用して実施 (▲34,438) ②要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおり		①特定財源 道支税金 51,169 ②特定財源 なし

①札幌コンテンツ特区推進事業

[事業費110,700千円]

(財) さっぽろ産業振興財団内に設置した札幌映像機構を中心として、撮影環境の整備や人材ネットワークの構築、映像のプロモーション効果を活かした成功事例の創出等を通じて、映像産業のみならず観光産業等の振興を図る

- ・ 特区推進組織の運営 41,478千円
- ・ 海外人材ネットワーク構築等 13,393千円
- ・ 事務費 4,660千円

【緊急雇用対策事業】

- ・ 映像産業誘致・活用ニーズ調査事業 18,557千円
- ・ 国際映像プロモーション促進事業 32,612千円

【特区の目標】

- ①市内映像制作の経済効果 11.87億円 (25年度)
- ②映像の海外輸出額 1.3億円 (25年度)
- ③市内外国人宿泊者数 87万人 (25年度)



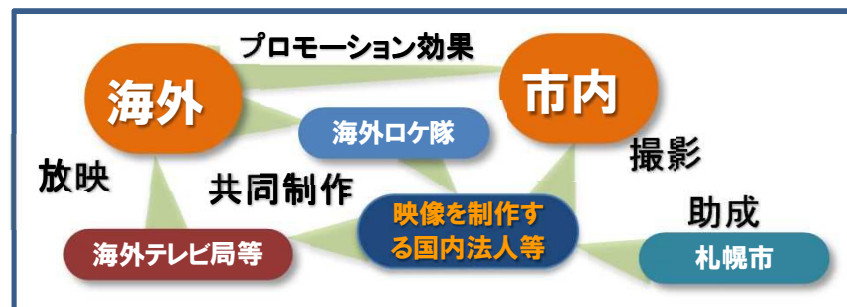
②札幌ロケ撮影費助成事業

[事業費30,000千円]

札幌市内の事業者により、又は札幌市内の事業者を活用して撮影され、海外もしくは全国など広く一般に映画等（映画・テレビ番組等の媒体）で公開が決定しているもので、札幌市内で5日以上撮影を行う場合に経費の一部を助成

- ・ 札幌映像制作助成金（1件当たり 上限10,000千円）
10,000千円 × 3件 = 30,000千円

【補助対象者】: 映画等を制作(共同制作を含む。)する国内に所在する法人又は団体等



～活力みなぎる元気な街～

外国人観光客誘致強化関連

観) 観光コンベンション部

目 的

外国人観光客の誘致強化を図るため、市場の拡大が著しいタイ市場において観光客誘致事業を実施するとともに、各国市場のニーズに対応した観光資源の発掘・創出事業によりインバウンドを促進

(単位:千円)

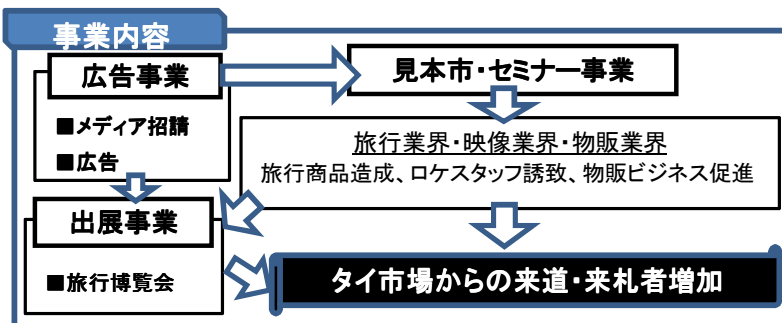
	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費 (うち一般財源)	0 (0)	11,300 (11,300)	10,000 (10,000)	10,000 (10,000)
② 事業費 (うち一般財源)	0 (0)	15,000 (15,000)	7,000 (7,000)	7,000 (7,000)
査定の考え方		【財政局査定】 ① 見本市派遣職員数の精査等(▲1,300) ② PR用映像ツール作成を類似事業での実施とし、査定減(▲8,000) 【最終査定】 財政局査定のとおりに		①特定財源 なし ②特定財源 なし

①有望市場誘致強化事業【新規】

[事業費10,000千円]

成長が著しく、直行便就航等により今後の伸びも期待されるタイから札幌への誘客を促進するため、国・道・道内市町村・観光事業者と連携し、通年の誘致事業を実施

- ・メディア招請事業 800千円
- ・現地広告事業 2,000千円
- ・旅行博出展事業 3,800千円
- ・見本市・セミナー事業 3,400千円



②戦略的観光資源発掘・創出事業【新規】

[事業費7,000千円]

札幌市在住外国人などの視点により、新たな観光資源を発掘し、外国人が札幌観光をする動機付けとなる観光資源のニーズとマッチングさせるなど、札幌ならではの観光資源を発掘・創出

- ・本市観光資源の発掘に係る調査 2,500千円
- ・外国人ニーズ調査 2,500千円
- ・既存資源とニーズのマッチング及び新たな観光資源の創出 2,000千円

スキーム図

【観光資源発掘調査】
札幌市民及び市内在住の外国人(留学生等)を対象とした札幌の魅力を引き出すための調査

【外国人ニーズ調査】
外国人の来札意欲を喚起する観光素材の調査及び本市における外国人の無線通信環境改善に係る調査

【発掘された資源とニーズのマッチング及び新たな観光資源の創出】

観光資源発掘調査により、発掘された観光資源と各国・地域ごとのニーズのマッチング及び、ニーズに対応した新たな観光スポットの創出
「札幌らしい、札幌ならではの魅力を探求」

～活力みなぎる元気な街～
国際芸術祭関連

観) 文化部

目 的

「創造都市さっぽろ」のシンボリックなイベントとして、都市と自然が調和した札幌特有の環境を活かした定期的な国際芸術祭を開催し、アートで世界と結ぶ札幌を目指す

(単位: 千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	29,000	97,236	74,000	74,000
(うち一般財源)	(29,000)	97,236	(64,000)	(64,000)
② 事業費	0	348,744	319,000	319,000
(うち一般財源)	(0)	(279,744)	(319,000)	(319,000)
査定の考え方	【財政局査定】 ①記者会見開催回数の見直しによる広報費の精査等 (▲23,236) ②過去実績に基づく施設改修費等の精査 (▲29,744) 【最終査定】 財政局査定のとおり			①特定財源 諸収入 10,000 ②特定財源 なし

①国際芸術祭開催準備事業

[事業費74,000千円]

札幌国際芸術祭の実施主体となる実行委員会を運営するとともに、開催に向けた機運醸成のためのプレイベントを開催(芸術祭開催年: 26年度)

- ・ 実行委員会の運営等 67,530千円
- ・ プレイベント開催 6,470千円



ゲストディレクター 坂本龍一氏



札幌芸術の森美術館

道立近代美術館

②国際芸術祭交流施設整備事業【新規】

[事業費319,000千円]

国際芸術祭を継続的に開催するにあたって、旧天神山国際ハウスをアーティスト・イン・レジデンス型のアトリエを含む施設として活用するための再整備

【改修整備】

- ・ 所管換に伴う取得費用 233,946千円
- ・ 改修整備に伴う費用 77,614千円

【施設運用】

- ・ 運営管理にかかる費用 7,440千円

【施設概要】

- ・ 平成2年建築
- ・ RC造地下1階地上3階
- ・ 延床面積1,669㎡

スケジュール

- ・ H25年 8月 : 工事着工
- ・ H25年12月 : 工事竣工
- ・ H26年 1月 : 運用開始



(単位:千円)

目的

歴史的建造物である旧三菱鉱業寮（道指定文化財「旧永山武四郎邸」に付設）を観光資源として活用するための調査及び整備事業を実施する。
 その他文化財施設の保存活用に関わる工事を行う。

事業内容

[事業費：134,400千円]

- 1 旧三菱鉱業寮の保存・活用に関する検討委員会の設置・運営、耐震診断の実施
 - 検討委員会の設置・運営 4,000千円
 (耐震診断含)
- 2 豊平館の保存活用工事等
 - 保存修理工事・活用実施設計・検討委員会運営等 130,400千円

スケジュール

旧三菱鉱業寮にかかる事業について

- H25: 検討委員会設置・運営
 (保全・活用の検討・耐震診断含)
- H26: 保存活用改修工事实施設計 (耐震設計含)
 検討委員会運営
- H27: 保存活用改修工事 (耐震工事含)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	105,000	139,111	134,400	134,400
(うち一般財源)	(63,541)	(85,424)	(39,713)	(39,713)
査定の考え方		【財政局査定】 過去実績に基づき精査(▲4,711) 【最終査定】 財政局査定のとおり		特定財源 国庫支出金 53,687 市債 41,000



道指定文化財付設の旧三菱鉱業寮

目的

北1西1地区再開発事業の推進及び(仮称)市民交流複合施設の検討

①北1西1街区事業化推進【新規】

[事業費267,000千円]

再開発事業の施行者に対して、国の支援制度に基づき、事業に要する費用の一部を補助

②北1西1街区再開発準備組合負担金等

[事業費93,000千円]

再開発準備組合が行う事業化に向けた検討に要する費用等について、組合を構成する地権者の一員として応分の費用を負担

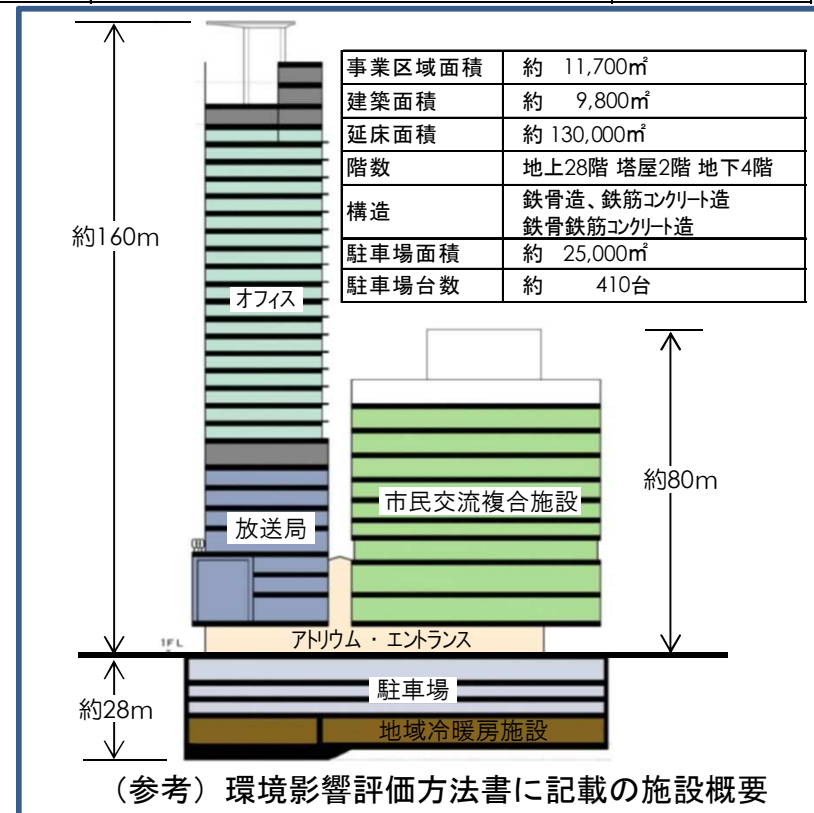
③市民交流複合施設ホール等検討事業

[事業費10,600千円]

(仮称)市民交流複合施設に設置予定の多目的ホール等について、施設計画、運営計画等を検討

(単位：千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	0	267,000	267,000	267,000
(うち一般財源)	(0)	(133,500)	(133,500)	(133,500)
② 事業費	7,000	93,160	93,000	93,000
(うち一般財源)	(7,000)	(93,160)	(93,000)	(93,000)
③ 事業費	11,000	14,500	10,600	10,600
(うち一般財源)	(11,000)	(14,500)	(10,600)	(10,600)
査定の考え方	【財政局査定】 ①要求のとおり ②事務費の精査(▲160) ③平成24年度の検討経過を踏まえた経費の減等(▲3,900) 【最終査定】 財政局査定のとおり			①特定財源 国庫支出金 133,500 ②・③特定財源 なし



～活力みなぎる元気な街～

路面電車延伸推進

市) 総合交通計画部

目的

「都市の活性化」「高齢社会への対応」
「環境負荷の低減」に向けて、路面電車の延伸により、札幌のまちの賑わいや魅力的な空間を創出

事業内容

[事業費：189,000千円]

路面電車延伸に向けた設計、各種検討等

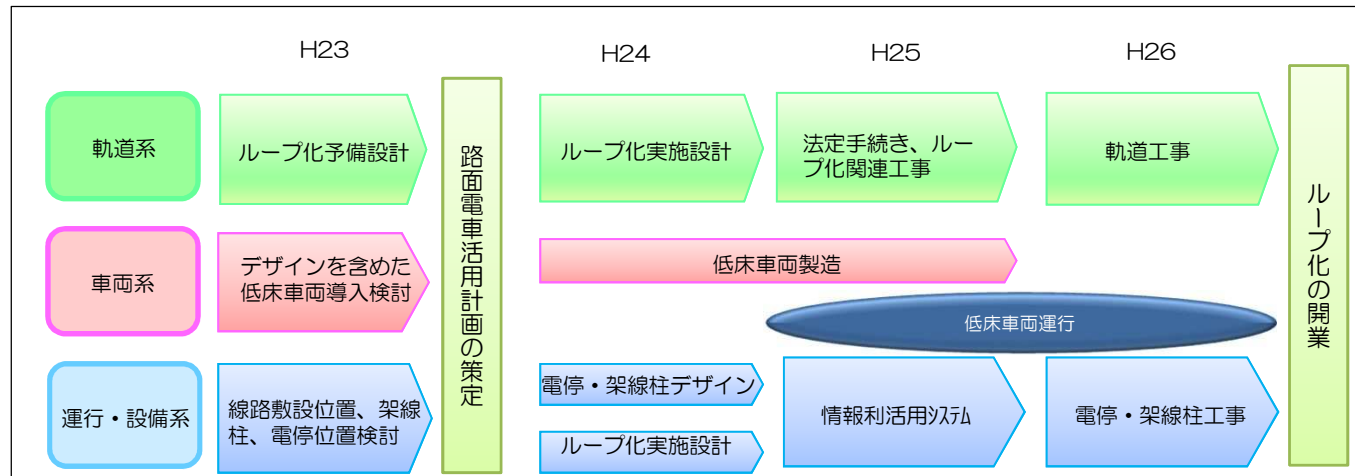
- ・ 延伸検討調査 12,000千円
- ・ 協議会・市民への情報提供等 42,000千円
- ・ ループ化関連工事 120,000千円
- ・ 官民連携による沿線の魅力アップ 15,000千円

想定スケジュール

H24年度：実施設計
新型低床車両製造

H25年度：法定手続き
ループ化関連工事等

H26年度：ループ化軌道工事等



(単位：千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	495,000	705,390	692,000	189,000
(うち一般財源)	(101,000)	(229,300)	(221,000)	(185,000)
査定の考え方	【財政局査定】 官民連携による沿線の魅力アップ等について、過去実績等に基づき精査(▲13,390) 【最終査定】 25年1定補正に前倒し計上分を減額(▲503,000)			特定財源 国庫支出金 4,000



ループ化整備イメージ



官民連携による沿線の魅力アップ

総合的な駐輪対策の推進

建) 総務部・土木部

目的

迷惑駐輪による歩行環境や景観の悪化を改善

事業内容

[事業費：72,441千円]

都心部や駅周辺の公共駐輪場整備検討、誘導整理員の配置及び放置禁止区域の指定による良好な歩行環境と景観の確保

- ・ 駐輪場整備 (栄町交通広場) 38,800千円
- ・ 都心部公共駐輪場検討 30,000千円
- ・ 誘導整理業務 (誘導整理員新規4人分) 2,081千円
- ・ 放置禁止対策 (周知用看板購入分) 1,560千円

平成25年度放置禁止区域拡大

- ・ 新規に2か所を指定予定

(単位：千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	490,187	75,867	72,441	72,441
(うち一般財源)	(227,987)	(38,587)	(35,161)	(35,161)
査定の考え方		【財政局査定】 業務に必要となる人員、需用費を精査(▲3,426) 【最終査定】 財政局査定のとおりに		特定財源 国庫支出金 23,280 市債 14,000



誘導整理員による放置自転車誘導整理のイメージ

～活力みなぎる元気な街～

苗穂駅周辺地区まちづくり関連

市) 都市計画部
建) 土木部
都) 市街地整備部

(単位: 千円)

目的

苗穂駅周辺地区は、南北に分断され、駅には北口が無いなどの課題を有している。駅の移転橋上化整備によって地域課題の解消を図るとともに、交通結節機能を向上させ、民間開発を誘導し、「都心居住の場」、「広域から集う場」を創造

① 苗穂駅周辺地区まちづくり事業

[事業費: 317,400千円]

駅機能移転に関する実施設計、測量、電気関連工事、ワークショップを実施

- ・実施設計、電気関連工事 315,160千円
- ・ワークショップなど 2,240千円

② 苗穂駅周辺地区整備事業

[事業費: 45,000千円]

事業効果事前調査業務および北4東6地区確定測量、ネットワーク道路実施設計等を実施

①+② 想定総事業費 136億円 (うち札幌市負担 57億円)

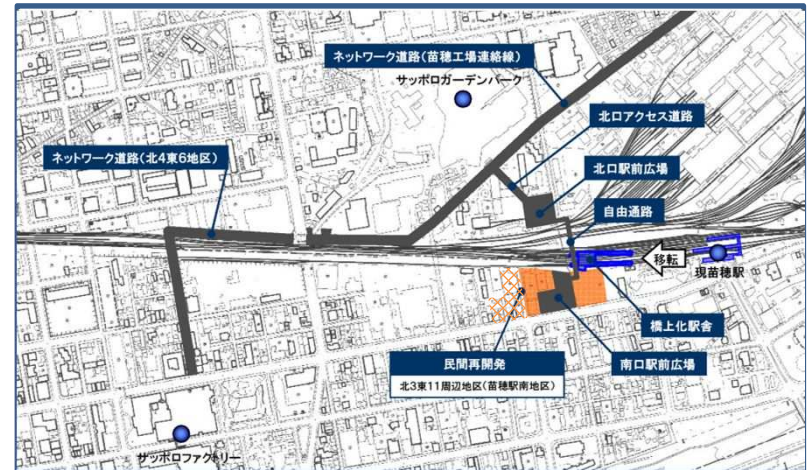
③ 民間再開発によるまちづくりへの支援事業【新規】

[事業費: 54,000千円]

北3東11周辺地区における民間再開発事業の施行者に調査設計計画費の一部を補助

総事業費 約125億円 (うち札幌市補助: 約9.7億円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	43,000	418,462	317,400	317,400
(うち一般財源)	(38,499)	(210,882)	(159,820)	(159,820)
② 事業費	68,000	45,000	45,000	45,000
(うち一般財源)	(68,000)	(2,000)	(2,000)	(2,000)
③ 事業費	0	54,000	54,000	54,000
(うち一般財源)	(0)	(27,000)	(27,000)	(27,000)
査定の考え方	【財政局査定】 ① 工事費等について、過去実績等に基づき精査(▲101,062) ②③ 要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおり			① 特定財源 国庫支出金 157,580 ② 特定財源 国庫支出金 27,000 市債 16,000 ③ 特定財源 国庫支出金 27,000



スケジュール

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
公共施設整備								
都市計画決定								
事業認可								
設計・測量・配線変更								
測量・設計・調査・補償								
駅舎整備工事								
公共施設整備								
新駅開業								
撤去工事等								
再開発事業(想定)								
計画案検討								
都市計画決定								
組合設立 実施設計 権利変換 計画作成								
解体工事、建築工事								
竣工								

(単位:千円)

目的

敷地を統合し、不燃化された共同建築物に建替えることにより、都心にふさわしい土地の高度利用と都市機能の更新を図る

事業内容

民間再開発事業の施行者に、調査・設計、共同施設整備費等の一部を補助

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	0	110,400	110,000	110,000
(うち一般財源)	(0)	(55,200)	(55,000)	(55,000)
② 事業費	0	120,000	120,000	120,000
(うち一般財源)	(0)	(60,000)	(60,000)	(60,000)
査定の考え方	【財政局査定】 ①端数整理(▲400) ②要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおり			①特定財源 国庫支出金 55,000 ②特定財源 国庫支出金 60,000

①南2西3南西地区【新規】

[事業費：110,000千円]

【計画内容】

- ・ 総事業費：約153億円
(うち札幌市想定補助：約11.5億円)
- ・ 地区面積：0.6ha
- ・ H25年度：事業計画作成等
- ・ H29年度：建築工事完了予定
- ・ 用途：商業、業務等
共同住宅(約140戸)
- ・ 概要：地上26階、地下2階、RC造



②北8西1地区【新規】

[事業費：120,000千円]

【計画内容】

- ・ 総事業費：約350億円
(うち札幌市想定補助：約26.3億円)
- ・ 地区面積：1.7ha
- ・ H25年度：事業計画作成等
- ・ H31年度：建築工事完了予定
- ・ 用途：共同住宅(約850戸)
商業、医療・福祉等
- ・ 概要：地上51階、地下1階、RC造



(単位:千円)

目 的

市有建築物の多くが政令指定都市移行後に集中的に整備され、今後建替え需要が集中することから、計画的な保全等を推進し、施設を長寿命化

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	3,220,000	5,270,497	4,619,000	2,143,000
(うち一般財源)	(3,220,000)	(5,270,497)	(4,619,000)	(2,143,000)
査定の考え方		【財政局査定】 過去実績に基づき精査(▲651,497) 【最終査定】 25年1定補正に前倒し計上分を減額(▲2,476,000)		特定財源 なし

事業内容

①市有建築物の長寿命化を図る計画的な保全(73施設)

1,882,480千円

(防災・減災に関わる費用 18,786千円)

◆ 主な保全改修対象施設

◎ 社会福祉総合センター・・・228,975
 (給水・給湯・機械設備更新等)

◎ 南区役所・・・116,863
 (外壁等外部改修)

◎ 豊平老人福祉センター・・・114,519
 (電気・機械設備更新等)

②保全改修に合わせた環境負荷低減の取組による新エネ・省エネ技術の導入(保全対象73施設中の9施設)

157,645千円

◆ 主な環境負荷低減対象施設

◎ 手稲消防署西宮の沢出張所・22,108
 (地中熱ヒートポンプ)

◎ ふしこ地区センター・・・18,786
 (太陽光発電設置)

◎ 豊平老人福祉センター・・・16,537
 (LED照明等導入)

③保全改修に合わせたバリアフリー改善の実施(保全対象73施設中の15施設)

102,875千円

◆ 主なバリアフリー対象施設

◎ 厚別区民センター・・・15,906
 (エレベーター音声案内等)

◎ 社会自立センター・・・3,514
 (手摺・便所改修等)

◎ 南区役所・・・2,258
 (点字ブロック・手摺・トイレ改修等)

単位:千円

政策 目標	重点 課題	頁	主 要 事 業	所 管 部	事業費
4. みんなで行動する環境の街					
低炭素社会の推進と循環型社会の構築					
	P48		エネルギー施策の検討	政) 政策企画部	13,000
				市) 都市計画部	14,000
	P49		太陽光発電関連 その1	環) 環境都市推進部	76,600
				教) 生涯学習部	1,010,000
	P50		太陽光発電関連 その2	環) 環境都市推進部	101,000
	P51		札幌・エネルギーecoプロジェクト	環) 環境事業部	270,000
				環) 環境都市推進部	502,000
	P52		LED推進キャンペーン事業	環) 環境都市推進部	52,000
	P53		焼却灰リサイクル事業	環) 環境事業部	135,000
	P54		環境・エネルギー産業関連	経) 産業振興部	47,200
	P55		省エネルギー住宅普及促進関連	都) 市街地整備部	167,100
多様で豊かな自然を守り、育てるまちづくり					
	P56		みどり豊かな街づくり支援事業	環) みどりの推進部	33,000
	P57		動物園新施設整備関連	環) 円山動物園	291,922

～みんなで行動する環境の街～ エネルギー施策の検討

政) 政策企画部
市) 都市計画部

(単位:千円)

目 的

脱原発依存社会と低炭素社会の実現を目指し、札幌市のエネルギー施策を総合的に展開

①エネルギー戦略推進事業

[事業費13,000千円]

エネルギーに関する取組を全庁的に展開するために、基本計画を策定するとともに、総合的な施策大綱を検討

- ・ 基本計画策定業務 7,000千円
- ・ 総合的な施策大綱検討業務 6,000千円

【スケジュール】

	調査・検討内容
23年度	エネルギー転換調査（基礎調査） ○省エネルギー社会の実現に向けた調査 ○代替エネルギーとしての再生可能エネルギーの調査
24年度	具体的な施策の検討 ○再生可能エネルギーへの転換に向けた具体策検討 ○国のエネルギー政策、固定価格買取制度を踏まえた検討 ○スマートグリッド、蓄電池等の最新技術の動向調査
25年度	エネルギー基本計画策定 ○数値目標、ロードマップ策定 総合的な施策大綱の検討
26年度	総合的な施策大綱策定

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
①	事業費 8,000 (うち一般財源) (8,000)	15,000 (15,000)	13,000 (13,000)	13,000 (13,000)
②	事業費 0 (うち一般財源) (0)	15,000 (15,000)	14,000 (14,000)	14,000 (14,000)
査定の考え方		[財政局査定] ①過去実績等に基づき精査(▲2,000) ②事務費の精査(▲1,000) [最終査定] 財政局査定のとおり		①特定財源なし ②特定財源なし

②都心エネルギー施策検討【新規】

[事業費14,000千円]

電気・熱等の各種エネルギーの供給・需要の両面から、目指すべき将来像とその実現手法を検討

- ・ 施策検討業務 14,000千円

【スケジュール】

	調査・検討内容
25年度	・基礎調査 ・先進事例調査 ・将来像検討
26年度	・将来像検討 ・実現手法検討

<都心ネットワークイメージ図>



太陽光発電関連 その1

環) 環境都市推進部
教) 生涯学習部

目 的

地球温暖化対策として、普及啓発効果の高い市有施設に太陽光発電を設置して、市民・事業者への普及促進を図る。さらに学校においては、児童生徒や地域住民の環境意識の向上および環境教育の推進も併せて図る。

(単位：千円)

	H24予算	H25予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	1,680	88,108	76,600	76,600
	(うち一般財源)	(1,680)	(88,108)	(8,600)	(8,600)
②	事業費	291,000	1,105,696	1,010,000	1,010,000
	(うち一般財源)	(62,274)	(860,835)	(747,014)	(747,014)
③	事業費	0	30,900	0	0
	(うち一般財源)	(0)	(30,900)	(0)	(0)
査定の考え方		【財政局査定】 ①過去実績に基づき精査(▲11,508) ②過去実績に基づき精査(▲95,696) ③国庫補助金の動向を見極めてから予算措置を検討(▲30,900) 【最終査定】 財政局査定のとおり		①特定財源 市債 68,000 ②特定財源 国庫支出金 139,986 市債 123,000 ③特定財源 なし	

札幌・サンサンプルプロジェクト関連

環) 環境都市推進部
教) 生涯学習部

① 市有施設への太陽光発電設備導入【環) 環境都市推進部】

[事業費76,600千円]

青少年科学館太陽光発電設備設置工事

② 学校施設太陽光パネル設置事業【教) 生涯学習部】

[事業費1,010,000千円]

太陽光パネル、表示パネルを設置するとともに、災害停電時に活用可能とする整備を実施

・ 設計 (24校)	10,000千円
・ 工事 H24より継続 (14校)	374,280千円
H25新規 (28校)	471,904千円
(改築校3校は除く)	
・ 自立コンセント設置 (31校)	153,816千円

③再生可能エネルギー蓄電システム事業【計上見送り】

環) 環境都市推進部

まちづくりセンターへ太陽光発電と蓄電設備を組合わせた電力システムの導入

[事業費0千円]

改築まちづくりセンター(2か所)において、電力消費ピーク時間帯や災害停電時等における蓄電池からの電力供給の有効性を確認する。

対象 西町まちづくりセンター、苗穂東まちづくりセンター

【太陽光発電設備の導入量】

- ① 市有施設への導入量(平成24年度末予定累計)
107施設(1,740kW) 内、学校79校(1,015kW)
- ② 札幌市(全体)の導入量(平成23年度末累計)
3,064件(12,064kW)

目的

原子力発電に依存しない社会を目指し、大規模再生可能エネルギーの普及を促進

(単位：千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	0	100,900	(保留)100,000	100,000
(うち一般財源)	(0)	(100,900)	(0)	(0)
② 事業費	0	4,100	1,000	1,000
(うち一般財源)	(0)	(4,100)	(0)	(0)
査定の考え方		【財政局査定】 ①保留・補助金のみ計上するが、市外への補助については市長査定で判断 ②事務費のみ計上 【最終査定】 ①財政局査定の内容で事業費を計上。広域的な取扱いについては、今後検討していく ②財政局査定のとおり		①特定財源 繰入金 100,000 ②特定財源 繰入金 1,000

①大規模太陽光発電推進事業【新規】

[事業費100,000千円]

民間事業者がメガソーラー等を設置する際の、設備設置費用及び緑化等に係る経費の一部を補助

○概要

【補助対象者】

札幌市内に大規模太陽光発電設備を設置する者

【補助対象設備】

経済産業省に設備認定を受けた大規模太陽光発電設備

【補助金額】

設備設置費用の5%、上限50,000千円

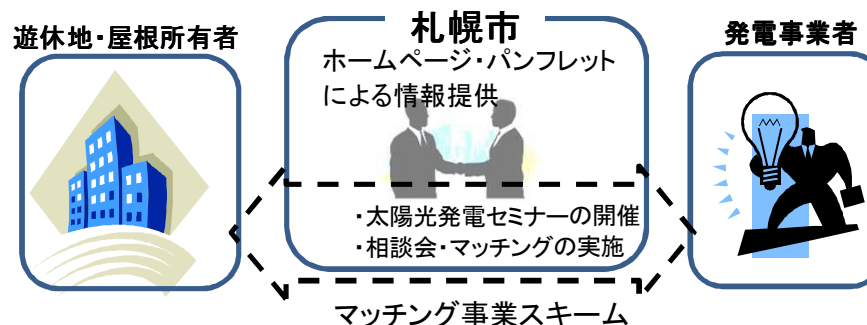
○補助金額 100,000千円

②太陽光発電推進マッチング事業【新規】

[事業費1,000千円]

民間事業者の遊休地や屋根を活用した太陽光発電の設置を推進するため、事業者と発電業者をマッチングする仕組みを構築

・太陽光発電セミナー、マッチング開催等



札幌・エネルギーecoプロジェクト

環) 環境都市推進部

環) 環境事業部

(単位：千円)

①札幌・エネルギーecoプロジェクト

目的

[事業費502,000千円]

市民の新エネルギーの導入、省エネルギー機器への
転換促進を図り、地球温暖化対策を推進

事業内容

市民・中小企業者等に対する新エネ・省エネ機器の導入を支援するとともに、電力需給対策の一環として蓄電システムに対する支援制度を実施

- ・ 補助金 313,000千円
- ・ 新エネ省エネ受付業務等 10,865千円
- ・ 過年度預託金、利子補給金等 178,135千円

補助金の内訳 (千円)

	24年度	25年度
市民向け	180,000	253,000
町内会等向け	15,000	15,000
中小企業向け	30,000	45,000
補助金計	225,000	313,000

	H24予算	H25予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	517,500	502,821	466,500	502,000
	(うち一般財源)	(243,672)	(334,850)	(244,029)	(244,029)
②	事業費	0	270,000	270,000	270,000
	(うち一般財源)	(0)	(0)	(0)	(0)
査定の考え方		【財政局査定】 ①補助金について、24年度補正後予算と同額とした (▲36,321) ②要求のとおり 【最終査定】 ①H24年度の当選倍率を勘案して補助金を増額 (+35,500) ②財政局査定のとおりに		①特定財源 寄附金 2,000 繰入金 88,000 諸収入 167,971 ②特定財源 諸収入 270,000	

【① 補正予算を含むH24予算額 572,000千円(一般財源298,172千円)】

ecoプロジェクト 最近3年間実績

	H22	H23	H24(見込)
太陽光発電	950kW・246件	1,740kW・424件	3,808kW・907件
高効率給湯暖房機	1,072台	1,158台	2,018台
経済効果	14億円	20億円	30億円
申込件数	1,890	2,251	2,702
当選件数	1,175	1,431	1,961
当選倍率	1.6倍	1.6倍	1.4倍

②環境保全推進基金造成【新規】

[事業費270,000千円]

再生可能エネルギーの普及促進や市民・事業者の新エネ・省エネ機器導入促進などを加速させるため、白石清掃工場の売電収入のうち、固定価格買取制度適用(平成25~34年度)に伴う増収分(平成25年度270,000千円)を原資に環境保全推進基金に造成し、関連事業に充当

<充当事業>

- ・ 札幌・エネルギーecoプロジェクト事業
- ・ 大規模太陽光発電推進事業 等

LED推進キャンペーン事業

環) 環境都市推進部

目的

家庭部門における節電の支援及び公共交通の利用促進及び経済効果を図る。

事業内容

[事業費52,000千円]

対象となるLED電球等を6,000円以上購入した市民に対し、2,000円分のSAPICA（サピカ）を交付する。

【予定申込受付件数：20,000件】

- ・サピカ交付：40,000千円（2,000円×20,000件）
- ・事務費等：12,000千円

事業成果

○H24年度実績(補正予算分含む)

- ・申込受付件数：約13,500件
- ・予想電力削減量：約1,800MWh/年
(1世帯あたり:約133kWh/年)
- ・経済効果(購入額)：約2億4,000万円
(1世帯あたり:約18,000円)

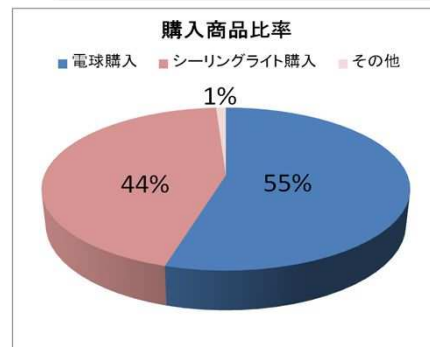
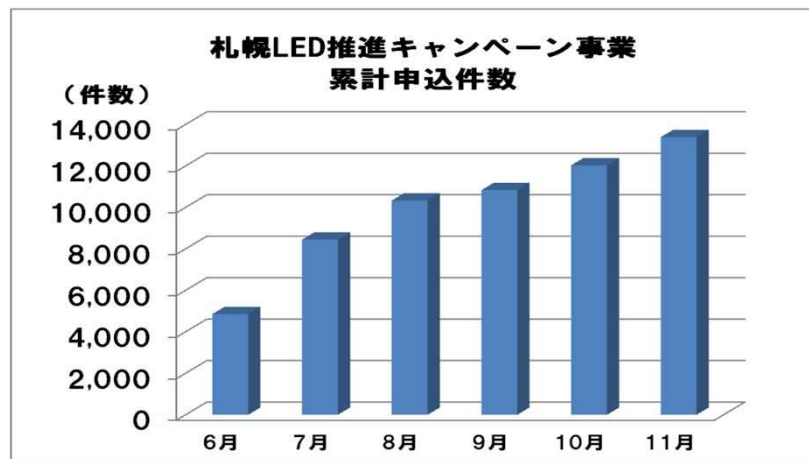
○H25年度想定効果(申込受付件数:約20,000件)

- ・予想電力削減量：約2,670MWh/年
- ・経済効果(購入額)：約3億5600万円

(単位：千円)

	H24予算	H25予算		最終査定額
		要求額	財政局査定額	
事業費	48,000	55,363	0	52,000
(うち一般財源)	(48,000)	(55,363)	(0)	(52,000)
査定の考え方	【財政局査定】 安価なLED電球が普及していることから、計上を見送る(▲55,363) 【最終査定】 LEDの普及による節電の取組みを一層推進させるため、制度を継続(+52,000)			特定財源なし

【補正予算を含むH24予算額 62,500千円(一般財源62,500千円)】



焼却灰リサイクル事業

目的

循環型社会の構築及び最終処分場の延命化

事業内容

[事業費135,000千円]

5,000トンの焼却灰をセメント資源化するため、焼却灰の輸送・セメント資源化業務を実施

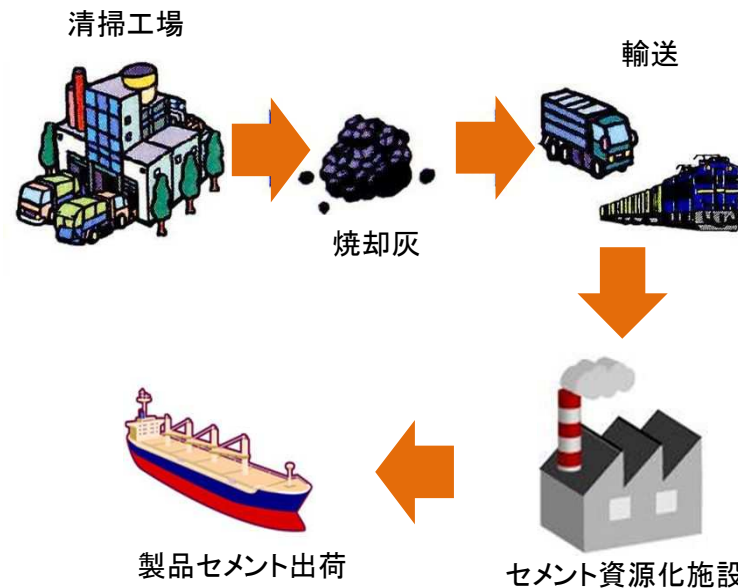
現在、白石清掃工場灰溶融施設で焼却灰の溶融処理によるリサイクルを実施しているが、エネルギー効率、費用面でより有利なセメント資源化によるリサイクルに転換。溶融炉についてはH26年度中に廃止する予定。
(H24 : 約1,000t → H25 : 約5,000t)

- ・ ゴミ焼却灰セメント資源化業務 108,500千円
- ・ ゴミ焼却灰コンテナ輸送業務 26,500千円

(単位：千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	29,000	140,000	135,000	135,000
(うち一般財源)	(29,000)	(140,000)	(135,000)	(135,000)
査定の考え方	【財政局査定】 H24年度契約実績に基づき精査(▲5,000) 【最終査定】 財政局査定のとおりに			特定財源なし

焼却灰リサイクル事業のイメージ



目的

新たなエネルギー創出や省エネの必要性が高まる中、エネルギーを「創る」、「蓄える」、「(賢く)使う」ことに取り組む市内企業及び大学等研究機関を支援

(単位:千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	0	41,240	40,000	40,000
(うち一般財源)	(0)	(41,240)	(40,000)	(40,000)
② 事業費	(0)	10,480	7,200	7,200
(うち一般財源)	(0)	(10,480)	(7,200)	(7,200)
査定の考え方		【財政局査定】 ①事務費について過去の類似事業に基づき精査 (▲1,240) ②調査事業について既往予算で対応することとした (▲3,280) 【最終査定】 財政局査定のとおり		特定財源なし

①札幌型新エネルギー産業開発支援事業【新規】

[事業費40,000千円]

市内企業が中心となり研究機関や大企業等と連携して取り組む(企業単体でも可)新エネルギー創出関連技術(太陽光・風力・バイオマス等)の開発を2年間支援

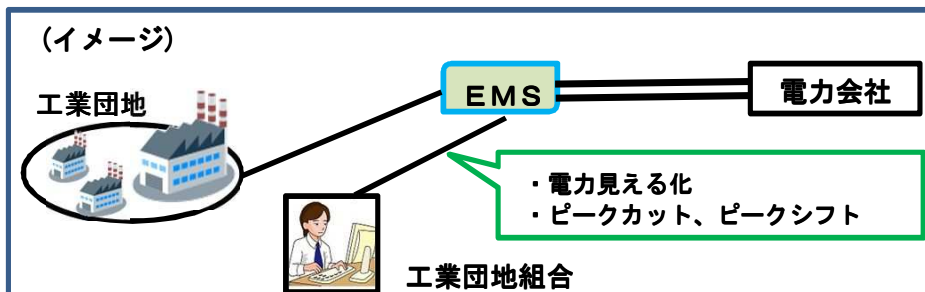
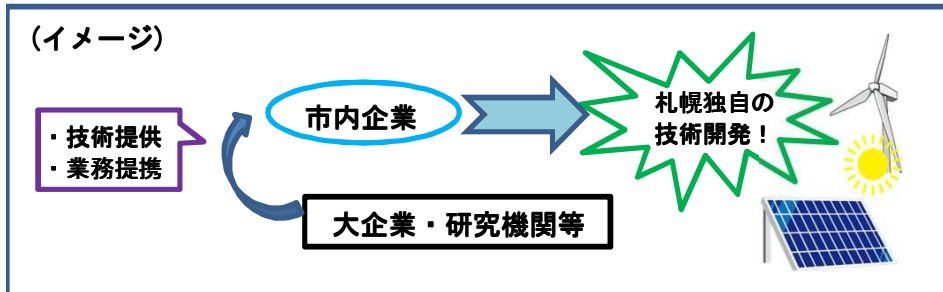
・市内企業への補助金 20,000千円×2件=40,000千円

②札幌型スマートファクトリー化推進支援事業【新規】

[事業費7,200千円]

市内工業団地の中からEMS(エネルギーマネジメントシステム)導入に適した団地を選定し、導入調査・実証実験を実施(対象は1団地)

・モデル団地選定・導入調査・実証実験委託 7,000千円
 ・事務費等 200千円



(単位:千円)

目 的

住宅に関する省エネルギー化やバリアフリー化を促進し、環境負荷の低減と快適な住環境の創出を図る

① 札幌版次世代住宅普及促進事業

札幌市独自の高断熱化基準「札幌版次世代住宅基準」に適合する新築住宅を認定し、一般市民や東雁来地区のモデル住宅に対して建設費用の一部を補助

- ・建設費補助金：64,000千円 [事業費67,100千円]
- ・認定審査委託料等：3,100千円



<金色>



<銀色>

・性能表示ラベル
 左の金色…トップランナー
 右の銀色…ハイ・スタンダード・ベーシック

次世代住宅普及促進補助年度別推移

補助区分	ラ ン ク	補助額 (千円)	H24		H25	
			件数	補助額 (千円)	件数	補助額 (千円)
一般市民 / モデル	トップランナー	2,000	50	25,000	128 ※	64,000
	ハイ～ベーシック	500				

※ベーシックレベル新築住宅128戸相当分の補助枠

	H24予算	H25予算			
		要求額	財政局査定額	最終査定額	
①	事業費	26,500	75,775	67,100	67,100
	(うち一般財源)	(13,350)	(38,716)	(33,650)	(33,650)
②	事業費	100,000	100,000	100,000	100,000
	(うち一般財源)	(50,000)	(50,000)	(50,000)	(50,000)
査定の考え方		【財政局査定】 ①モデル住宅補助を一般補助と同一単価とする(▲8,675) 例:トップランナー 要求3,500 ⇒ 査定2,000千円/件 ②要求のとおり 【最終査定】 財政局査定のとおり		①特定財源 国庫支出金 33,450 ②特定財源 国庫支出金 50,000	

② エコリフォーム促進事業

札幌市が定める条件を満たす、住宅の省エネ改修やバリアフリー改修に係る工事費の一部を補助(基準工事費の10%) ※一定条件を満たす市内業者による施工が条件

- ・エコリフォーム補助金 100,000千円 [事業費100,000千円]
 (一般住宅 500千円×180戸、賃貸住宅1,000千円×10件)

エコリフォーム補助申請件数・額の状況

	受付期間	規模(千円)	補助状況		工事費総額 (千円)
			件数	補助額(千円)	
22年度	7/1～10/29	15,000	43	9,552	240,487
23年度	5/9～5/20 8/29	25,000	142	27,993	558,348
24年度※	5/7～11/9	100,000	516	93,547	2,132,775
累 計		140,000	701	131,092	2,931,610

※平成24年度は12月1日時点の補助申請件数

(単位：千円)

目的

市民や事業者との協働による民有地緑化に取り組むことで緑豊かな潤いのある街づくりを進めるとともに、花や緑を用いた街づくりへの市民参加を促進

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	4,700	33,000	33,000	33,000
(うち一般財源)	(4,700)	(33,000)	(33,000)	(33,000)
査定の考え方	【財政局査定】 要求のとおり ただし、助成率上限は2/3とする(要求は4/5) 【最終査定】 財政局査定のとおりに			特定財源 なし

民有地緑化助成

[事業費31,155千円]

○都心部のみどりを増やすための市民や企業に対する助成

○制度概要

- ・対象エリア：札幌市都心まちづくり戦略の対象区域における民有地
- ・助成対象：空地緑化、壁面緑化、屋上緑化、室内緑化
(緑化施設及び附属施設に係る材料、工事費等)
- ・助成率：2/3以下
- ・助成上限額：30,000千円

○事務費等 1,155千円



空地緑化



壁面緑化



屋上緑化



室内緑化

みどりのボランティア育成支援

[事業費1,845千円]

○タウンガーデナーなど市民ボランティアに対する支援

動物園新施設整備関連

環) 円山動物園

(単位：千円)

目 的

アフリカのサバンナや水辺に生息する動物を展示するアフリカゾーンを建設するとともに、日本を代表する「ホッキョクグマの繁殖基地」を目指し、新たに国際的な施設基準に基づきホッキョクグマ館を建設する。

①アフリカゾーン建設

[事業費276,222千円]
(H26債務負担行為 1,200,200千円)

建設 H25～26年度 ※H27年度オープン予定

- ・ 建物 RC平家建 (一部2階建) 2,250㎡
- ・ 展示動物 11種、約30個体

(千円)

アフリカゾーン総工費	H24	H25	H26	計
設計	14,300	16,922	0	31,222
工事	0	243,100	1,186,900	1,430,000
監理等	0	16,200	13,300	29,500
計	14,300	276,222	1,200,200	1,490,722

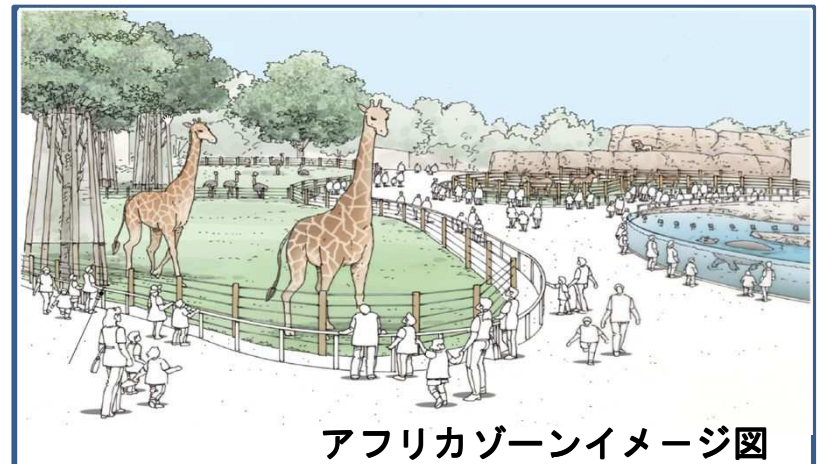
	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	14,300	332,113	276,222	276,222
	(うち一般財源)	(14,300)	(87,113)	(69,222)
② 事業費	0	21,547	15,700	15,700
	(うち一般財源)	(0)	(21,547)	(15,700)
査定の考え方	【財政局査定】 ①過去の類似実績に基づき精査(▲55,891) ②過去の類似実績に基づき精査(▲5,847) 【最終査定】 財政局査定のとおりに			①特定財源 市債 207,000 ②特定財源 なし

②新ホッキョクグマ館建設設計【新規】

[事業費15,700千円]

(H26債務負担行為 14,700千円)

設計 H25～26年度 建設 H27～28年度
※H28年度オープン予定



アフリカゾーンイメージ図

単位:千円

政策 目標	重点 課題	頁	主 要 事 業	所 管 部	事業費
5. 市民が創る自治と文化の街					
市民の主体的な地域づくりと多文化共生を推進するまちづくり					
	P59		白石区複合庁舎の整備	市) 地域振興部 保) 保健所 子) 子育て支援部 教) 中央図書館	62,600 7,100 4,900 3,400
	P60		地域活動を豊かにする拠点の整備	市) 地域振興部	549,200
	P61		地域のまちづくり活動の充実支援	市) 地域振興部	36,228
	P62		区のまちづくり特別推進事業関連	市) 地域振興部	60,000
	P63		アイヌ伝統文化振興事業	市) 市民生活部	16,500
	P64		図書館電算システム再構築事業	教) 中央図書館	151,000
多彩な文化芸術の創造とスポーツを楽しむ健康づくりを推進するまちづくり					
	P65		中央体育館改築事業関連	観) スポーツ部 都) 市街地整備部	44,400 8,000
	P66		2017年アジア冬季競技大会開催準備事業	観) スポーツ部	139,000
	P67		ジャンプ競技場改修事業	観) スポーツ部	408,000

白石区複合庁舎の整備

市) 地域振興部
子) 子育て支援部

保) 保健所
教) 中央図書館

目的

老朽化が進行し立地・耐震性能に課題がある白石区役所等の移転建替を行うとともに機能集約を図り、施設利用者の利便性向上と災害時の拠点機能の強化を図る

(単位:千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	68,530	96,206	78,000	78,000
(うち一般財源)	(68,530)	(59,206)	(41,000)	(41,000)
査定の考え方	【財政局査定】 実施設計について面積の精査、区民検討会について過去実績等に基づき精査等(▲8,144) 民間事業者公募関連は、過去実績等に基づき精査(▲10,062) 【最終査定】 財政局査定のとおり			特定財源 市債 37,000

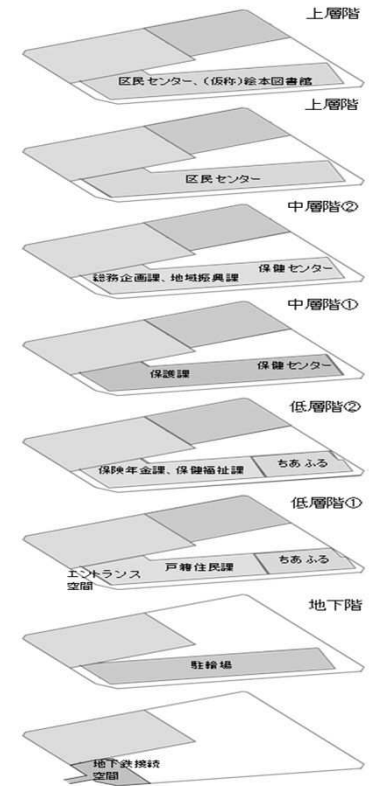
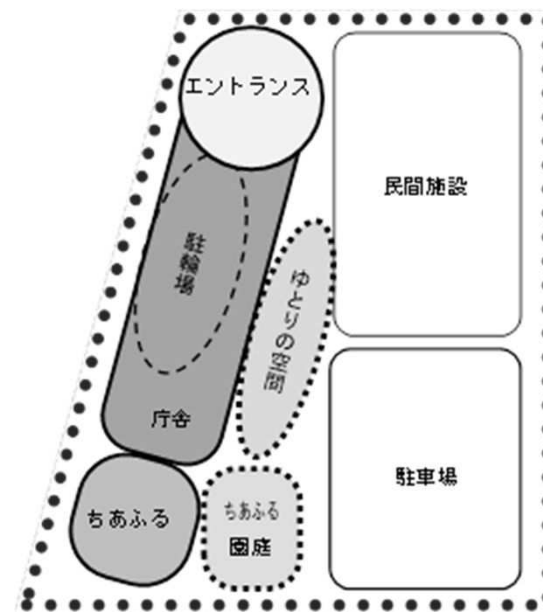
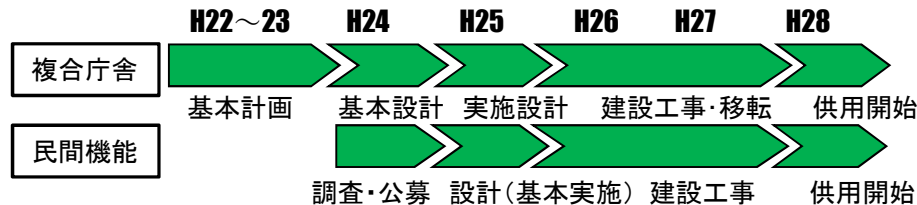
事業内容

[事業費: 78,000千円]

複合庁舎の実施設計、整備に対する市民意見の反映に向けた取組み、民間事業者公募に関連する業務等

- ・ 実施設計、試掘調査、区民検討会等 66,900千円
- ・ 民間事業者公募関連 11,100千円

スケジュール



(単位: 千円)

目的

地域のまちづくり活動の拠点である地区会館の整備推進による活動のさらなる活性化

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
①	事業費 253,200 (うち一般財源) (236,700)	420,622 (403,627)	360,900 (343,905)	360,900 (343,905)
②	事業費 11,600 (うち一般財源) (11,600)	235,807 (235,807)	188,300 (188,300)	188,300 (188,300)
査定の考え方		【財政局査定】 ①②工事費、設計費等について過去実績などに基づき精査 (①▲59,722)、(②▲47,507) 【最終査定】 財政局査定のとおり		①特定財源 寄附金 16,995 ②特定財源 なし

①まちづくりセンター・地区会館更新事業

[事業費: 360,900千円]

老朽化したまちづくりセンター・地区会館の全面改築を促進

- ・改築工事費等 (3館) 277,452千円
- ・改築設計費等 (3館) 83,448千円

②地区会館リフレッシュ整備

[事業費188,300千円]

地域活動の活性化を目的とした地区会館の改修と備品購入を実施

- ・リフレッシュ改修工事費等 (5館) 175,500千円
- ・リフレッシュ改修設計費 (5館) 12,800千円



平岸まちづくりセンター・地区会館の例

<p>○25年度工事 苗穂東まちづくりセンター・苗穂記念館 木造 2階建て 253㎡ 西町まちづくりセンター・地区会館 木造 2階建て 450㎡ 厚別中央まちづくりセンター (市民集会所併設) 木造 平家建て 493㎡</p>
<p>○25年度設計等、26年度工事 想定施設 幌北まちづくりセンター・地区会館 西岡まちづくりセンター・地区会館 北野まちづくりセンター・地区会館</p>



平岸まちづくりセンター・地区会館の例

<p>○25年度工事 北まちづくりセンター・地区会館 元町まちづくりセンター・地区会館 北東白石まちづくりセンター・地区会館 澄川まちづくりセンター・地区会館 芸術の森まちづくりセンター・地区会館</p>
<p>○26年度対象施設 建築部の施設延命化工事に合わせて実施 (5館を想定・現時点で施設未決定)</p>

目 的

地域の課題解決に向けて、その基盤となる町内会活動への参加と活性化を進めるとともに、NPO、大学、企業などのまちづくり参加を促し、多様な主体の連携によるまちづくりを推進

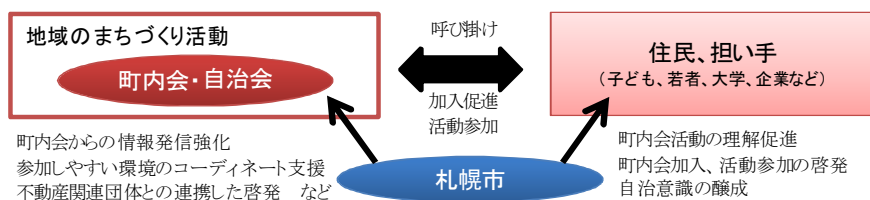
① 地域のまちづくり活動参加促進事業

[事業費：30,300千円]

身近な地域のまちづくり活動を促進するため、町内会活動の理解を広げるための啓発や、活動の担い手の発掘・育成、子どもたちへのまちづくり参加の促進などに取り組む。

- ◇町内会への活動支援（加入促進の啓発等） 21,800千円
 - ・不動産関連団体との連携 1,800千円
 - ・CM放映等の啓発活動 20,000千円

- ◇まちづくり活動の担い手発掘・育成 6,000千円
- ◇子どもや若者、企業のまちづくり参加促進 2,500千円



(単位：千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	4,500	60,000	25,300	30,300
(うち一般財源)	(4,500)	(60,000)	(25,300)	(30,300)
② 事業費	0	5,928	5,928	5,928
(うち一般財源)	(0)	(5,928)	(5,928)	(5,928)
査定の考え方		【財政局査定】 ①CM等放映は、4か月程度の放映期間を想定して精査 (▲21,700) まちづくり活動の担い手発掘は、類似事例の実績に基づき精査 (▲13,000) ②要求のとおり 【最終査定】 ①町内会加入促進の啓発関係費を増額(+5,000) ②財政局査定のとおり		①特定財源なし ②特定財源なし

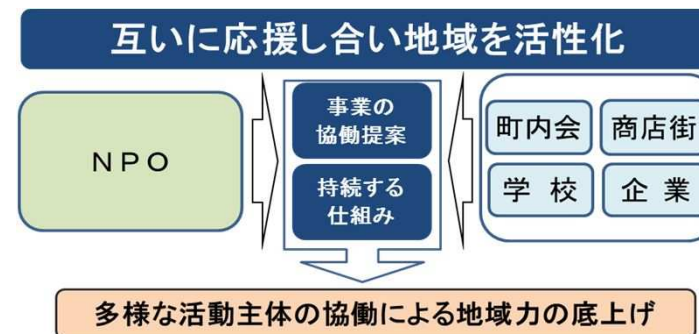
② NPOによる地域ネットワーク事業【新規】

[事業費：5,928千円]

多様な活動主体のネットワーク化により、地域が活性化する仕組みを構築するため、NPOと町内会等の協働提案による事業を実施

- ・ 3地域 × 1,976千円 5,928千円

- ※要件 ①NPOと地域（町内会、学校、商店街等）の協働提案
②次年度以降に地域が自主的に事業等を継続する仕組み



(単位:千円)

目 的

地域の防災力の強化や区民協議会が関わる区のまちづくり活動の活性化など、各区が特色を生かして重点的に進めていく取組への支援を強化

①地域による防災力強化支援事業

[事業費 10,000千円]

東日本大震災を受けて、区役所と住民が一体となって取り組む防災訓練や、地域の防災力の強化に向けて、各地域が実施する防災の取組等を支援

・ 事業費 1,000千円×10区=10,000千円

<想定事業例>

- ・ 中央区…避難場所訓練等
- ・ 北 区…避難場所運営リーダー研修等
- ・ 東 区…東区「防災協働社会」啓発事業
- ・ 白石区…地域による防災力強化支援事業
- ・ 厚別区…防災力向上対策啓発事業
- ・ 豊平区…地域主体の防災・介護予防普及啓発事業
- ・ 清田区…単位町内会への防災出前講座
- ・ 南 区…防災マップ作成支援
- ・ 西 区…地域防災力の強化と自然が調和するまちづくり
- ・ 手稲区…地域防災訓練支援

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
①	事業費	10,000	10,000	10,000
	(うち一般財源)	(10,000)	(10,000)	(10,000)
②	事業費	0	0	50,000
	(うち一般財源)	(0)	(0)	(50,000)
査定の考え方		【財政局査定】 ①要求のとおり ②元気なまちづくり支援事業により実施すること(▲20,000) 【最終査定】 ①財政局査定のとおり ②元気なまちづくり支援事業(400,000)の一部として位置付け、柔軟な仕組みとして実施(+50,000)		①特定財源 なし ②特定財源 なし

②区民協議会と進めるまちづくりの推進

[事業費 50,000千円]

区役所と共に区のまちづくりに関わる区民協議会が、独自の取組を進めるため、区民協議会の検討結果や新たに始める取組等を予算に反映できる仕組みを構築

・ 事業費 5,000千円×10区=50,000千円
(元気なまちづくり支援事業と統合後の予算額 400,000千円)

<想定事業例>

- ・ 構成団体の特長を生かした区のまちづくり
区役所と企業、地元有志などが目標を共有し、協力して進める区のまちづくり活動
- ・ 多くの市民に魅力を発信する区のまちづくり
区独自の観光魅力づくり、産業振興などを進める取組
- ・ 区民全体で喫緊に取り組むまちづくり
節電によるウォームシェアなど適時適切な取組

(単位:千円)

目的

先住民族であるアイヌ民族に対する市民理解を促進し、アイヌ民族の誇りが尊重されるまちを実現

事業内容

[事業費: 16,500千円]

アイヌ施策推進計画に基づき、市民理解の促進を図るため、アイヌ伝統文化の保存・継承・振興等の充実を図るほか、アイヌ民族を象徴するアートモニュメントの制作に向けた検討やアイヌ文化交流センターのポロチセ(茅葺きの伝統家屋)の改修等を行う

- ・ モニュメント設置検討会議運営等 3,090千円
- ・ ポロチセの改修 8,000千円
- ・ 小中高生体験プログラム 3,710千円
- ・ アイヌ施策推進委員会運営 1,700千円

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	10,400	31,858	26,500	16,500
(うち一般財源)	(10,400)	(31,858)	(26,500)	(16,500)
査定の考え方	【財政局査定】 ポロチセ改修等について、過去実績や類似事例等を参考に精査(▲5,358) 【最終査定】 アートモニュメント制作は、制作物のコンセプトやデザイン、設置場所などについて検討を深めることとし、25年度は制作に向けた検討会議に係る運営等の経費を計上(▲10,000)			特定財源なし

モニュメント(イメージ)



ポロチセ改修



小中高生体験プログラム



図書館電算システム再構築事業

教) 中央図書館

目的

情報化社会の急速な進展に合わせ、新たなサービスの実現と業務の改善を図るため、電子書籍貸出サービスの本格実施やSAPICA対応など、図書館電算システムの再構築を実施

(単位:千円)

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	15,000	157,317	151,000	151,000
(うち一般財源)	(15,000)	(157,317)	(151,000)	(151,000)
査定の考え方		【財政局査定】 単価の精査等(▲6,317) 【最終査定】 財政局査定のとおり		特定財源 なし

図書館電算システム再構築事業 (詳細設計等)

[事業費 151,000千円]

市民の生活や活動に役立つ情報をスムーズに提供できるよう、
 1) 蔵書検索機能強化 2) 電子書籍貸出サービスの導入
 3) 業務システムの改善 4) SAPICAへの図書貸出機能付加
 ・ 詳細設計(開発)、移行作業等 151,000千円

を実施

コンセプト

「知の拠点」として、市民の生活や活動に役立つ情報をスムーズに提供する。

実施内容

① 誰もが簡単にできる図書検索システムの実現

- ・迅速化、ビジュアル化、検索キーワードを増やす
- ・高齢者、障がい者にもやさしい検索画面

② 電子書籍貸出サービスの導入

- ・ネットでの予約、貸出、返却
- ・地域資料の電子書籍化

③ 業務システムの改良

- ・急増するネット予約件数への対処(反応速度、容量)
- ・運営に関する各種データ(統計)の取得

④ SAPICAに図書貸出券機能を付加

- ・SAPICA所持者の希望に応じて機能を付加

実施メリット

① 誰でも、読みたい本を容易に探せる。
【利便性の向上】

② (1) 新しい情報媒体(電子書籍)が利用できる。
【時代に合ったサービスの享受】
(2) 来館困難者も含め、在宅で(電子)図書館サービス受けられる。
【情報入手機会の拡大】

③ 安心、快適に、いつでもネット予約が利用できる。
【サービスの安定供給】

④ カードの一体化で便利になる。
【都市生活の利便性向上】

スケジュール

24年度 基本設計 25年度 詳細設計(開発)、移行作業等 26年度 稼働

～市民が創る自治と文化の街～ 中央体育館改築事業関連

観) スポーツ部
都) 市街地整備部

(単位:千円)

目的

都市再生緊急整備地域の指定を受けている北4条東6丁目周辺地域において、新中央体育館の建設を含む一体的なまちづくりを推進

①中央体育館改築事業

老朽化した現体育館に替えて、札幌市の新たなスポーツ交流拠点として、中央体育館の建設を予定

建設に向けた基本設計及び地質調査、測量等を実施
[事業費：44,400千円]

【施設の想定規模等】

- ・所在 中央区北4東6
- ・構造 RC造 地上3階
- ・規模 延床面積12,000㎡程度

スケジュール

平成24年度 (2012年)	平成25年度 (2013年)	平成26年度 (2014年)	平成27年度 (2015年)	平成28年度 (2016年)	平成29年度 (2017年)
①中央体育館改築事業					
基本計画策定	基本設計、調査等	実施設計	解体	建設工事	■オープン
②北4東6周辺地区計画策定等関連費					
土地区画整理事業に係る調査等 再開発事業誘導に係る支援等			再開発事業・土地区画整理事業		

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
① 事業費	7,900	63,070	44,400	44,400
(うち一般財源)	(7,900)	(63,070)	(44,400)	(44,400)
② 事業費	0	17,500	8,000	8,000
(うち一般財源)	(0)	(13,500)	(8,000)	(8,000)
査定の考え方	【財政局査定】 ① 想定施設規模に基づき精査(▲18,670) ② 過去の計画策定の実績により精査(▲9,500) 【最終査定】 財政局査定のとおり			① 特定財源 なし ② 特定財源 なし

②北4東6周辺地区計画策定等関連費【新規】

市有地の活用に繋がる土地区画整理事業及び中央体育館の建設を含めた民間再開発事業の検討を推進

[事業費：8,000千円]

～市民が創る自治と文化の街～

2017年アジア冬季競技大会開催準備事業

観) スポーツ部

(単位:千円)

目的

2017年に札幌で開催される第8回アジア冬季競技大会の開催準備

事業内容

[事業費: 139,000千円]

アジア冬季競技大会開催に向けた大会実施プランの策定、大会組織委員会の運営・管理等

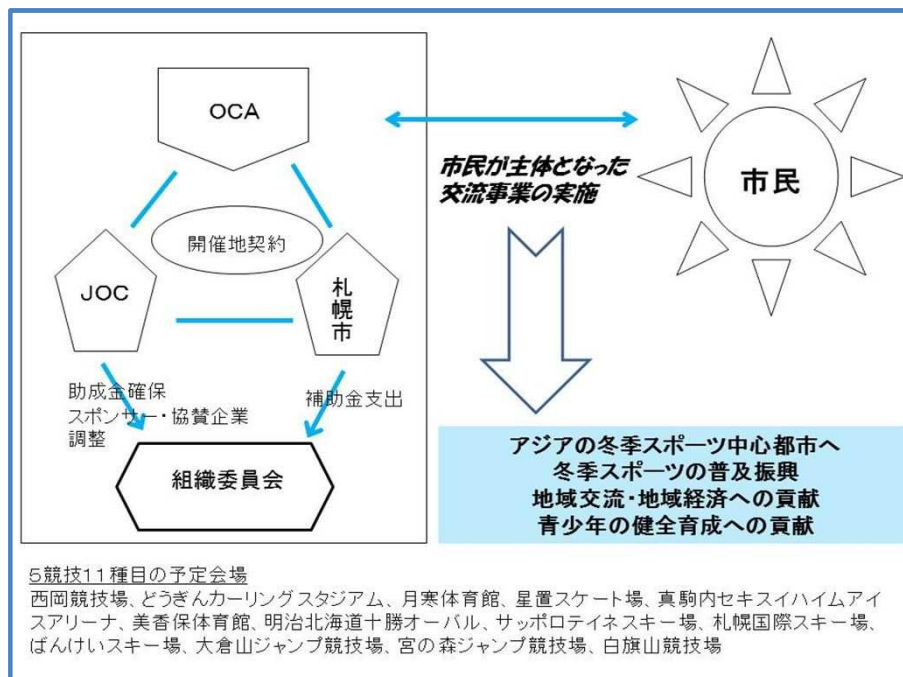
- ・組織委員会の運営・管理(事務所工事費、賃料、事務用品リース料、理事会・評議員会開催経費等) 38,032千円
- ・OCA(※)・各世界競技連盟との競技運営方法等の調整 21,479千円
- ・広報、イベント、収益事業計画の構築・実施 30,415千円
- ・仮設設置計画、ボランティア計画策定、情報処理基本設計 10,329千円
- ・組織委員会職員人件費等 26,745千円
- ・貸付金(派遣職員に係る手当相当額) 12,000千円

スケジュール

H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
	＜大会実施プランのベース作り＞				
		＜組織委員会設立＞			
	＜大会実施プランの策定＞				
	＜プレ大会の開催＞				
			＜本大会の実施＞		
				＜組織委員会解散＞	

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	26,900	141,565	139,000	139,000
(うち一般財源)	(26,900)	(111,071)	(109,349)	(109,349)
査定の考え方		【財政局査定】 視察派遣職員数の見直し減、過去実績に基づく精査等(▲2,565) 【最終査定】 財政局査定のとおり		特定財源 諸収入 29,651

大会開催を通じて目指すもの



(※) OCA・・・アジアオリンピック評議会

(単位:千円)

目的

ワールドカップなどの国際競技大会を継続して開催するため、国際競技規則の改正に合わせジャンプ競技場を改修

事業内容

[事業費：408,000千円]

国際競技を行うジャンプ競技場（大倉山・宮の森）のジャンプ台インラン部（スタート～踏切台）にクーリングシステムを導入

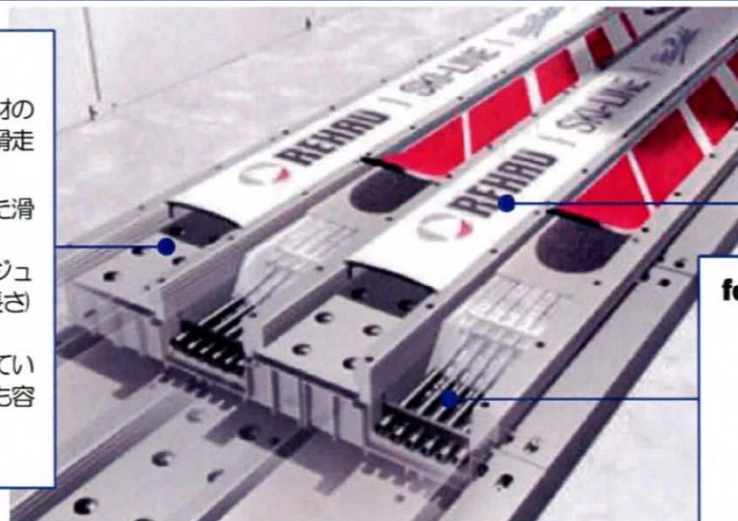
- ・クーリングシステム工事費 399,840千円
- ・事務費 8,160千円

	H24予算	H25予算		
		要求額	財政局査定額	最終査定額
事業費	0	448,800	408,000	408,000
(うち一般財源)	(0)	(63,800)	(53,000)	(53,000)
査定の考え方	【財政局査定】 過去実績に基づき精査(▲40,800) 【最終査定】 財政局査定のとおり			特定財源 道支出金 100,000 諸収入 100,000 市債 155,000

クーリングシステム

for Summer Rail

- ・耐久性の高いセラミック部材のレールを独立させ、夏季の滑走を実現。交換も容易です。
- ・散水システムによる安定した滑走。
- ・プロフィールに合わせたモジュールの設定(スパンごとの長さ)が可能。
- ・各部材の組み立て式になっているため、後のメンテナンスも容易です。



Rail Cover

- ・季節により使用しないレールは、レールカバーを設置して保護します。

for winter Rail

- ・冷却パイプにより氷を整備。直接、冷却できる効率的な方式を採用。
- ・堅固な厚さ(最大約75mm厚)の氷を整備できます。
- ・破碎氷や雪を用いれば1日で氷のインランを整備することが可能です。

6. 企業会計予算の概要

予算額 2,483億円 (前年度比0.5%減)

病院事業会計

予算額 260億円
(前年度比5.0%減)

安全で質の高い医療の提供

安全で質の高い医療を提供するため、高度医療機器の更新・整備を行います。また、災害等非常時における安定した電力確保のため、受変電設備の増設工事や非常用電源設備の更新を行います。

健全経営に向けた取組

多様化する医療ニーズに対応しつつ、安定的かつ継続的に医療サービスを提供するため、地域の医療機関との連携を一層推進するなど、より効率的で健全な病院経営を目指します。

収益的収入	220億円
収益的支出	220億円
差引	0億円
未処理欠損金	169億円

中央卸売市場事業会計

予算額 41億円
(前年度比9.3%増)

安全で安心な生鮮食料品の供給

安全で安心な生鮮食料品の安定供給を堅持していくとともに、中央拠点市場としての機能強化のため、立体駐車場前に荷さばきゾーンを整備し、集荷・配送業務の円滑化、迅速化を図ります。

環境にやさしい市場に向けた取組

市場施設の照明設備について、LED照明を導入するなど、節電・省エネルギー化を図り、二酸化炭素排出量を削減し環境にやさしい市場づくりを目指します。

収益的収入	20億円
収益的支出	23億円
差引 ▲	3億円
未処理欠損金	63億円

軌道事業会計

予算額 21億円
(前年度比15.9%減)

安全運行の確保

安全運行の確保のため、劣化した軌道の改良工事や、老朽化した車両機器の更新などを行います。

省エネ等の環境対策

室内灯や空調設備の抑制等により節電対策を進めていきます。

乗客サービス・利用促進

平成25年度にサービスを開始するSAPICAや、貸切電車とペイント電車のPRなど、利用促進策や増収策をさらに推進します。

収益的収入	14億円
収益的支出	14億円
差引 ▲	0億円
未処理欠損金	3億円

高速電車事業会計

予算額 810億円
(前年度比2.6%増)

駅施設などの安全対策

乗客の安全を確保するため、東豊線ホーム柵設置に向けた実施設計、ホーム階の防火戸設置等を順次進めます。

省エネ等の環境対策

コンコース一般照明の間引きや、LED照明への交換工事などにより節電対策を進めていきます。

乗客サービス・利用促進

便利で快適な時間を提供するため、SAPICAのバス・路面電車共通利用対応やプロスポーツ団体等との連携による利用促進策を推進し、サービスアップや増収につなげていきます。

収益的収入	471億円
収益的支出	406億円
差引	65億円
未処理欠損金	3,157億円

水道事業会計

予算額 601億円
(前年度比4.3%減)

安全で安定した水道水の供給

安全で安定した水道水をお届けするため、施設・設備の更新などを計画的に行います。

また、災害対策として、水道施設の耐震化や災害時重要施設（医療機関）へ向かう配水管の耐震化、緊急貯水槽の整備を進めます。

健全経営に向けた取組

老朽化施設の更新や災害対策など、経費の増加が見込まれる厳しい経営環境の中で、健全な事業運営を継続するため、計画的・効率的な事業執行を行い、引き続き、より一層のコスト削減に努めます。

また、企業債残高の縮減を行いながら、将来の施設更新を見据えた財政基盤の強化を図ります。

収益的収入	423億円
収益的支出	365億円
差引	58億円
未処理欠損金	なし

下水道事業会計

予算額 749億円
(前年度比1.0%増)

安全で安心な市民生活の維持

水害や地震といった災害に備え、東雁来雨水ポンプ場の整備などの浸水対策や、下水道施設の耐震化を進めます。

環境に与える負荷の低減

水環境を保全するため、豊平川雨水貯留管の整備を進めるなど、合流式下水道の改善に努めます。

健全で持続可能な経営

経営効率化策や人材育成に取組み、経営基盤を強化し、健全で持続可能な経営を目指します。

収益的収入	410億円
収益的支出	408億円
差引	2億円
未処理欠損金	278億円

7.特別会計予算の概要

予算額 3,518億円 (前年度比3.2%増)

土地区画整理会計

予算額28億円

- 民間土地区画整理事業からの返済金の減等により、前年度比8.5%の減となります。

駐車場会計

予算額4億円

- 円山公園駐車場管理費の増により、前年度比4.8%の増となります。

母子寡婦福祉資金貸付会計

予算額2億円

- 母子福祉資金の貸付額の増により、前年度比7.5%の増となります。

国民健康保険会計

予算額2,094億円

- 療養給付費等や、後期高齢者支援金、介護保険給付費納付金の増加等により、前年度比2.6%の増となります。
- 一般会計から、一世帯あたり保険料を軽減するための繰入金86億円を含めて、総額230億円の繰入を受けます。

後期高齢者医療会計

予算額216億円

- 北海道後期高齢者医療広域連合負担金の減等により、前年度比3.4%の減となります。
- 一般会計から、保険料を軽減するための繰入金32億円を含めて総額43億円の繰入を受けます。

介護保険会計

予算額1,155億円

- 居宅や施設の介護保険サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増等により、前年度比5.7%の増となります。
- 一般会計から、保険給付に係る費用の市町村負担分(12.5%)など、総額172億円の繰入を受けます。

基金会計

予算額20億円

- 基金の預金等利子の増などにより、前年度比16.9%の増となります。

IV. 行財政改革推進プランの進捗状況と財源不足の解消

札幌市では、市民自治をより確かなものにするための行政運営の実現と、持続可能な財政構造の確立をめざし、平成23年12月に「札幌市行財政改革推進プラン」を策定しました。

プランには、平成24～26年度に見込まれる財源不足を解消するとともに、第3次札幌新まちづくり計画に位置づけられた事業の実施に必要な新たな財源を確保する具体的な取組を盛り込んでおり、その効果額として520億円を見込んでいます。

25年度予算案では、下表のとおり、総額111億円の効果を計上しています。

札幌市行財政改革推進プラン

- 計画期間:平成23～26年度
(4年間)
- 財政効果見込み 520億円

《内容》

市民自治をより確かなものにするための行政運営の実現と、持続可能な財政構造の確立を目指す実施計画

《取組の主な柱》

財政運営の改革 行政運営の改革

- 歳出構造の改革
- 財政基盤の強化
- 財政運営手法
- 市民力を活かす市役所
- 組織の改革
- しごとの改革

行財政改革推進プランの財政効果と進捗状況

(単位:億円)

項目	行財政改革推進プラン	25年度予算効果		25年度における主な取組内容 ※(単)は効果が単年度限りのものを示す	
			うち効果が持続する取組		
歳出構造の改革	177	55	31		
内部努力	事務事業の見直し(内部効率)	47	6	事務的経費の節約や、事業執行方法の工夫による経費節減等	
	人件費の見直し	35	16	効率的な職員配置による職員数の見直し	
	他会計繰出金の見直し	65	25	2	高速電車会計の資本費負担軽減補助の見直し(単)、公営企業の経費削減、特別会計の事務的経費の節約等
事業の選択と集中によるもの	30	7	7	臨時的経費の縮減	
影市響民	事務事業の見直し(サービス水準など)	1	0.3	0.3	ごみ運搬用管路の見直し等
財政基盤の強化	342	56	9		
努力力部	収納率の向上等	17	11	—	滞納の未然防止策の推進や滞納整理の強化等による収納率の向上(単)
	広告事業の推進	1	0.01	0.01	ネーミングライツの導入
影市響民	受益者負担の適正化等(使用料・手数料等の見直し)	53	9	9	(73ページ参照)
財産等の有効活用	272	36	0.2	土地の貸付、土地の売り払い(単)、まちづくり推進基金、土地開発基金の取崩し(単)等	
見直し効果額合計	520	111	40		

※24～25年度の効果額合計は249億円

25年度予算における財源不足の解消

中期財政見通し（24年1月）

（単位 億円）

		24年度	25年度	26年度	27年度
歳入	市税、交付税などの一般財源 （臨時財政対策債を含む）	4,605	4,605	4,605	4,605
	国・道支出金	2,048	2,132	2,196	2,274
	市債（臨時財政対策債を除く）	350	337	324	351
	その他	1,519	1,460	1,457	1,459
A		8,522	8,534	8,582	8,689
歳出	人件費	1,013	1,026	998	1,009
	扶助費	2,474	2,576	2,674	2,763
	公債費	970	909	904	931
	普通建設事業費	787	787	787	787
	他会計繰出金	1,060	1,103	1,112	1,170
	その他	2,218	2,225	2,226	2,231
B		8,522	8,626	8,701	8,891
財源不足 A-B		0	▲ 92	119 ▲	202 ▲

（単位 億円）

24年1月中期見通し財源不足	▲ 92	
第3次新まちづくり計画の財源の増額分	▲27	
事業費の変動等による収支悪化	▲33	扶助費▲17、公債費▲5 など
24年度への前倒し額分(1定補正)による財源の減	30	
不 足 額	▲122	
行財政改革推進プランによる取組	111	前ページ参照
財政調整基金取崩し	11	
対 策 額	122	
差 引	0	

平成25年度は、第3次札幌新まちづくり計画事業等の積極的な事業化を図ったほか、少子高齢社会の進展や景気の低迷等に伴う扶助費の増や利率の上昇に伴う公債利子の増などにより、122億円の財源不足が生じました。

不足額について行財政改革推進プランに沿った事務事業の見直しや公営企業の経費節減、土地開発基金の活用などを積極的に進めるとともに、財政調整基金の取崩しを行って、これを解消することとしています。



使用料・手数料等の改定項目

●行財政改革推進プラン上の見直し項目

(単位 千円)

項 目	効果額	主 な 見 直 し 内 容 (H24→H25)
道路占用料	270,348	国並びの改定(経過措置期間中:24~26年度)
★ 市営住宅使用料減免改正	87,769	住まいの協議会の答申を踏まえて減免制度を見直し【減免後平均家賃:6,456円→9,963円/月】(25~28年度で段階的に改定)
市営住宅使用料政令改正	47,437	国の政令改正に伴う家賃算定基礎の見直し分(経過措置期間中:21~25年度)
★ ていねプール使用料	8,904	小中学生、高齢者料金の有料化等【小中学生:0→390円/回、1,300円/シーズン 等】
使用料 小計	414,458	
事業ごみ処理手数料【H25.1~】	485,211	受益者負担率100%を目指して段階的に改定【埋立・焼却:170円→200円/10kg 資源化:110円→130円/10kg】
手数料 小計	485,211	
★ 蒸気供給料	2,463	北海道地域暖房への蒸気供給料を原価と同程度に改定【500→620円/t】
★ RDF売却収入	9,082	北海道地域暖房へのRDF売却料を原価と同程度に改定【1,800→2,300円/t】
諸収入 小計	11,545	
★ 川下リラックスプラザ(プール・浴室)使用料	4,418	川下リラックスプラザの浴室使用料に係る障がい者等の減免の見直し【100%減免→50%減免(250円/回 等)】
減免見直し 小計	4,418	
合 計	915,632	

●その他の改定項目

(単位 千円)

項 目	効果額	主 な 見 直 し 内 容 (H24→H25)
★ 堤防使用料	▲ 46	道並びの改定
使用料 小計	▲ 46	
★ 介護保険指定等手数料	14,460	改正介護保険法等の施行に伴う居宅サービス事業所等の指定及び更新に係る手数料を、政令市並びで設定【訪問サービス:新規20,000円、更新10,000円、通所系サービス:新規25,000円、更新10,000円、施設系サービス:新規(老健63,000円、特養45,000円)更新25,000円】
手数料 小計	14,460	
合 計	14,414	

注:25年度から新たに効果額が発生する項目には「★」を付けている。

V. 今後4年間の財政見通し（中期財政見通し）

今後4年間の財政見通しについて、歳入面では、長引く景気低迷により国・地方を通じた税収の見込みが極めて不透明なものとなっている一方、歳出面では、生活保護世帯や高齢者人口の増などにより、扶助費や国保・介護・後期高齢者医療各会計繰出金の増などが引き続き見込まれており、今後もそうした状況を見据えて財政運営を行う必要があります。

■歳出の見通し

「人件費」の減少が見込まれる一方、「公債費」や「扶助費」、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療各会計への繰出（「他会計繰出金」）が増加するため、所要一般財源が増加する見込みとなっています（下記グラフのとおり）。また、「普通建設事業費」については、25年度同額と仮定して見込んでいます。

〔「扶助費」は主に25年度をベースとして直近の伸率などで試算。「その他」のうち扶助費的委託料等は直近の伸率などで見込み、それ以外の歳出は25年度同額と仮定。〕

■歳入の見通し

「一般財源」については、市税収入は景気動向、地方交付税は国の制度改正に左右されるため、今後を見通すことは困難なことから、25年度と同水準と見込んでいます。また、「国・道支出金」については、歳出の扶助費と連動するものは積み上げています。

〔一部の「市債」（企業会計への出資・補助）、「その他」のうち貸付金元利収入などは積み上げ、それ以外の歳入は25年度同額と仮定。〕

※今後予定されている消費税等の税制改正については、現時点で本市への影響が不透明であるため、この試算には含んでおりません。

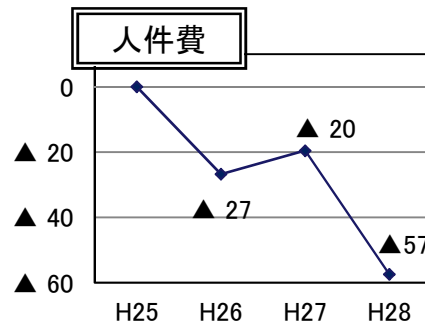
■今後4年間の財政見通し（中期財政見通し）（単位：億円）

	25年度	26年度	27年度	28年度	
歳入	市税、地方交付税などの一般財源（臨時財政対策債を含む）※	4,615	4,615	4,615	4,615
	国・道支出金	2,157	2,246	2,351	2,435
	市債（臨時財政対策債を除く）	307	322	336	325
	その他	1,445	1,400	1,403	1,405
A	8,524	8,583	8,705	8,780	
歳出	人件費	1,004	977	984	947
	扶助費	2,629	2,757	2,885	3,009
	公債費	915	910	936	931
	普通建設事業費※	742	742	742	742
	他会計繰出金	1,054	1,083	1,119	1,110
	その他	2,180	2,187	2,192	2,194
B	8,524	8,656	8,858	8,933	
財政見通し A-B	73	▲	▲163	▲153	

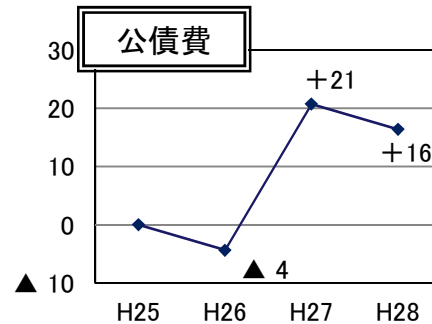
※一般財源及び普通建設事業費は平成25年度同水準と仮定

これら一定の仮定のもとに試算

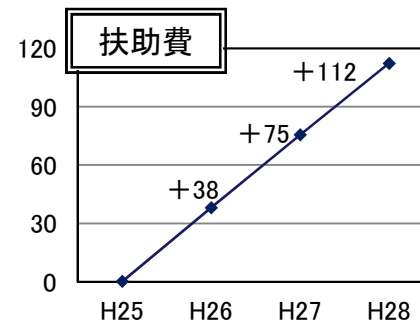
■所要一般財源の大きな増減が見込まれるもの（「歳出－歳入」の一般財源ベース） ※制度改正や報酬改定などがあつた場合、見込値が変動する可能性があります。（単位：億円）



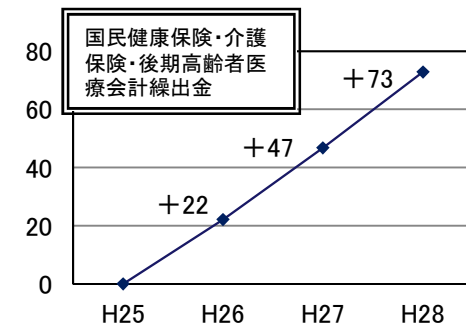
人件費は、生活保護関係職員の定数増などを見込む一方、退職による新陳代謝効果により、全体としては今後減少が見込まれます。



公債費は、過去に借入れた市債の償還が減りますが、昨今の臨時財政対策債の発行増により、H27以降は増加に転じることが見込まれます。



扶助費は、生活保護費及び障がい福祉費の増などにより増加が見込まれます。生活保護費は、近年の伸率の逡巡傾向を考慮し試算しました。



高齢人口の増加などに伴い、医療費や介護費が増加し、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療各会計への繰出金の増加が見込まれます。

VI. 資料

各会計予算総括表

※〈 〉内は1定補正を含む額である

一般会計

会計	25年度予算額	24年度予算額	比較増減	増減率
一般会計	852,400,000 〈868,628,020〉	852,200,000 〈858,148,800〉	200,000 〈10,479,220〉	0.0 〈1.2〉

特別会計

会計	25年度予算額	24年度予算額	比較増減	増減率
土地区画整理	2,783,000	3,043,000	▲ 260,000	▲ 8.5
駐車場	350,000	334,000	16,000	4.8
母子寡婦福祉 資金貸付	228,000	212,000	16,000	7.5
国民健康保険	209,411,000	204,080,000	5,331,000	2.6
後期高齢者医療	21,561,000	22,329,000	▲ 768,000	▲ 3.4
介護保険	115,467,000	109,208,000	6,259,000	5.7
基金	2,045,000	1,750,000	295,000	16.9
合計	351,845,000	340,956,000	10,889,000	3.2

企業会計

(単位:千円、%)

会計	25年度予算額	24年度予算額	比較増減	増減率
病院事業	26,034,000	27,403,000	▲ 1,369,000	▲ 5.0
中央卸売市場事業	4,055,000 〈4,055,000〉	3,711,000 〈4,138,000〉	344,000 〈▲ 83,000〉	9.3 〈▲ 2.0〉
軌道事業	2,079,000 〈3,107,000〉	2,472,000 〈2,472,000〉	▲ 393,000 〈635,000〉	▲ 15.9 〈25.7〉
高速電車事業	81,031,000	79,009,000	2,022,000	2.6
水道事業	60,137,000 〈62,711,000〉	62,839,000 〈62,839,000〉	▲ 2,702,000 〈▲ 128,000〉	▲ 4.3 〈▲ 0.2〉
下水道事業	74,922,000 〈76,319,000〉	74,163,000 〈74,163,000〉	759,000 〈2,156,000〉	1.0 〈2.9〉
合計	248,258,000 〈253,257,000〉	249,597,000 〈250,024,000〉	▲ 1,339,000 〈3,233,000〉	▲ 0.5 〈1.3〉

総計	1,452,503,000 〈1,473,730,020〉	1,442,753,000 〈1,449,128,800〉	9,750,000 〈24,601,220〉	0.7 〈1.7〉
----	----------------------------------	----------------------------------	---------------------------	--------------

公債会計	429,149,281	395,414,257	33,735,024	8.5
------	-------------	-------------	------------	-----

一 般 会 計 款 別 内 訳 表

歳 入

歳 出

(単位：千円、%)

款	25年度予算額		24年度予算額		比較増減 A-B	増減率
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
1 市 税	270,100,000	31.7	268,800,000	31.5	1,300,000	0.5
2 地 方 譲 与 税	5,585,219	0.7	5,964,000	0.7	▲ 378,781	▲ 6.4
3 利 子 割 交 付 金	543,000	0.1	698,000	0.1	▲ 155,000	▲ 22.2
4 配 当 割 交 付 金	250,000	0.0	247,000	0.0	3,000	1.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	73,000	0.0	73,000	0.0	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	20,053,000	2.4	20,379,000	2.4	▲ 326,000	▲ 1.6
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	107,000	0.0	110,000	0.0	▲ 3,000	▲ 2.7
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,171,000	0.1	1,055,000	0.1	116,000	11.0
9 軽 油 引 取 税 交 付 金	8,074,000	0.9	7,389,000	0.9	685,000	9.3
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	73,000	0.0	81,000	0.0	▲ 8,000	▲ 9.9
11 地 方 特 例 交 付 金	949,000	0.1	941,000	0.1	8,000	0.9
12 地 方 交 付 税	90,000,000	10.6	97,900,000	11.5	▲ 7,900,000	▲ 8.1
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	790,000	0.1	880,000	0.1	▲ 90,000	▲ 10.2
14 分 担 金 及 び 負 担 金	5,960,091	0.7	6,350,962	0.7	▲ 390,871	▲ 6.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	19,739,418	2.3	18,940,793	2.2	798,625	4.2
16 国 庫 支 出 金	179,413,041	21.0	170,940,638	20.1	8,472,403	5.0
17 道 支 出 金	35,529,353	4.2	32,930,960	3.9	2,598,393	7.9
18 財 産 収 入	5,691,411	0.7	6,090,073	0.7	▲ 398,662	▲ 6.5
19 寄 附 金	407,838	0.0	417,102	0.0	▲ 9,264	▲ 2.2
20 繰 入 金	7,456,562	0.9	8,685,603	1.0	▲ 1,229,041	▲ 14.2
21 繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
22 諸 収 入	105,211,057	12.3	111,447,859	13.1	▲ 6,236,802	▲ 5.6
23 市 債	95,223,000	11.2	91,879,000	10.8	3,344,000	3.6
歳入合計	852,400,000	100.0	852,200,000	100.0	200,000	0.0

款	25年度予算額		24年度予算額		比較増減 A-B	増減率
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
1 議 会 費	1,701,160	0.2	1,710,847	0.2	▲ 9,687	▲ 0.6
2 総 務 費	30,474,193	3.6	27,319,216	3.2	3,154,977	11.5
3 保 健 福 祉 費	326,518,457	38.3	307,820,925	36.1	18,697,532	6.1
4 環 境 費	15,449,510	1.8	14,815,406	1.7	634,104	4.3
5 労 働 費	1,453,891	0.2	1,285,015	0.2	168,876	13.1
6 経 済 費	87,579,508	10.3	94,305,617	11.1	▲ 6,726,109	▲ 7.1
7 土 木 費	77,794,709 < 88,851,729 >	9.1	81,381,794 < 83,325,794 >	9.5	▲ 3,587,085 < 5,525,935 >	▲ 4.4 < 6.6 >
8 消 防 費	5,820,790	0.7	8,298,759	1.0	▲ 2,477,969	▲ 29.9
9 教 育 費	34,738,048 < 39,690,048 >	4.1	35,777,455 < 39,782,255 >	4.2	▲ 1,039,407 < ▲ 92,207 >	▲ 2.9 < ▲ 0.2 >
10 公 債 費	91,486,000	10.7	97,038,000	11.4	▲ 5,552,000	▲ 5.7
11 諸 支 出 金	88,686,734 < 88,905,734 >	10.4	90,140,966 < 90,140,966 >	10.6	▲ 1,454,232 < ▲ 1,235,232 >	▲ 1.6 < ▲ 1.4 >
12 職 員 費	90,197,000	10.6	91,806,000	10.8	▲ 1,609,000	▲ 1.8
13 予 備 費	500,000	0.1	500,000	0.1	0	0.0
歳出合計	852,400,000 < 868,628,020 >	100.0	852,200,000 < 858,148,800 >	100.0	200,000 < 10,479,220 >	0.0 < 1.2 >

※ 〈 〉 内は1定補正を含む額である

各会計主要事業の概要

一般会計

◎：新規
○：レベラアップ

各会計主要事業の概要について
 ・「レベラアップ」の事業については、便宜上レベラアップする経費のみを記載している事業もあり、必ずしも当該総事業費と一致しないものがある。
 ・下記の一覧は25年度主要事業を一覧としたものであり、新まちづくり計画の施策体系となっていないが、当該計画以外の事業も含まれている。

(単位：千円)

主要事業(頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局査定額	最終査定額
政策目標 1 子どもの笑顔があふれる街					
重点課題：子どもを生き育てやすい環境づくり					
○ 子ども医療助成費	(保)保険医療部	中学生の入院にかかる医療費の一部を助成 984件増	48,435	62,696	62,696
◎ 母子保健対策費(5歳児健康相談等)	(保)保健所	現在の札幌市の健診体制に適した5歳児健康相談等の手法に関する調査・研究	3,048	0	0
事業所内保育施設設置促進事業費	子)子ども育成部	事業所内保育施設設置促進のための設置費の一部補助	30,000	30,000	30,000
ミニ児童会館施設整備費	P11 子)子ども育成部	ミニ児童会館8か所(再整備1か所を含む。)、放課後子ども館2か所	283,429	146,300	146,300
○ 札幌市児童育成会運営委員会補助金(学年拡大)	P11 子)子ども育成部	対象学年を5年生までから6年生までに拡大 民間児童育成会 48か所	14,699	14,699	14,699
○ 児童会館・ミニ児童会館運営管理費(学年拡大)	P11 子)子ども育成部	児童クラブの対象学年を5年生までから6年生までに拡大 児童会館101か所、ミニ児童会館79か所	5,913	5,913	5,913
ワーク・ライフ・バランス推進事業費	子)子ども育成部	一定の取組を進めた企業に対する中小企業融資に係る利子相当額の一部助成	10,000	5,000	5,000
◎ 子どもの体験活動の場整備費	P10 子)子ども育成部	旧真駒内緑小学校の跡施設を活用した、子どもが主体的にさまざまな体験活動を行う空間の整備等	11,888	7,977	7,977
◎ 児童会館運理管理費(ボランティア交流)	子)子ども育成部	児童会館等で地域人材や学生ボランティアを活用した各種講座を行い、子どもと大人の交流、地域の人材発掘等	2,000	0	0
◎ 児童会館改築費	子)子ども育成部	更新時期を迎えた児童会館の再整備に係る検討等	8,000	0	0
○ 拠点型常設サロンモデル事業費(ひろば型)	P12 子)子育て支援部	NPOを含む地域の団体の活動拠点等を活用した常設子育てサロンを各中学校区単位に整備	54,775	52,458	56,378
児童会館子育てサロン運営費(常設化分)	P12 子)子育て支援部	児童会館99か所で実施している子育てサロンのうち37館について週3回開催して常設化	40,784	40,784	40,784
家庭的保育事業費	子)子育て支援部	家庭的保育者(保育ママ)による保育者の居宅等を活用した少人数保育の実施 居宅型 20か所 定員100人 グループ型 6か所 定員60人	186,199	183,176	183,176
私立幼稚園預かり保育運営支援事業費補助金	P13 子)子育て支援部	認可保育所と同程度の時間や期間の預かり保育を実施する私立幼稚園に対する運営費の補助	79,200	67,889	67,889

主要事業(頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局査定額	最終査定額
私立保育所整備費等補助金	P14 子)子育て支援部	私立保育所の整備に対する補助及び賃貸物件での分園整備に対する建物賃借料の補助 新築 9か所 定員 750人 増改築 6か所 定員増 180人 認定保育所整備(大規模修繕含む) 6か所 定員 240人 分園整備 2か所 定員増 40人 分園整備建物賃借料補助 2か所	2,956,398	2,956,398	2,956,398
緊急サポートネットワーク事業費	子)子育て支援部	登録会員制度による病児・病後児や緊急時の子どもの預かり支援	17,520	14,286	14,286
区保育・子育て支援センター整備費(白石区)	P59 子)子育て支援部	白石区保育・子育て支援センター(ちあふる・しろいし)を、白石区複合庁舎の一部として移転整備	5,216	4,900	4,900
◎ 区保育・子育て支援センター整備費(南区)	P10 子)子育て支援部	(仮称)南区保育・子育て支援センター(ちあふる・みなみ)を、旧真駒内緑小学校跡施設を活用して整備	4,622	3,776	3,776
さっぽろ保育ルーム運営支援事業費補助金	P15 子)子育て支援部	一定の基準を満たす認可外保育施設の運営費の補助	160,650	160,650	160,650
幼稚園保育室運営支援事業補助金	P13 子)子育て支援部	幼稚園において一定の基準を満たす空き教室等を活用した保育事業の運営費の補助	27,648	27,648	27,648
市営住宅建設費(単年度)	都)市街地整備部	実施設計等：東雁来	35,279	33,000	33,000
市営住宅建設費(25-26)	都)市街地整備部	25~26年度 総事業費 780百万円 新設 東雁来 40戸	206,195	183,000	183,000
重点課題：子どもが健やかに夢や希望を持って育つ環境の充実					
子どもの学びの環境づくり事業費	子)子ども育成部	不登校児童生徒の受け皿となっているフリースクールに対する支援	18,000	10,000	10,000
子どもの権利推進事業費	子)子ども育成部	条例の広報・普及、子どもの権利委員会の開催、まちづくり等への子どもの参加の促進等	6,103	6,103	6,103
児童会館運営管理費(子ども運営委員会の活動支援)	子)子ども育成部	児童会館等に設置する子ども運営委員会が自主的に施設運営に関わる機会の拡充(20か所)	1,000	1,000	1,000
プレーパーク推進事業費	子)子ども育成部	既存の公園等を活用し、規制を極力排除した子どもの遊び場「プレーパーク」の推進	5,500	4,000	4,000
中学校卒業生等進路支援事業費	子)子ども育成部	中学校の卒業時や高校の中退時等に就職や進学が決まっていない若者に対する相談支援を実施	2,937	2,900	2,900
社会体験機会創出事業費	子)子ども育成部	若者の職場体験等の受け入れ先となる企業、地域団体等の開拓	2,937	2,900	2,900
子ども安心ホットライン事業費	子)児童福祉総合センター	児童虐待等に係る24時間365日の電話相談	10,748	10,425	10,425
オレンジリボン地域協力員事業費	子)児童福祉総合センター	オレンジリボン地域協力員の拡充	2,000	1,000	1,000
家庭児童相談室費	子)児童福祉総合センター	身近な相談窓口として、子どもと家庭の福祉に関わる相談機能を集約した「家庭児童相談室」の設置	34,171	34,171	34,171

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局査定額	最終査定額
一時保護所改修事業費		子)児童福祉総合センター	一時保護所改修のための基本設計・実施設計	43,844	28,000	28,000
スタディメイト派遣事業費		子)児童福祉総合センター	児童養護施設入所児童に対する学習支援	2,304	1,500	1,500
就労支援コーディネーター派遣事業費		子)児童福祉総合センター	施設入所児童等に対する就労支援	9,660	3,200	3,200
キタラファーストコンサート事業費補助金		観)文化部	青少年への音楽普及及び振興を図るため、小学校6年生全員がオーケストラ演奏を鑑賞体験するプログラムを実施	20,959	20,959	20,959
○ 子どものミュージカル鑑賞事業費		観)文化部	小学校6年生をミュージカルに招待する事業に対する会場費の一部負担	2,398	2,398	2,398
子どもの美術体験事業費補助金		観)文化部	小学校5年生全員を美術館に招待する事業に対する補助	2,256	2,256	2,256
子ども学習農園整備費		経)農政部	小学生への農業体験機会の拡充と、食農教育を実践できる場の提供	30,796	25,600	25,600
学校給食費(さっぽろ学校給食フードリサイクル事業)		教)生涯学習部	フードリサイクルの学校への支援と普及啓発	1,403	1,400	1,400
読書チャレンジ・図書資源ネットワーク事業費		教)生涯学習部	各小中学校への市立図書館蔵書貸出等	4,036	2,026	2,026
読書チャレンジ・図書資源ネットワーク事業費		教)中央図書館	同上	2,074	2,074	2,074
青少年科学館展示物整備事業費		教)生涯学習部	「宇宙・天文」、「地学」をテーマとした展示物の更新	80,000	80,000	80,000
学校新築費	P16	教)生涯学習部	中等教育学校(工事1年目) 校舎 3階建て 延べ11,456㎡ 講堂・武道棟 延べ1,284㎡	1,551,801	1,006,000	1,006,000
市立中等教育学校開校準備事業費	P16	教)学校教育部	(仮称)市立札幌開成中等教育学校開校に向けた具体的な教育内容や学校運営方法の検討等	26,269	17,000	17,000
○ 札幌らしい特色ある学校教育事業費		教)学校教育部	農業体験事業の対象校数の維持(30校)及び学校の夢づくり支援事業の拡大	9,834	9,820	9,820
読書チャレンジ・子どもの読書活動サポート事業費		教)学校教育部	学校図書館の活用を促進し、児童生徒の読書活動の関心を高めるための専門家であるアドバイザーやボランティアの派遣等	3,387	3,302	3,302
読書チャレンジ・幼児絵本ネットワークセンター事業費		教)学校教育部	各園に整備することが困難な大型絵本等を幼稚園等に貸出	1,000	900	900
学校教育指導費(人権教育推進事業)		教)学校教育部	研究推進校における実践的な研究、アイヌ民族や子どもの権利等に関する学習の推進	2,000	2,000	2,000
○ 外国語指導助手関係費		教)学校教育部	外国語指導助手(ALT)の人員の増(68→73人)	18,000	18,000	18,000

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局査定額	最終査定額
○ 心のサポーター配置モデル事業費	P17	教)学校教育部	不登校の子どもや家庭へ関係機関等と連携しきめ細かな支援を行う心のサポーターを中学校に配置し、小学校に指導・助言等をする心のサポーター主任を配置心のサポーター：中学校40校(20校増)心のサポーター主任：小学校5人(3人増)	27,617	25,141	25,141
○ スクールカウンセラー活用事業費	P17	教)学校教育部	小学校1校当たりの配置時間の拡充(48→51時間)	3,152	3,152	3,152
○ スクールソーシャルワーカー活用事業費	P17	教)学校教育部	スクールソーシャルワーカーの増員(6→7人)	1,046	1,046	1,046
○ 教育支援センター設置事業費	P17	教)学校教育部	学校環境への抵抗感等により、自分の居場所を学校にもつことが難しい不登校児童生徒の支援を行う教育支援センターをリフレサポロに設置	27,617	23,500	23,500
◎ 子どものいじめ・自殺予防対策総合プロジェクト事業費	P17	教)学校教育部	子どもの健やかな育みに資するため、児童生徒用副教材を作成し、授業において活用するほか、学校・市民への啓発等を実施	18,494	18,494	18,494
○ 特別支援教育支援員活用事業費		教)学校教育部	特別な教育的支援が必要な子どもに学校生活上の支援を行う特別支援教育支援員活用校を拡充(275→290校)	6,012	6,012	6,012
◎ 進路探究オリエンテーション事業費		教)学校教育部	専修学校・各種学校と連携し、夏休み期間中に、中学生対象の職業体験講座を実施	15,040	3,800	3,800
読書チャレンジ・子どもの読書活動推進事業費		教)中央図書館	図書館デビュー事業、さっぽろっ出版体験、さっぽろ家庭読書フェスティバル等の実施	7,700	7,000	7,000
仮称)絵本図書館整備費	P59	教)中央図書館	白石区複合庁舎内に整備する(仮称)絵本図書館の実設計等	4,598	3,400	3,400

政策目標 2 安心して暮らせるぬくもりの街

重点課題：市民とともに災害に備えるまちづくり						
地域防災計画修正費		危)危機管理対策部	札幌市地域防災計画の修正に向けた調査及び調査結果を踏まえた計画の修正	19,978	15,000	15,000
○ 避難場所環境整備費		危)危機管理対策部	応急救援備蓄物資の増強	196,378	183,600	183,600
土砂災害ハザードマップ作成費		危)危機管理対策部	土砂災害警戒区域のマップ作成	3,623	2,760	2,760
防災行政無線更新整備費		危)危機管理対策部	防災行政無線を構成する統制局、基地局の更新整備	49,353	45,000	45,000
防災普及啓発事業費		危)危機管理対策部	防災教育の実施、自主防災組織に対する資機材の助成等	12,838	12,838	12,838
◎ 避難場所運営実務研修費		危)危機管理対策部	避難場所の開設及び運営時における対応能力の向上及び育成を図るための研修の実施	1,508	1,400	1,400
区役所施設等耐震化緊急対策事業費	P19	市)地域振興部	解体 旧定山溪出張所 整備 3か所 実施設計 3か所	644,459	631,600	631,600
区役所非常用発電設備整備費	P19	市)地域振興部	整備 3か所 実施設計 3か所	308,035	265,800	265,800

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局査定額	最終査定額
地区センター改修費		市)地域振興部	エレベーター未設置の地区センターにエレベーターを設置 工事 厚別西地区センター 実施設計 栄地区センター	66,156	56,300	56,300
◎ 女性の視点を取り入れた災害対策事業費		市)市民生活部	避難所運営の研修において、女性の視点を取り入れたプログラムを実施	991	800	800
災害時の要援護者支援ネットワーク構築事業費		保)総務部	収容避難所での生活が困難な要援護者を、福祉施設等で受け入れるためのネットワークの拡大	3,000	500	500
◎ 厚別区体育館耐震改修事業費		観)スポーツ部	耐震改修工事のための実施設計	13,814	12,800	12,800
災害に強い道づくり事業費		建)土木部	緊急輸送道路に架かる橋りょうの経年劣化等の計画的補修、橋脚補強や落橋防止などの耐震補強	4,270,000	4,270,000	4,270,000
市営住宅建設費(25-27)		都)市街地整備部	25~27年度 総事業費 2,476百万円 建替分 下野幌 140戸	119,345	106,000	106,000
◎ 収容避難施設高断熱化事業費	P21	都)建築部	冬季災害時の防災対策強化のため、避難施設となる市有施設の高断熱化の実証実験 東札幌小学校体育館の屋根、外壁等の高断熱化	69,817	29,700	29,700
民間建築物耐震化促進事業費		都)建築指導部	福祉施設、学校、医療施設、分譲共同住宅等の耐震診断・耐震設計・耐震改修費に対する補助及び耐震化に関する普及啓発	88,990	88,990	88,990
木造住宅耐震化促進事業費		都)建築指導部	木造住宅の耐震診断・耐震設計・耐震改修費に対する補助及び耐震化に関する普及啓発	23,180	23,180	23,180
石狩振興局管内消防救急デジタル無線共同整備事業費		消)総務部	消防救急無線設備のデジタル化	675,000	675,000	675,000
消防指令システム整備費		消)総務部	既存システムの全面更新及び更新に伴う消防局庁舎改修	797,205	757,200	757,200
災害活動支援教育事業費		消)総務部	中学生を対象とした、災害についての学習や実践的な体験型の訓練を実施するための資機材整備	1,513	1,500	1,500
学校改築費(学校基本設計費含む)	P20	教)生涯学習部	南郷小学校 校舎3階建て 延べ6,663㎡ (普通14教室、特別10教室、特別支援2教室、太陽光パネル設置) 東札幌小学校 校舎4階建て 延べ7,015㎡ (普通16教室、特別10教室、特別支援3教室、太陽光パネル設置) 屋内運動場 1,358㎡ 北白石小学校 プール改築工事 506㎡、グラウンド造成等 北九条小学校、手稲中学校 校舎解体工事等 屯田小学校、啓明中学校、中島中学校 仮設校舎建設、実施設計等 二条小学校、篠路小学校、月寒東小学校 基本設計	5,839,473	5,813,700	5,813,700

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局査定額	最終査定額
耐震補強事業費	P20	教)生涯学習部	小学校 実施設計20校 中学校 実施設計5校 高等学校 工事1校、実施設計1校 25年1定補正に前倒し計上分を減額 (▲3,941,000)	4,416,238	581,000	581,000
青少年科学館耐震改修費		教)生涯学習部	耐震改修工事等	98,201	53,600	53,600
◎ 災害対策環境整備費	P21	教)生涯学習部	屋内運動場の窓ガラスへの飛散防止フィルム貼付等非構造部材の耐震化、受水槽の耐震化及び給水栓の整備、並びにガス交換機接続口の整備	104,040	100,100	100,100
重点課題：地域で支え合う、健やかでぬくもりあふれる生活への支援						
○ 成年後見制度利用支援事業費		保)高齢保健福祉部	判断力が低下した高齢者などに対して切れ目のないサービスを提供するため、成年後見制度の市長申立てに係る支援体制を整備	8,000	6,800	6,800
◎ 地域保健活動推進事業費	P22	保)保健所【24まで保)総務部】	地域住民等と連携した保健師による地域保健活動の実践	3,913	1,600	1,600
◎ 区福祉の相談窓口運営費	P23	保)総務部	各区役所に保健・医療・福祉に関する総合・横断的な相談窓口を設置するほか、補助案内員を配置	44,735	23,000	23,000
○ 福祉のまち推進センター事業費	P22	保)総務部	よりきめ細かな見守り活動等ができるよう支援を強化	86,768	85,198	85,198
○ 広域型特別養護老人ホーム新築費等補助金	P24	保)高齢保健福祉部	定員80人 6か所(平成24年度着工3か所、平成25年度着工3か所) 併せて福祉避難場所用スペース 5か所(平成25年度着工3か所、改築2か所)	547,000	547,000	547,000
はつらつシニアサポート事業費		保)高齢保健福祉部	高齢者の生きがい支援のため地域貢献につながる高齢者団体等の自主的な活動を支援	9,502	7,200	7,200
高齢者地域見守り普及啓発事業費		保)高齢保健福祉部	さっぽろ孤立ゼロ推進センターを拠点として、地域における見守りを支援するための普及啓発等	1,959	1,600	1,600
◎ 介護サポートポイント事業費	P25	保)高齢保健福祉部	登録した被保険者が介護施設等でボランティアを行った際にポイントを付与し、ポイントに応じて、申請者に交付金を支給	18,822	9,124	9,124
○ 地域包括支援センター運営事業費	P25	保)高齢保健福祉部	地域包括支援センター 27か所 総合的な相談窓口、介護予防マネジメント機能等 25年度から6か所増	1,020,600	1,020,600	1,020,600
◎ 高齢者あんしんコール事業費	P25	保)高齢保健福祉部	民間事業者による、各種相談・緊急時の通報への対応(24時間365日)及び定期的な電話訪問を実施	30,584	21,434	21,434
知的障がい者等を対象としたホームヘルパー養成モデル事業費		保)障がい保健福祉部	知的障がい者等を対象にホームヘルパー2級取得講座を実施	4,070	3,900	3,900
ほっとけない・こころ推進事業費		保)障がい保健福祉部	自殺予防のための電話による相談支援体制の整備	4,578	4,578	4,578
○ 障がい者協働事業運営費補助金		保)障がい保健福祉部	障がい者の継続した雇用となる事業所に対して補助	35,850	28,400	28,400

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局査定額	最終査定額
障がい者元氣スキルアップ事業費	(保)	障がい保健福祉部	障がい者の雇用を推進するため、障がい者、福祉サービス事業所及び民間企業を対象としたセミナー等を実施	8,298	7,400	7,400
元氣ジョブアウトソーシングセンター運営事業費	(保)	障がい保健福祉部	障がい福祉施設等による役務提供サービスについて官公署や企業への営業や受注調整等を実施	24,642	24,100	24,100
障がい児(者)医療・福祉複合施設整備費	(保)	障がい保健福祉部	旧市立札幌病院静療院の成人病棟等の改修等を行い、障がい児(者)に対する福祉と医療の一体的施設を整備	1,590,000	1,590,000	1,590,000
重症心身障がい者受入促進事業費	(保)	障がい保健福祉部	常勤看護師を加配し、重症心身障がい児(者)の受入れを行った生活介護事業所・短期入所事業所に補助を実施	45,000	45,000	45,000
○ 地域めぐりサポート事業費	(保)	障がい保健福祉部	地域住民による障がい児(者)有償ボランティアを推進する仕組みを構築するモデル事業を実施	5,339	4,000	4,000
ケアホーム等新築費・備品購入費等補助金	(保)	障がい保健福祉部	新築費補助 1か所 設置費補助(備品購入) 12か所	31,000	31,000	31,000
○ 障がい者相談支援事業費	P27	(保)障がい保健福祉部	17か所(このほか公立1か所 計18か所。うち地域支援員配置3か所)、基幹相談支援センター1か所	40,586	25,177	25,177
○ 障がい者就業・生活相談支援事業費	P28	(保)障がい保健福祉部	障がい者の雇用と職場定着を促進するための相談業務を実施 4か所	71,908	57,980	57,980
◎ 精神科救急医療体制整備事業費	P26	(保)障がい保健福祉部	適切な精神科医療を提供する体制の充実のため、病院群輪番の2体制化による空床確保数の増加等	11,434	11,134	11,134
◎ 知的障がい者見守り事業費	P27	(保)障がい保健福祉部	知的障がい者と地域や福祉サービスとのつながりを拡大・強化するため、民生委員などと協力して見守り活動を実施	15,457	8,300	8,300
◎ エキナカ元氣カフェ等促進事業費	P28	(保)障がい保健福祉部	障がい者雇用を進めると共に、市民、民間企業への障がいに対する理解を促進するため、障がい者雇用の場となる元氣カフェ等の店舗を拡充	5,322	0	0
◎ 元氣ブランド創造事業費	P28	(保)障がい保健福祉部	障がい者の製作する製品のさらなる販売促進のため、良質なデザイン取得のための取組を支援	3,493	0	0
○ 重度訪問介護(介護給付費)	P29	(保)障がい保健福祉部	重度訪問介護の時間数を拡大	174,641	174,641	174,641
付加健診費	(保)	障がい保健福祉部	特定健診を補う付加健診費の支給	91,431	90,647	90,647
救急安心センター推進事業費	P30	(保)保健所	看護師などの専門相談員による救急医療の電話相談窓口「救急安心センターさっぽろ」を開設	131,059	127,500	127,500
さっぽろ医療計画推進事業費	(保)	保健所	さっぽろ医療計画の推進に係る事業の実施	1,875	1,720	1,720
◎ 地域医療連携推進事業費	P22	(保)保健所	地域と結びついた医療の強化に向け、医療機関相互や介護分野などとの連携を推進	3,000	1,200	1,200
歩道のバリアフリー化(道路改良費)	(建)	土木部	歩道の勾配改善、段差解消および視覚障がい者誘導用ブロックの設置等によるバリアフリー化	1,650,000	1,650,000	1,650,000

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局査定額	最終査定額
重点課題：安心のある暮らしの確保に向けた環境の充実						
○ 犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業費		(市)地域振興部	「札幌市犯罪のない安全で安心なまちづくり等に関する条例」に基づく広報啓発等	5,303	5,303	5,303
○ 消費者被害防止ネットワーク事業費		(市)市民生活部	地域包括支援センター等を始めとする関係機関と消費者センターの消費生活推進員が連携して行う、高齢者及び障がい者の消費者被害の未然防止、早期発見及び救済	4,886	4,886	4,886
女性の安心サポート事業費		(市)市民生活部	女性が安心して暮らしていけるよう、性暴力被害に対する支援や多様なメディアを活用した啓発を実施	7,334	7,334	7,334
DV対策推進事業費		(市)市民生活部	配偶者等からの暴力に関する各種相談、関係機関への同行支援等	2,345	2,345	2,345
○ 就労ボランティア体験事業費	P31	(保)総務部	長期末就労等の生活保護受給者に就業体験的なボランティア活動の場を提供	55,113	47,600	47,600
○ さっぽろまなびのサポート事業費	P31	(保)総務部	生活保護受給者等の子ども(中学生)に学習の場を提供し、将来的な自立を促進	68,145	40,800	40,800
○ 安全・安心な食のまち・さっぽろ推進事業費		(保)保健所	市民・事業者と連携・協働し、安全・安心な食のまち・さっぽろを創造するための総合的な施策の推進	7,573	6,835	6,835
母子家庭自立支援給付金事業費		(子)子育て支援部	母子家庭の母が経済的自立に効果的な資格を取得することを支援	491,528	388,548	388,548
職業能力開発サポート事業費		(経)雇用推進部	就職に役立つ資格取得や職場実習により正社員やフルタイムでの就職支援を実施	47,000	47,000	47,000
企業向け若年層雇用安定助成金事業費		(経)雇用推進部	中小企業に対する若年層求職者の常用雇用促進に向けた助成	43,499	43,400	43,400
就業サポートセンター等事業費		(経)雇用推進部	ハローワーク及び民間職業紹介事業者と連携し各種就業支援事業を実施	40,352	40,300	40,300
若年層就業促進事業費		(経)雇用推進部	若年求職者や定時制高校生の就業意欲向上と就職促進のため、セミナー等を実施	28,400	26,000	26,000
職業観育成事業費		(経)雇用推進部	職業観を養う疑似体験プログラムの実施	5,000	5,000	5,000
地域と創る冬みち事業推進費		(建)土木部	除排雪に関する地域、除雪事業者及び行政の3者による意見交換会開催等 実施予定町内会数 350町内会	61,700	60,700	60,700
冬のみちづくりブラン推進費		(建)土木部	雪対策事業や冬の市民生活ルール・生活文化に関する情報の提供及び啓発等の広報事業	9,000	9,000	9,000
救急安心都市さっぽろ推進事業費		(消)総務部	救急救命士による新たな救急救命処置拡大体制、ビデオ喉頭鏡の整備	16,834	8,350	8,350
政策目標 3 活力みなぎる元気な街						
重点課題：札幌の経済を支える企業・人の支援						
○ 首都圏ビジネス・マッチング支援事業費		(総)東京事務所	札幌企業と首都圏における販路拡大を支援するため、コンサルティング及びコーディネートを実施	4,800	4,800	4,800
◎ 女性の活躍サポート事業費		(市)市民生活部	起業・就業に関する講座の実施、札幌市内で活躍している女性の事例紹介等	5,059	2,900	2,900

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局査定額	最終査定額
商店街再生事業費	P34	経産部振興部	商店街の計画づくりや空き店舗活用等の課題解決に向けた取組に対する支援	29,600	26,400	26,400
◎ 商店街地域連携促進事業費	P34	経産部振興部	地域課題の解決に向けて商店街と地域団体が連携して行う企画及び事業に対する支援	4,100	4,100	20,100
コミュニティ型建設業創出事業費		経産部振興部	家屋修繕等の地域の生活ニーズと、中小建設業者等の人材や技術とのマッチングを図る事務局への補助	4,321	4,321	4,321
中小企業金融対策資金貸付金	P33	経産部振興部	中小企業に対する運転資金、設備資金等の貸付け	74,929,000	74,929,000	74,929,000
さっぽろ夢農業人育成支援事業費		経産部農政部	農業の新たな担い手を育成するための研修・就農サポート体制の構築及び新規就農者に対する給付金の交付	23,767	23,767	23,767
アジア圏等経済交流促進事業費		経産部振興部	食品輸出活性化支援、中国ビジネス支援、グローバル化支援等により、市内企業の海外事業展開を促進	35,500	32,000	32,000
◎ 輸出仕様食品製造支援事業費	36	経産部振興部	市内食関連企業の海外展開を促進するため、輸出仕様の食品開発を支援	12,000	11,200	11,200
◎ 外食産業の海外展開支援事業費	36	経産部振興部	市内外食関連企業の海外展開を促進するため、海外展開プランの策定及び出店費用を支援	22,000	0	0
道内連携マッチング事業費		経産部振興部	道内の農業者等のニーズを把握し、市内ものづくり企業と道内第1次産業者等とのマッチングを促進	13,464	12,000	12,000
卸売業活用型販路拡大支援事業費		経産部振興部	道内卸売業者と道内製造業者等とのマッチングの機会を提供し、魅力ある商品の販路拡大を支援	4,558	4,558	4,558
◎ ものづくり産業人材育成支援事業費		経産部振興部	次世代の札幌のものづくり産業を支える人材を確保するために、市内中小企業の計画的な人材育成を支援	4,000	4,000	4,000
○ ソーシャルビジネス育成事業費		経産部振興部	大学と連携したソーシャルビジネスの担い手育成講座や、事業者の経営強化に関する支援等	7,000	6,300	6,300

重点課題：札幌の強みを活かした産業の育成と企業の誘致

基幹系システム再構築事業費		総務部情報推進部	住民記録システム等の保守及び税、国保、介護保険、保健福祉システム等の構築	1,374,001	1,288,000	1,288,000
中小企業金融対策資金貸付金(札幌みらい資金)	P33	経産部振興部	産業振興ビジョンに定める重点分野に関連する中小企業への貸付け	7,713,000	7,713,000	7,713,000
札幌型ものづくり開発推進事業補助金		経産部振興部	産業振興ビジョンで定める重点分野に関連する新製品・新技術の研究開発に対する補助	25,800	25,800	25,800
6次産業活性化推進補助事業費		経産部振興部	道内の1次生産者と市内2次、3次産業者の連携による新商品開発等に対する補助	24,300	23,900	23,900
北海道フード・コンプレックスマネジメント負担金		経産部振興部	北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の総合管理を行うマネジメント組織の運営費負担金	8,500	8,500	8,500
フード・イノベーション創造支援事業費		経産部振興部	「食・健康」の研究を行う若手研究者を支援するとともに、関連企業との産学連携を促進	14,000	14,000	14,000

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局査定額	最終査定額
地域イノベーション戦略推進事業費		経産部振興部	「北大リサーチ&ビジネスパーク」を中心に行われる「食・健康分野」での研究開発やその事業化、医療分野との連携を支援	9,500	9,500	8,500
◎ フード特区関連大型設備投資利子助成金	P36	経産部振興部	フード特区に基づく国の利子補給措置を受ける食品関連産業の設備投資等に対する利子助成	13,330	12,600	12,600
◎ フード特区関連企業集積促進事業費	P36	経産部振興部	札幌市エレクトロニクスセンターに入居するバイオ関連企業に対し、賃料の一部を補助	2,005	0	0
健康サービス産業推進事業費		経産部振興部	企業が連携して行う健康サービス産業を推進する取組に対する補助	8,600	8,600	8,600
福祉産業共同研究事業費		経産部振興部	大学等の研究者と企業が共同で実施する福祉産業に係る研究に対する支援	12,500	12,500	12,500
I T活用ビジネス拡大事業費		経産部振興部	市内I T企業の営業力等を高める研修やビジネスマッチング等の実施	8,300	6,700	6,700
○ 札幌コンテンツ特区推進事業費	P37	経産部振興部	札幌コンテンツ特区推進のための撮影環境の改善や海外からの映像撮影の誘致など	145,138	110,700	110,700
札幌ロケ撮影費助成事業費	P37	経産部振興部	市内でのロケ撮影誘致促進に向けた撮影費の助成	30,000	30,000	30,000
札幌型スポーツ産業創出事業費		経産部振興部	スポーツ分野の創造性あるビジネスモデルをコンテスト形式で募集し、事業化を支援	13,800	13,700	13,700
○ 企業立地促進費(札幌圏みらいづくり産業立地促進事業分)	P35	経産部振興部	先端技術分野の産業の誘致	122,000	6,060	6,060
○ 企業立地促進費	P35	経産部振興部	企業誘致PR、立地企業に対する補助等の実施	281,315	290,215	412,940
○ 企業立地促進費(外国企業立地動向調査分)	P35	経産部振興部	外国企業立地動向の調査	3,000	2,500	2,500

重点課題：文化芸術や地域ブランドを活かした観光・MICEの推進

○ シティプロモート推進費		政)政策企画部	札幌市の総合的なブランドづくりや効果的な魅力発信などを行うため、シティプロモートを推進	19,888	19,888	19,888
創造都市さっぽろ推進事業費		政)政策企画部	ユネスコ創造都市ネットワーク加盟申請など創造都市さっぽろ推進のための普及・啓発、札幌駅前地下歩行空間北2条広場メディア空間の運営等	38,664	30,064	30,064
首都圏シティPR事業費		総務部東京事務所	首都圏において、メディアやイベント等により札幌の魅力を発信	14,500	14,500	14,500
国内観光振興事業費		観)観光コンベンション部	札幌観光のPR媒体の充実を図るとともに、国内観光客誘致に係る事業を実施	5,500	5,500	5,500
国際観光促進事業費		観)観光コンベンション部	アジアを中心とした海外からの観光客誘致に係る事業の実施	3,300	3,300	3,300
おもてなし推進事業費		観)観光コンベンション部	観光ボランティアの活動支援など、観光客に対する市民ぐるみのおもてなしに係る事業の実施	4,800	4,800	4,800

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局査定額	最終査定額
札幌いんふお運営費		観)観光コンベンション部	携帯端末を活用した情報提供による、札幌観光客の周遊の促進	8,810	6,000	6,000
広域連携による観光振興事業費		観)観光コンベンション部	さっぽろ広域観光圏及び道内中核都市との連携等による周遊促進事業の実施	4,000	4,000	4,000
シティ・リゾートウェディング推進事業費		観)観光コンベンション部	ウェディング博覧会出展、モニターツアー等によるフォトウェディングの誘致に係る事業の実施	11,000	11,000	11,000
◎ 外国人観光客受入環境整備事業費		観)観光コンベンション部	観光HP「ようこそさっぽろ」外国語版リニューアルなど、外国人観光客の受入環境の整備	30,705	18,600	18,600
◎ 戦略的観光資源発掘・創出事業費	P38	観)観光コンベンション部	外国人観光客のニーズに合致した観光資源の発掘・創出	15,000	7,000	7,000
◎ 有望市場誘致強化事業費	P38	観)観光コンベンション部	年間を通じたプロモーションによる、タイからの誘客促進	11,300	10,000	10,000
◎ 定山溪地区魅力アップ事業費		観)観光コンベンション部	定山溪の魅力向上のための構想策定に向けた検討委員会の運営や支援事業の実施	37,941	24,909	24,909
さっぽろ雪まつり魅力アップ事業費		観)観光コンベンション部	札幌駅前通地下歩行空間における雪めぐり回廊や大通会場におけるプロジェクトマッピングの活用による魅力創出	35,888	27,500	27,500
さっぽろオータムフェスト事業費		観)観光コンベンション部	北海道・札幌の食をテーマにしたイベントの開催	1,500	1,500	1,500
M I C E 推進事業費		観)観光コンベンション部	見本市出展等M I C E 誘致に係る事業の実施	33,685	29,000	29,000
◎ M I C E 誘致強化事業費		観)観光コンベンション部	企業の報奨旅行向けの新たな魅力創出等	15,700	10,200	10,200
国際芸術祭開催準備費	P39	観)文化部	札幌国際芸術祭開催の実施主体となる実行委員会の運営及び機運醸成のためのイベントの開催	97,236	74,000	74,000
◎ 国際芸術祭交流施設整備事業費	P39	観)文化部	アーティスト・イン・レジデンス型のアトリエを含む施設として活用するための旧天神山国際ハウスの再整備及び運用	348,744	319,000	319,000
◎ 文化財保全活用費	P40	観)文化部	文化財施設の修理・補強など計画的な保存修理と集客交流資源としての整備を実施	139,111	134,400	134,400
パシフィック・ミュージック・フェスティバル事業費補助金等		観)文化部	25年7月開催	184,850	184,750	184,750
サッポロ・シティ・ジャズ事業費		観)文化部	国外へのプロモーション活動	2,850	2,850	2,850
重点課題：将来を見据えた魅力ある都市の整備						
◎ 札幌市立大学施設整備費補助金		政)政策企画部	札幌市立大学が行う空調設備更新に対する補助	205,165	178,900	178,900

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局査定額	最終査定額
◎ 計画調査費		政)政策企画部	新たなまちづくりの観点による効果的かつ効率的な市有建築物のあり方に関する調査・検討	21,917	10,000	10,000
S A P I C A 導入活用推進費		総)情報推進部	市内公共交通機関にICカード乗車券システムを導入するための経費補助等	1,052,020	1,052,000	1,052,000
自転車マナー向上対策費		市)地域振興部	自転車マナーの向上に関する事業の実施及び普及啓発用ホームページの作成	4,773	4,000	4,000
都市構造強化推進事業費		市)都市計画部	都市計画マスタープランの見直しに向けた検討	10,000	8,500	8,500
苗穂駅周辺地区まちづくり事業費	P44	市)都市計画部	苗穂駅移転に係る実施設計、電気関連工事等に係る負担及びまちづくりを推進するためのワークショップの実施	418,462	317,400	317,400
郊外住宅地のエリアマネジメント推進事業費		市)都市計画部	エリアマネジメント手法等を活用した郊外住宅地の課題解決の推進	13,000	11,900	11,900
◎ 拠点まちづくり検討事業費		市)都市計画部	地下鉄駅周辺などの拠点を中心として多様な機能集積等を誘導するための支援制度の検討	3,000	0	0
◎ 地域街並みづくり推進事業費		市)都市計画部	路面電車沿線の魅力づくりのため、沿線の数地区でのガイドライン策定に向けた検討	3,000	2,500	2,500
◎ 真駒内駅周辺の地域連携先導事業費	P10	市)都市計画部	旧真駒内緑小学校跡施設の一部を活用し、地域連携事業等の実施を条件として貸付を行うための整備等	8,555	6,639	6,639
都心エリアマネジメント推進費		市)都市計画部	都心のエリアマネジメントに対する支援	6,000	6,000	6,000
都心まちづくり戦略事業化推進費		市)都市計画部	創成川以東地区のまちづくり促進に向けた具体的な取組内容の検討	5,800	5,800	5,800
南一条まちづくり事業化検討費		市)都市計画部	官民連携による南一条地区のまちづくりの検討	9,000	9,000	9,000
札幌駅交流拠点まちづくり推進費		市)都市計画部	札幌駅周辺の再整備に係る検討	5,700	5,700	5,700
北1西1街区再開発準備組合負担金等	P41	市)都市計画部	北1西1街区再開発準備組合に対する負担金等	93,160	93,000	93,000
◎ 北1西1街区事業化推進費	P41	市)都市計画部	北1西1街区再開発事業への補助	267,000	267,000	267,000
(仮称)市民交流複合施設ホール等検討事業費	P41	観)文化部	ホール及びアートセンターの整備に向けた各種検討等	14,500	10,600	10,600
創世交流拠点まちづくり推進費		市)都市計画部	創世交流拠点まちづくりガイドライン及び(仮称)市民交流複合施設を構成する機能の検討	18,098	8,500	8,500
大通交流拠点まちづくり推進費		市)都市計画部	大通交流拠点地下広場の整備	926,599	925,000	925,000
◎ 都心機能強化検討費		市)都市計画部	新たな都市課題を踏まえた都心のまちづくりのために必要となる各種施策、制度などの具体策の検討	3,000	0	0
公共交通ネットワーク確保対策事業費(利用促進・地域交通関連)		市)総合交通計画部	地域交通体系確立に向けた計画策定に係る検討及び公共交通への自発的な転換を促す取組	23,500	11,600	11,600

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局査定額	最終査定額
路面電車延伸推進費	P42	市)総合交通計画部	路面電車ループ化関連工事、各種検討等 25年1定補正に前倒し計上分を減額 (▲503,000)	705,390	692,000	189,000
豊平川通延伸検討調査費		市)総合交通計画部	豊平川通の延伸に関する技術的な検討	12,000	12,000	12,000
○ 丘珠空港関連事業調整費(利用促進)		市)総合交通計画部	丘珠空港の利用促進に係る取組等	7,000	6,500	6,500
北海道新幹線推進費		市)総合交通計画部	関連事業との調整、市民への情報提供、効果拡大に向けた施策検討等	10,000	10,000	10,000
◎ 地域公共交通確保維持改善事業費		市)総合交通計画部	民営事業者によるバリアフリー化への補助等	17,600	8,800	8,800
保健センター整備費	P59	保)保健所	白石保健センターの白石区複合庁舎への移転整備に向けた実施設計	7,602	7,100	7,100
駐輪防止対策費	P43	建)総務部	駐輪場の有効活用を図るための誘導整理員の配置	4,043	2,081	2,081
歩行者と自転車の共存する空間の創出事業費	P43	建)総務部	駐輪場の整備による、新たな放置禁止区域の指定及び公共駐輪場の検討	33,024	31,560	31,560
苗穂駅周辺地区整備事業費	P44	建)土木部	事業効果事前調査、確定測量およびネットワーク道路実施設計等を実施	45,000	45,000	45,000
街路改良費	P43	建)土木部	「札幌市自転車利用総合計画」に基づく自転車利用の適正化を図るための公共駐輪場の整備	38,800	38,800	38,800
琴似4・2地区再開発事業費補助金		都)市街地整備部	再開発事業費補助 25年1定補正に前倒し計上分を減額 (▲383,590)	446,000	383,590	0
手稲本町1・3地区再開発事業費		都)市街地整備部	再開発事業費補助 25年1定補正に前倒し計上分を減額 (▲20,000)	124,000	124,000	104,000
◎ 北3東11周辺地区再開発事業費	P44	都)市街地整備部	再開発事業費補助	54,000	54,000	54,000
◎ 北8西1地区再開発事業費	P45	都)市街地整備部	再開発事業費補助	120,000	120,000	120,000
◎ 南2西3南西地区再開発事業費	P45	都)市街地整備部	再開発事業費補助	110,400	110,000	110,000
◎ 北4東6周辺地区計画策定等関連費	P65	都)市街地整備部	市有地の活用につながる土地区画整理事業及び中央体育館の建設を含めた民間再開発事業の検討	17,500	8,000	8,000
保全推進事業費	P46	都)建築部	計画的な修繕を中心とする一元的な保全事業 25年1定補正に前倒し計上分を減額 (▲2,476,000)	5,270,497	4,619,000	2,143,000
学校給食衛生管理推進事業費		教)生涯学習部	手洗い設備や食材検収室の整備等、給食調理室の環境整備 34か所	99,288	61,000	61,000
格技場整備費		教)生涯学習部	宮の森中学校、元町中学校、福井野中学校、陵北中学校、新川西中学校	616,139	516,000	516,000

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局査定額	最終査定額
政策目標 4 みんなで行動する環境の街						
重点課題：低炭素社会の推進と循環型社会の構築						
○ エネルギー戦略推進事業費	P48	政)政策企画部	脱原発依存社会と低炭素社会の実現を目指し、エネルギーに関する基本計画を策定するとともに総合的な施策大綱を検討【H24まで環境都市推進部】	15,000	13,000	13,000
◎ 都心エネルギー施策検討費	P48	市)都市計画部	都心におけるエネルギー利用の現況調査・分析と目指すべき将来像の検討	15,000	14,000	14,000
一般廃棄物処理基本計画改定費		環)環境事業部	一般廃棄物処理基本計画の改定	10,994	10,000	10,000
生ごみ資源化システム実証実験費		環)環境事業部	家庭系生ごみの効率的な収集・資源化の可能性について検証	15,748	10,600	10,600
家庭の生ごみ減量・リサイクル推進事業費		環)環境事業部	市民の家庭における生ごみ減量に対する取組を支援	21,976	20,300	20,300
商店街等資源ごみ回収支援事業費		環)環境事業部	商店街等から排出される古紙などの資源ごみのリサイクル回収への支援等	4,100	2,600	2,600
○ 焼却灰リサイクル事業費	P53	環)環境事業部	焼却灰をセメント原料としてリサイクル	140,000	135,000	135,000
◎ 廃棄物処理施設整備計画策定調査費		環)環境事業部	清掃工場等の老朽化を見据えた更新計画の策定、新たな資源化技術の導入検討等	41,806	25,000	25,000
◎ 白石清掃工場灰溶融炉の廃止に伴い必要となる設備改修		環)環境事業部	白石清掃工場灰溶融炉の廃止に伴い必要となる設備改修	212,794	171,700	171,700
◎ 環境保全推進基金造成費	P51	環)環境事業部	再生可能エネルギーの固定価格買取制度による白石清掃工場の売電収入の増加相当分を積立て	270,000	270,000	270,000
温暖化対策推進計画費		環)環境都市推進部	温暖化対策推進のための実行計画策定に向けた調査等	2,486	2,486	2,486
さっぽろエコライフ推進事業費		環)環境都市推進部	省エネ型ライフスタイルへの転換に向けた節電キャンペーンや省エネ診断等の実施	29,669	26,000	26,000
エネルギー環境教育推進事業費		環)環境都市推進部	学校におけるエネルギーに関する環境教育のための設備整備等	8,170	7,500	7,500
次世代自動車導入促進事業費		環)環境都市推進部	次世代自動車導入に対する補助等	15,000	15,000	15,000
エコドライブ活動定着推進事業費		環)環境都市推進部	エコドライブ活動の定着に向けた支援等	2,816	1,950	1,950
木質バイオ燃料普及促進事業費		環)環境都市推進部	木質バイオ燃料の消費拡大に向けた事業の実施	22,655	16,000	16,000
札幌・サンサンプロジェクト事業費	P49	環)環境都市推進部	青少年科学館への太陽光発電設備設置工事	88,108	76,600	76,600
省エネ活動サポート事業費		環)環境都市推進部	中小企業等の省エネ活動の普及に向けた省エネルギー診断等のサポートの実施	27,460	3,400	3,400
札幌・エネルギーエコプロジェクト事業費	P51	環)環境都市推進部	CO ₂ 削減に向けた新エネルギー機器・省エネルギー機器導入への補助	502,821	466,500	502,000
札幌省エネアクションプログラム事業費		環)環境都市推進部	市有施設の省エネ推進のため、モデル施設の運用改善事業の実施	18,000	18,000	18,000

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局査定額	最終査定額
次世代エネルギーパーク推進事業費		環)環境都市推進部	次世代エネルギーパーク(円山動物園)の整備・広報の推進	2,446	2,446	2,446
LED推進キャンペーン事業費	P52	環)環境都市推進部	LED電球等を購入した市民にSAPICAカードを進呈	55,363	0	52,000
◎家庭の消費電力量見える化推進事業費		環)環境都市推進部	消費電力量をモニター表示できる機器を貸し出し、各家庭における更なる節電を推進	14,993	11,800	11,800
◎再生可能エネルギー蓄電システム事業費	P49	環)環境都市推進部	まちづくりセンターへの太陽光発電と蓄電池を組み合わせた電力供給システムの導入	30,900	0	0
◎大規模太陽光発電推進事業費	P50	環)環境都市推進部	民間事業者の大規模太陽光発電設備の設置に対する経費の一部補助	100,900	100,000	100,000
◎太陽光発電推進マッチング事業費	P50	環)環境都市推進部	太陽光発電設備設置に適した市内遊休地や屋根の所有者と発電事業者とのマッチング	4,100	1,000	1,000
◎地域コミュニティ施設運営管理費(区民センターLED化)		市)地域振興部	区民センターの照明をLED化	90,000	83,200	83,200
◎既設公園等整備費(公園照明LED化)		環)みどりの推進部	公園照明LED化の推進	75,000	150,000	150,000
市設街路灯整備費(市設街路灯LED化)		建)土木部	市設街路灯LED化の推進	250,000	250,000	250,000
○札幌発の環境産業創出事業費		経)産業振興部	新たな環境産業創出を目指し、実証実験に向けた研究開発を実施することに加え、道・経済団体と連携し首都圏展示会出展を支援	28,575	25,000	24,500
◎札幌型スマートファクトリー化推進支援事業費	P54	経)産業振興部	EMSの導入によるスマートファクトリー化を推進し、市内工業団地の経営基盤安定化を支援	10,480	7,200	7,200
◎札幌型新エネルギー産業開発支援事業費	P54	経)産業振興部	市内企業が大学等研究機関、大企業等と連携して取り組むエネルギー産業関連新技術・新製品の開発を支援	41,240	40,000	40,000
○札幌版次世代住宅普及促進事業費	P55	都)市街地整備部	高い断熱性能を持つ札幌版次世代住宅の建設に対して補助を実施	75,775	67,100	67,100
エコリフォーム推進事業費	P55	都)市街地整備部	環境負荷の低減(省エネ)やバリアフリーに係るリフォームに対して補助を実施	100,000	100,000	100,000
◎新札幌駅周辺地区まちづくり計画策定費		都)市街地整備部	新札幌駅周辺地区について、ふさわしい土地利用や低炭素社会に配慮したまちづくりを進める計画の策定	5,000	3,000	3,000
太陽光パネル設置費	P49	教)生涯学習部	小学校 工事29校、実施設計19校、自立コンセント22校 中学校 工事13校、実施設計5校、自立コンセント9校 ※改築工事に併せて整備する南郷小、東札幌小、中等教育学校は除く	1,105,696	1,010,000	1,010,000
重点課題：多様で豊かな自然を守り、育てるまちづくり						
生物多様性推進事業費		環)環境都市推進部	生物多様性さっぽろビジョンに関する各種取組の推進等	12,451	9,500	9,500

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局査定額	最終査定額
○みどり豊かな街づくり支援事業費	P56	環)みどりの推進部	民有地緑化のための助成、公園・森林ボランティアへの支援等	33,000	33,000	33,000
さっぽろふるさとの森づくり事業費		環)みどりの推進部	植樹祭及び市民メモリアル植樹の実施	9,000	9,000	9,000
主要幹線みどりのポリウムアップ事業費		環)みどりの推進部	主要幹線での緑量感ある街路樹管理	37,600	37,600	37,600
都心部みどりの空間づくり事業費		環)みどりの推進部	都心部での緑量感ある街路樹管理とコンテナガーデン整備	16,200	16,200	16,200
安全・安心な公園再整備事業費		環)みどりの推進部	身障者対応トイレ整備、園路段差解消等25年1定補正に前倒し計上分を減額(▲140,000)	1,192,000	1,192,000	1,052,000
地域と創る公園再整備事業費		環)みどりの推進部	地域ごとに各公園に必要な機能の見直しを図る再整備工事 18地域 25公園 設計 19地域 28公園 25年1定補正に前倒し計上分を減額(▲66,000)	738,000	738,000	672,000
みどり資源の保全推進事業費		環)みどりの推進部	良好な都市環境の形成を図るための緑地取得整備	48,000	48,000	48,000
丘珠空港緑地施設造成費		環)みどりの推進部	丘珠空港と調和したまちづくりを推進するため空港周辺に都市緑地を整備 25年1定補正に前倒し計上分を減額(▲174,000)	358,820	358,820	184,820
◎都心部樹林等調査費		環)みどりの推進部	北5西8地区における自然環境を把握するための調査	3,900	3,900	3,900
アフリカゾーン建設費	P57	環)円山動物園	アフリカ地域の動物を展示するアフリカゾーンの建設	332,113	276,222	276,222
大型動物導入検討調査費		環)円山動物園	大型動物(ゾウ)の導入に関する検討調査等	5,500	5,000	5,000
野生動物復元事業費		環)円山動物園	北海道の野生動物の繁殖及び野生復帰等	1,100	1,100	1,100
◎新ホッキョクグマ館建設設計費	P57	環)円山動物園	国際的な施設基準を満たすホッキョクグマ展示施設の基本計画及び基本設計	21,547	15,700	15,700
政策目標 5 市民が創る自治と文化の街						
重点課題：市民の主体的な地域づくりと多文化共生を推進するまちづくり						
世界冬の都市市長会関連事業費		総)国際部	韓国・華川(ファクション)郡での市長会議への参加及び札幌での実務者会議の開催等	12,534	12,500	12,500
ミュンヘン・クリスマス市 in Sapporo 開催費負担金		総)国際部	ミュンヘン市の年中行事であるクリスマス市を大通公園で開催	8,000	8,000	8,000
○多文化共生推進事業費		総)国際部	多文化共生のまちづくりのための外国籍市民を対象とする防災体制の整備等	3,440	2,900	2,900
姉妹・友好都市青少年未来プロジェクト事業費		総)国際部	姉妹・友好都市の青少年を対象とした合宿セミナー等を実施	4,500	4,500	4,500
市民と共に学ぶまちづくり推進研修事業費		総)職員部	市民と市職員が共に学ぶ体験型の政策形成研修を実施	5,131	4,000	4,000

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局査定額	最終査定額
地域ポイント推進費		政)政策企画部	まちづくり活動への参加促進に向けたSAPICAを活用したポイント制度の導入	9,130	9,000	9,000
○ 大学と地域の連携による都市再生の推進費		政)政策企画部	大学提案型事業の実施など、大学との連携による地域課題解決の推進	10,000	9,800	9,800
札幌市まちづくり戦略ビジョン策定費		政)政策企画部	新たな札幌の将来ビジョンの策定	12,541	10,000	10,000
◎ 討論型世論調査事業費		政)広報部	市民意見を市政に反映させる手法として、「討論型世論調査」を試行的に実施	9,642	8,000	8,000
白石区複合庁舎等整備費	P59	市)地域振興部	白石区複合庁舎の実施設計及び民間機能導入に向けた取組の実施	78,790	62,600	62,600
○ まちづくりセンター・地区会館改築事業費	P60	市)地域振興部	まちづくりセンター及び地区会館の改築、設計等	420,622	360,900	360,900
市民集会施設建築資金等貸付金		市)地域振興部	市民集会施設の新築等に対する低利な貸付制度	9,000	9,000	9,000
地区会館リフレッシュ整備費	P60	市)地域振興部	建築部実施の施設延命化工事に合わせて地域活動の活性化に資する改修・設計	235,807	188,300	188,300
市民集会施設建築費補助金		市)地域振興部	市民集会施設の改築、全面改築、部分改築等に対する補助金(7か所)	75,000	75,000	75,000
町内会活動拠点支援事業費		市)地域振興部	市民集会施設を持たない町内会等に対する活動拠点の借上げ支援	3,000	3,000	3,000
平和都市宣言普及啓発事業費		市)地域振興部	平和訪問団派遣、原爆展等	12,440	9,000	9,000
◎ 市政への市民参加促進事業費		市)地域振興部	市民登録制度を活用した市民参加の機会創出や市民参加に係る情報提供の強化	2,000	0	0
○ 地域のまちづくり活動参加促進事業費	P61	市)地域振興部	町内会等の地域のまちづくり活動の新たな担い手、連携先を発掘	60,000	25,300	30,300
○ 地域活動の場整備支援事業費		市)地域振興部	地域活動の場を創意工夫して改修・整備する事業を募集の上、審査にて選定し補助	70,000	70,000	70,000
地域カルテ・マップ活用推進事業費		市)地域振興部	地域カルテ・マップを活用した地域におけるワークショップの開催等を支援	4,000	3,000	3,000
まちづくりセンター地域自主運営化推進費		市)地域振興部	地域自主運営まちづくりセンターへの委託料、地域交付金等	11,970	11,970	11,970
○ 元気なまちづくり支援事業費	P62	市)地域振興部	活力ある元気な地域づくりにつながる市民の主体的なまちづくり活動や区民協議会の意見等を反映した取組等を支援	356,000	356,000	400,000
地域による防災力強化支援事業費	P62	市)地域振興部	住民同士の支え合いにより防災力を強化する地域主体の事業を区が支援	30,000	10,000	10,000
市民まちづくり活動促進総合事業費		市)地域振興部	市民まちづくり活動促進基金助成等	188,056	199,400	199,400
企業による市民活動促進事業費		市)地域振興部	まちづくりパートナー企業との連携等、企業の社会貢献活動を促進	4,000	3,500	3,500
◎ 地域と大学を結ぶ地域課題解決支援事業費		市)地域振興部	大学と連携した地域課題の解決	2,000	0	0
◎ NPOによる地域ネットワーク事業費	P61	市)地域振興部	NPOが町内会等と連携して行う地域活性化事業を支援	5,928	5,928	5,928

	主要事業 (頁)	局・部	事業内容	要求額	財政局査定額	最終査定額
○ アイヌ伝統文化振興事業費	P63	市)市民生活部	月間イベントの開催、小中高校生団体体験プログラム等の実施	31,858	26,500	16,500
市民参加型さっぽろ元気ファームモデル事業費		経)農政部	農家、NPO、行政、企業等の協働によるモデル体験農園を整備し、市民の農業体験機会を創出	1,100	1,100	1,100
図書館電算システム再構築事業費	P64	教)中央図書館	図書検索を含めたシステムの改良、電子書籍貸出サービスの実施やSAPICAの活用	157,317	151,000	151,000
重点課題：多彩な文化芸術の創造とスポーツを楽しむ健康づくりを推進するまちづくり						
地域の健康づくり推進事業費		保)保健所	健康づくりサポーターの派遣等	4,081	2,200	2,200
◎ 厚別公園競技場改修費		観)スポーツ部 【H24まで環みどりの推進部】	改修工事のための実施設計	20,000	16,500	16,500
演劇公演・創造活動支援事業費		観)文化部	広く市民に対し演劇の鑑賞機会を提供するため、優れた演劇作品の公演を支援するとともに、稽古場の賃借料を補助	13,700	13,700	13,700
500m美術館運営費		観)文化部	500m美術館の企画運営及び維持管理	17,603	13,023	13,023
さっぽろアートステージ事業費		観)文化部	文化芸術月間である11月に、複合的・総合的文化事業を開催	26,560	26,560	26,560
次世代型博物館計画策定事業費		観)文化部	次世代型の博物館計画の策定に向けた、有識者等による計画の検討	10,215	6,000	6,000
仮称)古代の里整備事業費		観)文化部	検討委員会の運営、遺跡範囲測量調査、確認調査などを実施	54,600	53,600	53,600
埋蔵文化財センター展示室更新事業費		観)文化部	展示室の更新工事	15,000	13,400	13,400
◎ 地域スポーツマスター活用事業費		観)スポーツ部	地域で活動するスポーツ指導者を発掘・活用するため、高齢者を含む人材リストの作成及び学校のスキー学習への地域スポーツ指導者の派遣	1,000	910	910
◎ オリンピアンズキャラバン事業費		観)スポーツ部	スポーツ振興及び地域諸団体の活性化を図るためのオリンピック選手等を活用したスポーツイベントの実施	3,000	2,920	2,920
地域スポーツにぎわい促進事業費		観)スポーツ部	地域スポーツ団体の更なる活性化のため、検討委員会の意見を取り入れながら既存支援策を充実	1,400	1,130	1,130
スポーツツーリズム推進事業費		観)スポーツ部	スポーツツーリズム推進のための展示会ブース出展及び見学ツアーの実施	5,000	2,500	2,500
カーリング普及事業費		観)スポーツ部	カーリング振興のための市民向け体験会や教室の実施及び観光客向け体験会の受入れ	28,197	28,200	28,200
中央体育館改築事業費	P65	観)スポーツ部	新中央体育館建設に向けた基本設計	63,070	44,400	44,400
ノルディックスキー札幌大会記念ウィンタースポーツ活性化事業費		観)スポーツ部	ウィンタースポーツの活性化を図るため、学校のスキー学習支援やウィンタースポーツ地域出前事業等を実施	13,856	13,856	13,856
2017年アジア冬季競技大会開催準備費	P66	観)スポーツ部	2017年アジア冬季競技大会開催に向けた大会実施プランの策定、大会組織委員会の運営・管理等	141,565	139,000	139,000
◎ ジャンプ競技場改修事業費	P67	観)スポーツ部	ワールドカップなどの国際競技大会を引き続き開催するための国際競技規則の改正に合わせたジャンプ競技場の改修	448,800	408,000	408,000

特別会計

単位：千円

会計・事業名	本年度予算額	事業内容
土地区画整理会計		
市街地整備部		
東雁来第2地区土地区画整理費	2,417,300	施行面積 210.8ha 道路築造 2,495m、道路舗装 22,700㎡ 上水道布設 2,315m、下水道布設 2,870m 支障物件移転 202㎡、載荷盛土 96,600㎡

企業会計

単位：千円

会計・事業名	本年度予算額	事業内容
病院事業会計		
病院整備	688,000	受変電設備増設工事等
医療器械購入等	862,000	血管造影X線診断装置更新等
中央卸売市場事業会計		
中央卸売市場施設整備	413,000	照明設備改良事業、立体駐車場前荷さばきゾーン整備 その他
軌道事業会計		
路面電車施設整備	534,000	軌道改良、車両装置機器更新、 路面電車IC化改造等、その他
高速電車事業会計		
地下鉄施設整備	6,203,000	東豊線可動式ホーム柵関連工事実施設計 ホーム防火戸等設置、駅照明設備更新 バス・路面電車SAFICA共通利用対応 駅トイレ改良 その他
水道事業会計		
水道施設整備	2,677,000	導・浄水施設 豊平川水道水源水質保全事業 送・配水施設 白川第3送水管新設事業、高区配水施設整備事業 水道施設耐震化事業
水道配水管布設	5,742,000	配水管 幹線 1,758m、枝線 46,056m、補助管 1,890m
下水道事業会計		
下水道管路布設	7,060,000	管路布設 18,665m 市街化区域幹線 6,832m、市街化区域枝線 11,403m 市街化調整区域 430m
下水道施設整備	7,900,000	処理場等 8か所 創成川水再生プラザ第2処理施設動力制御設備更新工事 新川水再生プラザ第1処理施設最終沈殿池覆蓋新設工事 茨戸水再生プラザ動力制御設備更新工事 豊平川水再生プラザ雨水貯留ポンプ施設ほか新設工事 手稲水再生プラザ最初沈殿池機械設備更新工事 その他 ポンプ場 3か所 東雁来雨水ポンプ場新設工事 茨戸西部中継ポンプ場雨水エンジンポンプ機械設備更新工事 その他

平成25年度中完成予定施設

施設名	施設の概要	完成年月	担当部	
施設 コ ニ テ イ 設	西町まちづくりセンター・地区会館 (改築)	(西区)西町南9丁目 2階建 延~450㎡	25年12月	地 域 振 興 部
	苗穂東まちづくりセンター・苗穂記念館 (改築)	(東区)苗穂町3丁目 2階建 延~253㎡	25年12月	
	厚別中央まちづくりセンター・厚別会館 (改築補助)	(厚別区)厚別中央4条3丁目 平家建 493㎡	25年12月	
	厚別西地区センター(改修)	(厚別区)厚別西4条4丁目 2階建 延~1,346.57㎡	26年2月	
	広域型特別養護老人ホーム(新築補助) 「厚別園」	(厚別区)厚別東5条3丁目 定員80人	25年6月	
	広域型特別養護老人ホーム(新築補助) 「ら・せれな」	(北区)百合が原3丁目 定員80人	25年5月	
	広域型特別養護老人ホーム(新築補助) 「ひかりの」	(東区)東雁来12条4丁目 定員80人	25年5月	
	(仮称)札幌市障がい児(者)医療・福祉 複合施設(改修)	(豊平区)平岸4条17丁目 5階建 新増築、改修面積 8,500㎡	26年3月	
	私立保育所(新築補助)	未定 定員60人 2カ所 乳幼児併設	26年3月	
	私立保育所(新築補助)	未定 定員90人 6カ所 乳幼児併設	26年3月	
	私立保育所(私立認定保育所整備補 助)	未定 定員30人 4カ所 0~2歳児限定	26年3月	
	私立保育所(私立認定保育所整備補 助)	未定 定員60人 2カ所 0~2歳児限定又は乳幼児併設	26年3月	
私立保育所(新築補助) (仮称)札幌北保育園	(東区)東雁来10条4丁目 定員90人 乳幼児併設	25年12月	子 育 て 支 援 部	
私立保育所(増改築補助) 山鼻保育園	(中央区)南12条西8丁目 定員90人(30人増) 乳幼児併設	25年12月		
私立保育所(増改築補助) 屯田保育園	(北区)屯田5条6丁目 定員120人(30人増) 乳幼児併設	25年12月		
私立保育所(増改築補助) 八軒星の子保育園	(西区)八軒4条西5丁目 定員120人(30人増) 乳幼児併設	25年12月		
私立保育所(増改築補助) 山鼻華園保育園	(中央区)南18条西11丁目 定員150人(30人増) 乳幼児併設	25年12月		
私立保育所(増改築補助) 札幌愛隣館保育園	(豊平区)豊平4条3丁目 定員150人(30人増) 乳幼児併設	25年12月		
私立保育所(増改築補助) まごまないみどりまち保育園	(南区)真駒内緑町3丁目 定員150人(30人増) 乳幼児併設	25年12月		
公 園	(仮称)東雁来1号公園(新設)	(東区)東雁来7条2丁目 街区公園 0.25ha		26年3月
	茨戸川緑地(新設)	(北区)篠路町拓北298-1(五カ) 都市緑地 41.6ha ※25年1定補正に前倒し		26年3月
	あいの里・福祉の森緑地(新設)	(北区)篠路町福祉15-4-1(五カ) 都市緑地 19.6ha ※25年1定補正に前倒し		26年3月

施設名		施設の概要		完成年月	担当部
教育施設	下野幌団地(建替)	(厚別区)厚別中央1条5丁目 1棟14階建 154戸 延~14,047㎡		25年10月	市街地整備部
	北白石小学校:プール(改築)	(白石区)北郷6条3丁目 平家建 506㎡		25年9月	生涯学習部
	南郷小学校(改築)	(白石区)本郷通4丁目南 3階建 延~6,663㎡		26年3月	
	東札幌小学校(改築)	(白石区)東札幌4条5丁目 校舎 4階建 延~7,015㎡ 屋内運動場 2階建 延~1,358㎡		26年3月	
	幌東小学校(増築)	(白石区)菊水6条3丁目 3階建 延~887㎡ ※25年1定補正に前倒し		26年3月	
	星置東小学校(増築)	(手稲区)星置2条1丁目 3階建 延~608㎡ ※25年1定補正に前倒し		26年3月	
	宮の森中学校:格技場(新築)	(中央区)宮の森1条16丁目 平家建 270㎡		26年2月	
	元町中学校:格技場(新築)	(東区)北28条東20丁目 平家建 263㎡		26年2月	
	福井野中学校:格技場(新築)	(西区)福井6丁目 平家建 270㎡		26年2月	
	陵北中学校:格技場(新築)	(西区)二十四軒2条3丁目 平家建 263㎡		26年2月	
新川西中学校:格技場(新築)	(北区)新川4条15丁目 平家建 260㎡		26年2月		
水道	緊急貯水槽	(手稲区)星置3条5丁目(星置中学校) 容量 100㎡		25年12月	水部
		(東区)伏古14条5丁目(伏古みみず公園) 容量 100㎡		25年12月	

将来を担う子どもたちに市政への関心をもってもらうための取組

中学生に対する取組

対象者：屯田中央・陵北中学校の3年生ニ9クラス360名（H24は2クラス80名）
 実施日：平成24年10月23日と26日

内容：① 予算の役割、本市の予算編成手法や取組事業、財政状況、課題等を説明
 ② 以下の内容についてグループ討議を実施

- ア 学校予算で充実させるべきもの、縮減したほうがいいものを検討
- イ 自分が市長になったら、札幌市の予算で充実させるべきものを検討
- ウ 税金等歳入を増やすためにはどのような取り組みが有効かを検討
- ③ グループ討議結果を発表

《討議結果》

- ア-1 学校予算充実：耐震補強、クーラー設置、グラウンドに照明、理科備品
- ア-2 学校予算縮減：光熱水（LED化）、印刷物の減、職員給与
- イ 本市予算充実：防犯・災害対策、除雪、スポーツ施設設置、街路灯増
- ウ 歳入 増：観光振興、祝日増、だばご税増税、子どもを増やす、経済活性化、イベント増、レジャー施設設置、高齢者活用



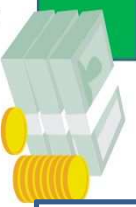
高校生に対する取組

対象者：市立高等学校（藻岩・開成・新川・旭丘・平岸・清田）の1・2年生の希望者ニ48名
 日時：平成24年8月29日（水）と9月19日（水）の9：00～17：00まで

- 内容：① 予算の役割、本市の予算編成手法や財政状況、課題等を説明
 ② 子どもたちにとって身近な行政サービス16事業の現状と諸課題を説明
 ③ グループに分かれて理想のまちづくりのテーマや重点的に取り組む課題を決定
 ④ 市長になったつもりで理想のまちづくり実現に向け500億円の予算を16事業へ配分
 ⑤ 予算配分結果とその考え方を発表

各グループ討議の中でまとめられた、予算配分の結果を平均化すると、以下の結果となり、本市の実際の予算額に比べて、災害対策や高齢弱者支援、子育て支援、救済支援、環境対策に関するニーズが高かった。

活用可能財源：500億円



【凡例】
 網かけ
 =高校生平均
 太破線
 =本市H24

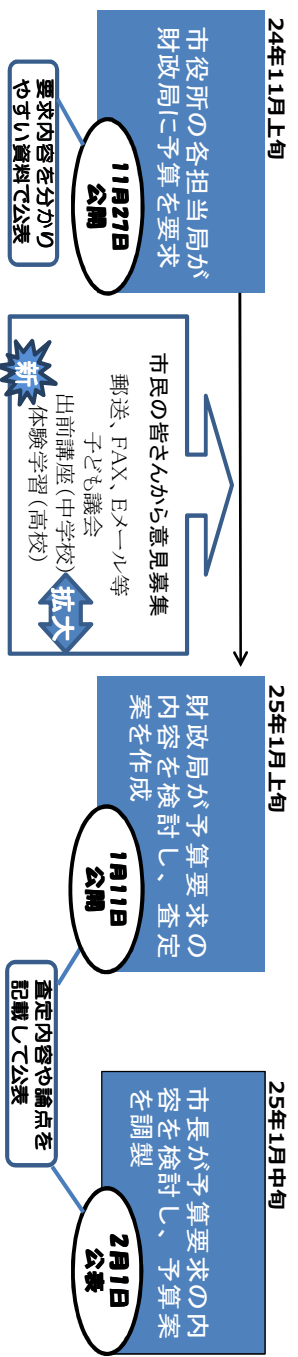
教育団 整備	三 見 金 整備	字 校 定 数	災害 対策	消防 救急 活動	特別 養育 老人 ホーム	健 児 バ ス	介護 福祉 相談	市 住 税 額	防災 支援	道路 整備	除雪 費	市有 施設 維持	市工 事 費	ごみ 収集	観光 振興
30	8	140	12	28	24	40	29	120	12	95	225	100	15	42	10.5
26	8	120	12	28	24	40	26	100	9	76	190	50	12.5	36	9
22	6	100	6	24	12	30	26	80	9	58	150	50	10	30	7.5
19	6	80	6	20	8	20	23	60	6	38	110	30	7.5	24	7.5
15	4	60	4	16	6	20	20	30	6	55	75	30	5	18	6
11	4	40	4	12	5	10	17	20	3	38	55	25	2.5	12	6
7	2	20	3	12	5	10	17	20	3	19	38	25	2.5	6	4.5
4	2	20	3	12	5	10	17	20	3	19	38	25	2.5	6	4.5

市民の皆様からのご意見と札幌市の考え方

本年度の各局の予算要求の概要を11月27日から公表し、12月26日までの間、市民の皆様からのご意見を募集しました。
公表にあたっては、今年度より新たに高校生への体験学習（予算編成シミュレーション）を実施したこともあり、多くのご意見をいただくことができました。お寄せいただいたご意見のうち、主なものとそれに対する札幌市の考え方について、以下のとおり公表いたします。
全てのご意見とそれに対する考え方については、財政部のホームページにて公表させていただきます。
札幌市の財政 JURL : <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo>

・意見の項目	120項目
・意見提出者	199人
・意見の提出方法	
文書	196人
FAX	2人
電子メール	1人

【スケジュール】



これからも、よりよい札幌市の予算（お金の使い方）を市民の皆様さもとに考えていくため、たくさんのご意見をお寄せいただきますようお願いいたします。

担当局	意見の要旨	札幌市の考え方
危機管理室	災害に備え、避難場所を増やしたり、備蓄物資が被災者に行き渡るようにするなど、災害対策を充実するべき（他3件）。 新規事業が多数見受けられるが、もっと見直しが必要ではないか。	避難場所の整備方針や志急救援備蓄物資の配置のあり方などに加え「札幌市避難場所基本計画」を今年度中に策定することとし、今後も各種災害対策の充実に力を入れてまいります。 新規事業を含めた市の各種事業の実施にあたっては、既存事業の見直しを行いつつながら、将来的なまちづくりの計画等に基づき、重点的・優先的に取り組むべき事業から実施してまいります。
市政策室	新規事業が多数見受けられるが、もっと見直しが必要ではないか。	運営体制のさらなる効率化を図りながら、今後も多くの市民や観光客に登場し、楽しんでいただけたらけるよう、札幌駅・大通周辺地域との連携を一層強化して事業内容の充実を図ってまいります。
総務局	自転車やナローカーなどのために、規制制度を作るなど、予算を拡大するべき（他2件）。 札幌らしい事業なので推進すべき。	平成25年度は4,000千円を通常の啓発予算とは別に計上し、「自転車押し歩きの実験」等を行う予定です。規制制度については今後、ルール・マナーの浸透度合いなどを見据えた上で対応を検討してまいります。
市民まちづくり局	旧真駒内緑小の跡施設活用のように、他の廃校となる学校施設も再利用すべき。 路面電車の距離を伸ばすなど、延伸事業は推進すべき（他8件）。 JRやバス、地下鉄など他の公共交通機関があるので、路面電車の延伸は再考すべき（他5件）。	閉校となった学校の跡活用については、地域の実情に応じて具体的な方策が異なるかと考えております。そのため、地域の皆さんの意見も踏まえながら、検討してまいります。 現在、平成27年春の「路線のルーブリ化」に向けた具体的な取組を進めるとともに、札幌駅方面、桑園地域、創成川以東地域への延伸について検討しております。
保健福祉局	保健福祉に関する総合・横断的な相談窓口の開設事業や福祉のまち推進センター事業、地域医療連携推進事業を推進するなどして、高齢者や障がい者の相談支援、生活支援を充実すべき（他9件）。 障がい者相談支援事業、知的障がい者見守り事業、障がい者就労支援促進事業を一本化するなどして、障がい者及び知的障がい者の孤立化を防ぐ環境をつくるべき（他3件）。	地域で支援を必要とする方々を適切に把握・支援できる体制を整えるとともに、保健・福祉・医療の専門機関のネットワークを強化するため、ご指摘いただいた各種の取組を効果的に組み合わせて推進していきたいと考えております。 障がいのある方が地域で安心して暮らしていくためには、相談支援をはじめとする障がい福祉サービスの充実や就労支援の取組が重要であり、これらの事業は関係機関が連携し一体的に推進していく必要があると考えております。

担当局	意見の要旨	札幌市の考え方
子ども局	<p>ミニ児童会館の整備促進や放課後児童クラブの充実は推進すべき（他12件）。</p> <p>ミニ児童会館整備にあたり、既存教室をそのまま活用したり、2校で一つの会館とするなど、事業費を縮小すべき（他4件）。</p> <p>旧真駒内緑小の再利用を推進するとともに、子ども体験活動の場は中高生も利用できるようにしていきたい（他3件）。</p> <p>待機児童解消に向けて保育所整備は推進すべき（他7件）。</p>	<p>今後も、ミニ児童会館の新設や放課後児童クラブの充実により、安心して働きながら子育てできる環境づくりに努めてまいります。</p> <p>児童の安全面や利便性の点から、すべての小学校区に放課後の居場所をつくる必要があると考えておりますが、整備にあたっては、設備の再利用等により経費の縮減に努めてまいります。</p> <p>旧真駒内緑小の暫定活用における子ども体験活動の場については、幅広い年代の子どもに対し、自主的な体験機会を提供することができるよう、事業を進めてまいります。</p> <p>急増する保育需要に対応するため、第3次札幌新まちづくり計画において、平成23年度から26年度までの4年間で認可保育所定員4,000人増を図ることとしており、今後も積極的に保育所整備を進め、待機児童の解消を目指します。</p>
環境局	<p>原発に代わる発電手法（太陽光発電等）を確保・開発に努めるとともに、太陽光発電に係る事業や市民の節電意識向上に係る予算をもっと拡大すべき（他7件）。</p> <p>LED推進キャンペーンは、SAPICA以外の商品券等の交付、LED電球を安価に販売できるように企業への支援、個人への補助だけでなく学校や病院等への導入促進の検討など、有効な取組みとなるよう検討すべき（他3件）。</p>	<p>SAPICAは6月より市内のバス、市電で利用可能となり、また、SAPICA加盟店での買い物にも利用できます。企業への支援については、札幌市だけでなく、道国との連携が必要と考えます。公共施設にはLEDの導入を随時行っております。</p>
経済局	<p>高校・大学の新卒者に対して就労相談所や企業と学生の交流の場を設けるなど就労支援を拡大して欲しい（他1件）。</p> <p>子ども学習農園事業は、小さいうちに農業に興味を持たせることなのでともよい（他1件）。</p> <p>キタラファームストリート事業は小学生には時期尚早で不要と感じる。</p>	<p>高校や大学の新卒未就職者に対して、研修や職場実習により早期就職を支援する事業を引き続き実施することとしております。今後も新卒者への就労支援に積極的に取り組んでまいります。</p> <p>子ども学習農園は26年度中に一部供用開始を予定しておりますが、効果的・効率的な事業執行に努め、より利用しやすい施設になるよう進めてまいります。</p> <p>若いうちには本物の芸術に触れることは、将来子ども達が感性豊かな人間になるためには重要であり、引き続き実施したいと考えております。</p>
観光文化局	<p>オリンピック出場選手やアロスポート選手によるスポーツ体験会等を活性化させ、子どもの運動能力向上や興味促進とさせるような取組を推進すべき。</p> <p>駐輪場を増やして欲しい（他10件）。</p>	<p>札幌の未来を担う子どもたちに対する取組は重要であり、「オリンピック未来キヤンパシアン事業」においてトッポアスリーの活用を予定しております。またその他においても、さまざまな機会をとらえて取り組んでいきたいと考えております。</p> <p>駐輪場の確保については様々な課題もあることから、今年度広報さつぽろ8月号等の誌面において、特に都心部の状況を示し、市民の皆様から様々な駐輪場整備の意見等を頂きました。今後も頂いた意見を参考に、引き続き駐輪場の確保を進めてまいります。</p>
建設局	<p>冬みちプランなどのソフト事業や、道路工事などに係る費用を縮小し、その財源を除雪費やロードヒーティング設置費に充てるべき（他3件）。</p> <p>再開発で新しい物を作らずに、既存施設を修繕して活用すべき。</p>	<p>雪対策におけるソフト事業は、冬の市民生活レベルの遵守・向上に向けた意識啓発や、地域との情報共有と連携の推進を図るため実施しております。また道路整備については、コストの縮減、事業の重点化、優先化を図りながら、真に必要な「道づくりに」を効率的・効果的に実施しております。</p> <p>本市の既成市街地には、老朽家屋の密集など様々な課題がある地域もあります。このような防災上の課題などに対処するため、ワンタムプランニングである「都市再開発方針」に基づいて、計画的に再開発を推進しております。</p>
都市局	<p>市内建築物について耐震性能をチェックし、耐震性能が不足している建物は民間建築物補助などにより、補強を推進すべき（他1件）。</p> <p>外国語指導助手を増やして、子どもと外国人が触れ合う機会を増やすべき（他2件）。</p> <p>学校耐震化を推進すべき（他10件）。</p>	<p>過去の地震では、昭和56年5月以前に建てられた建築物が大きな被害を受けたことから、札幌市では、建築物の耐震診断や改修工事の費用助成のほか、耐震化についての普及啓発に取り組んでおります。</p> <p>教育委員会では、児童生徒のコミュニケーション能力の育成等を図るため、今後も計画的に外国語指導助手の増員を進めてまいります。</p>
教育委員会	<p>学校耐震化に係る費用は高額すぎるので必要などころに最小限にとどめるべき。</p> <p>読書チャレンジ事業を拡充して各校の蔵書数を増やすなどして欲しい。</p>	<p>児童生徒の安全や避難所機能確保のため、耐震化は必要であると考えており、改築を行う学校及び耐震基準を満たしている学校を除く全校の耐震化を平成26年度までに実施することとしております。</p> <p>これまでも図書購入のための予算を各学校へ配分するなどして、蔵書の整備に努めております。引き続き蔵書の充実に向け努力いたします。</p>

【用語説明】

要求額：11月上旬に各局から財政局に提出された予算要求額（一部要求の追加等があった事業があります。）

財政局査定額：要求内容を吟味し、財政局として予算計上すべきと判断した金額

最終査定額：市長・副市長による最終判断を経て予算計上する金額

査定の考え方：予算計上する金額を要求から変更する場合の考え方
（かっこ内は要求と査定額の差）

一般財源：使途に指定がない収入（財源）

（⇔特定財源：国からの補助金など使途の指定がある収入）

平成25年度

予算の概要

市政等資料番号	01-D01-12-1512
広報印刷物番号	24-1-70
関係部局保存期間	1年

平成25年（2013年）2月1日発行

編集・発行 札幌市財政局財政部

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

TEL 011(211)2212 FAX 011(218)5147

ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo/>



さっぽろ市
01-D01-12-1512

24-1-70